

# 東北学院大学 経済学論集

---

[論文]

幕末・明治初期のアメリカ留学の経済学

～「海舟日記」に見る「忘れられた元日銀總裁」富田鐵之助(2)～

……………高橋秀悦(1)

A Chamberlinian Agglomeration Model with External Economies of Scale

……………倉田洋, 野村良一, 須賀宣仁(41)

A Wavelet Analysis of Output Fluctuations in the Japanese Economy

……………舟島義人(57)

[研究ノート]

明治中期仙台の魚市場移転計画について……………仁昌寺正一(75)

---

2014年12月

(第183号)

東北学院大学学術研究会

東 北 学 院 大 学

經 济 学 論 集

第 183 号

# 幕末・明治初期のアメリカ留学の経済学

～「海舟日記」に見る「忘れられた元日銀總裁」富田鐵之助(2)～

高橋秀悦

## はじめに

本稿は、拙稿「『海舟日記』に見る「忘れられた元日銀總裁」富田鐵之助 ～戊辰・箱館戦争後まで～」の続編であり、基本的には「『海舟日記』に見る富田鐵之助」についての論考である。本稿では、「海舟日記」の諸側面のうち、アメリカ留学の経済的側面について検討する。すなわち、幕末期の米の貨幣制度や外国為替等を重要な視点に据えて、「海舟日記」に記載されたアメリカ留学に関する費用を検討するとともに、明治政府におけるアメリカ留学生に対する学資給付の決定過程を論考することにある。

慶應3（1867）年7月、海舟は、海舟門下の富田鐵之助（仙台藩士：当時33歳）と高木三郎（庄内藩士：当時28歳）を後見人として、長男・小鹿（当時16歳）をアメリカ留学に出す<sup>1)</sup>。これに関して、富田鐵之助自身は、「慶應三年七月 師家勝安房守ノ請ニ依リ特ニ藩ヨリ同家ヘ貸ス處トナリ勝小鹿氏ニ随テ米國ニ留學ス」と記載している（『東京府知事履歴書（富田鐵之助履歴）』による）。

慶應3年にアメリカにおいて長期の留學生活を送っていたのは、幕府の渡航許可を受けずに出国した新島襄（1865年7月、アメリカ入国）、横井佐平太・大平兄弟（1866年11月、アメリカ入国）、薩摩藩第1次留學生（イギリス留學生）で渡英後にアメリカ留學した者（森有禮・畠山義成・吉田清成・松村淳蔵・長沢鼎。1865年、日本出国）及び薩摩藩第2次留學生（アメリカ留學生）の吉原重俊・湯地定基ほか（1866年、日本出国）であり、日本人留學生は、合わせて十数名であった。幕府は、慶應2（1866）年4月、海外渡航禁令を撤廃し、同年10月から御印章（パスポート）の発給を始める<sup>2)</sup>。アメリカへの公式留學は、日下部太郎（福井藩）が最初である。日下部は、福井藩の公式留學生として3年間有効のパスポートを所持して、慶應3（1867）年2月に長崎を出発し、ジャワ経由で7月にニューヨークに到着している<sup>3)</sup>。本稿が論考の対象とする小鹿・富田・高木の3人は、この同じ7月に日本を出発することになる。

彼らのアメリカでの留學生活については、比較的研究も進み、（個別の経済事情も含め）一般に周知の事項も少なくない。私費留學の新島襄、横井兄弟とも、経済的には極めて厳しく、新島は会衆派教会、横井兄弟はオランダ改革派教会の助力があつてのアメリカ留學であつた。また、薩摩藩第1・2次留學生は、幕末の混乱等もあつて、薩摩藩からの経済的支援も途絶え、経済的に困窮した留學生活を送っていた。とりわけ、薩摩藩第1次留學生は、一時ハリス教団に入るなど

1) 年齢は、当時の慣習に従い、「数え歳」とした。

2) 渡辺（1977）、pp.169-170 による。

3) 高木（2006）による。

特異な宗教的体験をしながらのアメリカ留学であった。日下部も、福井藩の公式留学生でありながらも、藩からの学資給付額は極めて少なく、実際上は、横井兄弟と同様に、オランダ改革派教会の助力を得てのアメリカ留学であった。これに対して、小鹿・富田・高木の3人は、幕末・明治初期の混乱期にもかかわらず、海舟の尽力・支援があり、経済的には、上で列挙した人々よりは恵まれた留学生生活を送っている。

本稿の構成は次の通りである。まず、第1章では、「海舟日記」に記載された小鹿・富田・高木のアメリカ留学に関する事項（渡航・送金・学資給付等）を紹介する。この第1章の「海舟日記」の記載事項をベースとして、第2章では「アメリカ留学の経済学」を、第3章では「学資給付の政治経済学」を論考する。とくに、第2章の分析では、幕末期の日米の貨幣制度や外国為替等の視点が極めて重要になるので（これらの概説と経済データについては、予定稿の高橋秀悦（2015）を参照のこと）、第2章各節においては、この視点を踏まえて、「海舟日記」に見るメキシコ銀貨交換レート、海舟によるアメリカへの留学費送金（メキシコ・ドル表示）、アメリカ留学費用（アメリカ・ドル表示）、メキシコ・ドルとアメリカ・ドル、アメリカの「金」ドルと「紙」ドルを、順に、論考していく。また、第3章では、明治政府のアメリカ留学生に対する学資給付の決定過程を明らかにするために、アメリカ海軍兵学校入学問題、最初のアメリカ留学生と学資給付の決定、小鹿・富田・高木の学資給付の決定、「海舟日記」と学資給付の決定、海軍兵学校留学生に対する奨学金増額等を、順に、論考していく。

## 第1章 「海舟日記」

本稿は、拙稿「『海舟日記』に見る「忘れられた元日銀總裁」富田鐵之助 ～戊辰・箱館戦争後まで～」の続編であることから、議論の出発点として、「海舟日記」（『勝海舟関係資料 海舟日記（一）～（五）』（江戸東京博物館版））の記載事項を手短に紹介から始めよう。

慶應2(1866)年8月に、幕府の英国派遣留学生の選抜試験が行われた<sup>4)</sup>。勝海舟は、以前から長男・小鹿の留学を願い出ているものの、留学試験の実施すら知らされず、怒りがおさまらず、小鹿を私費で米国に留学させることを決意する。すなわち、

[慶應2(1866)年9月26日]

「江戸にて英国江伝習十三・四人程命せられたり、小拙か悴兼て願置きしか、  
其試にも御達無之、況哉御選抜之事誰人申者なしと云  
是其上官我を忌憚て如斯、真可怒之甚敷也、  
若一朝出勤せば自分入用を以て留学成さしむも豈難からむ哉」

[慶應2(1866)年10月24日]

「小鹿米利堅江留学を願ふ、尤自分入用也」

4) 『海舟関係資料 海舟日記（二）』の「解説（p.289）」による日付であるが、渡辺（1977）では、「4月」に開成所で選抜試験が行われたとしている（p.176）。

である。

海舟は、翌年7月、門下の富田鐵之助・高木三郎の2人を後見人として、長男・小鹿をアメリカ留学に出す。

[慶應3 (1867) 年7月25日]

「本日、金川（神奈川）よりコロラード出帆、小鹿美里堅江行く」  
である<sup>5)</sup>。

本章の冒頭に述べた幕府の英国派遣留学生は、80名ほどの志願者から、川路太郎（勘堂）・中村敬輔（正直）・箕作大六（菊池大麓）をはじめ計14名が選ばれ、慶應2（1866）年10月に、ロンドンに向け横浜を出港する。この時の「留学生の1人当たりの学費は1カ年一千両（渡辺（1977），p.177）」であった。また、これに先立つこと3年、文久3（1863）年5月の長州藩の英国留学生はほぼ千両（5人に対して5200両の支出）であった（前掲書，p.112）。

小鹿の留学費用は、海舟の私費によるものであったが、小鹿の後見人としてアメリカ留学に同行した富田鐵之助には、仙台藩から学資金として（幕府留学生と同額の）1カ年千両の支給が約束されていた（『仙臺先哲偉人録』 p.387）。本稿の冒頭で紹介した富田鐵之助自身の言葉を引用すれば、「慶應三年七月 師家勝安房守ノ請ニ依リ特ニ藩ヨリ同家へ貸ス處トナリ勝小鹿氏ニ随テ米國ニ留學ス」であり、学資金は仙台藩の負担ながら、身分は勝家家臣へ一時的な移籍という状態にあった。

高木三郎の学資についても、庄内藩から同様の約束が得られていたものと思われる。ただし、「海舟日記」には、高木の留学費負担の記載はなく、

[慶應3 (1867) 年2月10日]

「庄内松平権十郎来る、高木三郎小鹿同行之事談し承服、  
決心して此挙に倍（陪）従を乞ふ」

の記載に留まっている。

小鹿が私費留学に至るまでの海舟の心境や富田・高木が小鹿に同行するまでの経緯等もあって、海舟は、政務多忙の中、小鹿・富田・高木の3人に対して、明治政府からの学資給付が決まるまでの間、多額の送金をしている。すなわち、慶應4（1868）年1月3日、鳥羽伏見の戦いが始まり、海舟も「海軍奉行並（1月17日）」や「陸軍総裁（1月23日）」に任命され多忙な中、1月29日、小鹿・富田・高木の3人に対して、（富田・高木の立て替え分を含めて）渡米後の最初の送金（2300両）を行う。

[慶應4 (1868) 年1月29日]

「横浜ヲロス方江、太田源三郎を介し為替金貳千三百両、  
小鹿・富田・高木三人分持せ遣す（浜武・山田持参ス）」

---

5) 高橋秀悦（2014）で見たように、仙台藩は、富田の監督のもとに、通弁修行の名目で高橋是清（後の日本銀行総裁・大蔵大臣・内閣総理大臣）と鈴木知雄（後の旧制第一高等学校教授・日本銀行出納局長）をこのコロラド号に乗船させ、サンフランシスコへ送り出している。

である。ヲロスは、『海舟関係資料 海舟日記（三）』の脚注や解説によれば、横浜のアメリカ人貿易商のT.G.ウォルシュのことであり、弟のJ.G.ウォルシュ（アメリカ人貿易商、もと長崎領事）等と「ウォルシュ＝ホール商会（亜米一商会）」を運営していた人物である。

次に「海舟日記」に留学費用の件が記載されるのは、

[慶應4（1868）年8月30日]

「小鹿留学之手当百両 来二月十日迄用立」

である。翌月の9月3日には、会津若松が落城し、戊辰戦争も最終局面をむかえていることから、その直前の記載である。

他方、反維新軍となった仙台藩の富田鐵之助や庄内藩の高木三郎の2人は、鳥羽伏見の戦いに始まる日本国内の急変を憂慮し、小鹿の後見を横井小楠の甥2人（横井佐平太・大平兄弟）に託して、明治元（1868）年11月18日に帰国するものの、海舟に諭され、1か月後の12月19日に横浜から再渡米する（詳細は、高橋秀悦（2014）参照のこと）。2人の再渡米の際、海舟は、幕府勘定所に依頼して為替500両を組み、高木三郎に渡している。すなわち、

[明治元（1868）年12月1日]「勘定所江、小鹿留学之金五百両東京江為替相頼む」

[12月7日] 「為替金五百両受取」

[12月8日] 「高木・富田横浜江行、御印章<パスポート>野口より受取」

[12月11日] 「高木米国行ニ付、五百両渡ス」

である。8月30日条に記載した100両に関しては、この日以降もまったく記載がないことから、この500両に含まれているものと推察されるのである。

最後の送金は、翌年4月の1000両の送金である。すなわち、

[明治2（1869）年4月20日]

「野村江頼ミ、横浜ワルス方江悴入用千両為替遣ス、甚太郎取次」

である。

このように上の送金額の合計は、3800両になる（3人の2年分相当額と思われるが、留学費用としては、当然、これに渡航費や渡航時の所持金等を加算することが必要であろう）。

この1000両送金の1か月前の明治2（1869）年3月には、政府（加藤弘之）から留学費用の支給に関する連絡があり、海舟は、給付の願いを出している。一度、不採用になったものの、6月には、小鹿・富田・高木の3人に対する学費給付が決まる。給付額は、1年に600メキシコ・ドルであった。すなわち、

[明治2（1869）年6月13日]

「当月九日出関口之書状到来、外国留学之者入費弥 朝廷より被下置候旨也」

[6月20日の上覧に記載]

「去ル十八日悴并高木・富田共留学入費、六百弗宛被下置旨被達」

である。なお、これに関する富田の資料としては、先に引用した『東京府知事履歴書（富田鐵之助履歴）』の中に、明治2（1869）年7月に

「一ヶ年ニ付メキシカンドル六百枚爲學資被下候」  
という記載がある（詳細は、第3章第4節を参照）。

小鹿・富田・高木の3人に対する学資給付が決定した後は、海舟日記には、送金の記載はみられない。海舟は、家計を切り詰めて小鹿の留学費を貯えてきたが、戊辰戦争以降は、（旧幕臣の世話等で）何かと多額の費用が掛かり、小鹿の留学費をこれに振り向けたからである（海舟の会計記録である「戊辰以来会計記」（『勝海舟全集 22 秘録と随想（講談社版）』に所収）や、これとほぼ同内容の「会計荒増」（『海舟全集 21（勁草書房版）』に所収）による）。

## 第2章 アメリカ留学の経済学

前章で紹介したように、幕末期の海外留学の費用は、1人1年千両と言われたように、多額の費用を要することから、海舟も、慶應4（1868）年1月29日、小鹿・富田・高木の3人宛に2300両もの送金を行っている。しかし、幕末期の貨幣制度は、日米ともに複雑であり、これに外国為替も関係することから、海舟の留学費送金についての経済分析も、一見したよりも込み入ったものになるが、この章では、順に、解き明かしてみよう。

### 1 「海舟日記」に見るメキシコ銀貨交換レート

海外送金にとまなう問題は、時代を問わず、為替レートである。海舟は、この2300両の送金に先立って、慶應3年11月28日条、12月7日条、12月14日条、さらに慶應4年1月8日条の4回にわたって、洋銀と一分銀や金一両との交換比率を記載している。数字の記載が中心であるので、煩雑さを避けるためにアラビア数字の表記によって、「海舟日記」の12月7日条と1月8日条を紹介する。すなわち、（軍艦組を指導している）西洋教師（教師・士官・その他）への給料として

[慶應3年12月7日（1868年1月1日）]

洋銀2371ドル79セント5、洋銀100枚につき314.1

これは、金1861両1分。1ドルは47匁1分替

[慶應4年1月8日]

洋銀2371ドル79セント5、

これは、一分銀7447、金1861両3分

100ドルにつき、314替

である。

慶應3年12月9日は、徳川幕府の廃絶と新政府の樹立が宣言され（「王政復古」）、翌月の1月3日、鳥羽伏見の戦いが始まった。その渦中での「海舟日記」の記載である。こうしたことからすれば、単なる西洋教師に対する給料支払いについての記載（公務に関係した記載）というよりは、前述（1月29日）の小鹿・富田・高木への最初の送金（2300両）を念頭に置いた海舟の私的な重要メモと見たほうが適切であろう。

一般に、「洋銀」は、アメリカ、メキシコ、スペイン、香港等で鑄造された銀貨の総称である。

この中で、アジアにおいて貿易決済用銀貨として圧倒的に流通していたのが、「メキシコ・ドル銀貨」であり、当時の「世界通貨」の位置を占めていた。ここで、上の海舟の記載内容に忠実に従って、国内の金銀交換レートを計算し、さらに、メキシコ・ドル銀貨との交換レートを計算・整理すると、

- (1) (金貨・銀貨公定レート) 金1両=4分=「一分銀」4
- (2) (通用銀公定レート) 1両=銀60匁, 1分銀=銀15匁
- (3) (為替レート1) (メキシコ銀) 1ドル= 「一分銀」3.14 (または, 3.141)
- (4) (為替レート2) (メキシコ銀) 1ドル= 0.785両 (1両=1.274ドル)
- (5) (為替レート3) (メキシコ銀) 1ドル= 銀47.1匁

となる。

海舟日記から導かれた(1)(2)式は、金・銀・銅の三貨体制をとる幕府の公定比価(公定レート)そのものである。すなわち、公定比価は、慶長14(1609)年に「金1両=銀50匁=永楽銭1000文」の後、元禄13(1700)年以降は、「金1両=銀60匁=銭4貫」とされものであり(三上(1989), p.36), 上の「海舟日記」もこの公定レートを前提に記載されている。銀貨は、もともとは「秤量貨幣」であった。すなわち、「丁銀(ちょうぎん)や豆板銀(まめいたぎん)」の形で鑄造され、商取引においては、銀を切り(切銀)、その「重さ」を測り、決済していたのである。ところが、明和2(1765)年以降は、銀は、「秤量銀貨」から「計数銀貨」に変わる。すなわち、幕府は、「五匁銀」と呼ばれる長方形の「銀貨」を発行する(三上(1989), p.48)。これは、量目5匁(重さ18.75グラム)、品位(純度を千分比で表示)460.0(従って、純銀量2.3匁)の銀貨であった。この「五匁銀」12個で1両(重さでは公定レートの60匁)であるが、純銀としては、27.6匁にとどまる。金貨(小判)については、明和以前から貶質化が進められてきたが、これ以後は、銀貨も貶質化する<sup>6)</sup>。

本来は、「計数金貨」である「(小判)1両」と「秤量銀貨」である「丁銀・豆板銀」とのあいだの交換比率は、重さを示す「匁」で表示されていたが、これが「計数銀貨」に変わっても、交換レートには、「匁」が使われたのである。この点からすれば、「秤量銀貨」導入以降は、「匁」は金貨と銀貨の「相対価格」を表す指標(単位)として使われたのである。

ともあれ、上の(1)(2)式は、幕府が定めた公定比価(公定レート)であり、海舟は、これを念頭において、慶応3年12月7日と慶応4年1月8日の日記を記載していることが分かる。

他方、上の(3)~(5)式については、徳川期(特に幕末期)の通貨体制の理解が不可欠である。日米和親条約(嘉永7年3月3日(1854年3月31日))の調印直後の5月に、「(メキシコ銀)1ドル=一分銀1, 従って1ドル=0.25両」の交換レートでいったん合意したが、安政3年8月、初代駐日総領事としてハリスが着任すると、同種同量の原則を主張し、この内容が安政5年6月19日(1858年7

6) 金銀貨の貶質化は、貨幣量の増加を意味する。これまでは、貨幣改鑄益(出目)を目的として貶質化が行われたとの考え方が主流であるようにも思われるが、江戸期の経済の発展とともに貨幣需要量が増加することから、これへ対応という2つの側面をもっていたのである(新保(1978), p.287, 藤野(1990), p.184及び藤野(1994), p.31。江戸期の経済発展・景気循環については、藤野(2008)の第1章を参照のこと)。

月29日)に調印された日米修好通商条約第5条に盛り込まれる。この1年後に日米修好通商条約が効力を発し、実務上の交換レートは、「洋銀1 = 一分銀 3」(公定レートでは、「メキシコ銀1ドル = 一分銀 3.11個(銀46.65匁)」)となるが、日米修好通商条約発効1年後の万延元年5月13日(1860年7月1日)からは、洋銀(メキシコ銀貨)の市場取引が認められるようになる。

海舟も、横浜の洋銀相場での取引を知っており、文久3(1863)年11月26日の「海舟日記」には、  
「聞く、今此処にて一ドルの価、我三十五匁二・三分」

と記している。文久3年11月の洋銀相場は、35匁2〜3分と極度の「洋銀安」であったのである。なお、「茂木惣兵衛洋銀平均相場書」によれば<sup>7)</sup>、文久3(1863)年の洋銀相場は、「34.49〜36.47匁」であり、海舟の得た情報とも一致している。

さて、「茂木惣兵衛洋銀平均相場書」の慶応3年の横浜洋銀相場は、メキシコ銀1ドルにつき「45.19〜50.40匁」であった<sup>8)</sup>。海舟の場合は、上の(3)式の「1ドル = 一分銀3.14(または、3.141)」,あるいは、上の(5)式の「1ドル = 銀47.1匁」であることからすれば、慶応3年の洋銀相場の変動範囲内であり、特段の問題はない。海舟の送金日は、慶応4年1月29日であるが、このときの洋銀相場を、山本(1979), p.307に所収されたデータでは、1月が銀44.46匁、翌2月が44.64匁であり、ほぼ公式レートの45匁の水準となっていたのである(横浜洋銀相場に関する種々の経済データについては、近刊の高橋秀悦(2015)を参照のこと)。

では「両」との関係ではどうなのか。まず、国内の公定レート「金1両 = 銀60匁」とメキシコ銀公定レート「1ドル = 一分銀 3.11個(銀46.65匁)」からすれば、「1ドル = 0.7775両(1両 = 1.2862ドル)」になる。従って、海舟の場合は、「1ドル = 0.785両(1両 = 1.2744ドル)」であり、公定レートと比較して「両安」であるが、藤野(1990)のデータでは、1867年は、「1ドル = 0.797両」であり(p.197),これも特段の問題はない。

ところが、日本国内においては、大坂では「金相場」、江戸では「銀相場」が建てられ、「金貨」と「銀貨」の交換レートが、市場の需給等を反映して決定されてきた。徳川期では、幕末期を除き、ほとんどの場合、公定レート「1両 = 銀60匁」を基準として「1両 = 銀55〜65匁」の範囲で変動し、しかも大坂と江戸の相場も、ほぼ平行な動きをしていたが、幕末期では、両と銀との関係も、江戸と大坂の関係も大きく変化する。慶応3年の大坂では「1両 = 銀139.31匁」、江戸では「1両 = 銀89.90匁」である(新保(1978), p.173)。これを同年の横浜洋銀相場「1ドル = 銀45.19〜50.40匁」で評価すると、大坂では、「1ドル = 2.764〜3.083両(1両 = 0.324〜0.362ドル)」であり、江戸でも、「1ドル = 1.784〜1.989両(1両 = 0.503〜0.561ドル)」であった。大坂ほどではないにしても、江戸でも、メキシコ銀貨は金1両に対しては極端なドル安になっていたのである。

7) 「茂木惣兵衛洋銀平均相場書」は、山口茂(1952), pp.241-242, 山口茂(1957), p.192, 洞(1977), pp.150-160, 山本(1979), p.300, 山本(1994), p.194, 石井(1987), p.175や立脇(1986)等に採録されている。

8) 実際上の「洋銀1ドル = 1分銀3」の交換レートを想定すれば、「其価格四十五匁ニ該当ス。」であるが、洋銀相場は、「安政六年ニハ市場ノ相場四十六匁七分余ナリシカ・・・万延元年ニハ三十七八匁、文久元年ニハ三十八匁ヨリ四十匁ヲ往来シ、・・・慶応年間ハ四十匁ヨリ四十匁ヲ往来セリ。」となっている(東京高等商業学校調査部(原稜威雄調査), 復刻版pp.101-102)。

横浜洋銀相場は、「其の支払貨幣ハ主トシテ一分銀ナリキ」に示されるように<sup>9)</sup>、一分銀と洋銀との取引相場であるので、日本国内での「金」1両に対する「銀安」は、「金」1両に対する「メキシコ銀貨安」を意味するのである。

## 2 海舟のアメリカへの留学費送金（メキシコ・ドル表示）

この節では、慶應4（1868）年1月29日の「小鹿・富田・高木三人分」2300両の送金額について検討する。先に述べたように、鳥羽伏見の戦いが始まり、海舟も「海軍奉行並」や「陸軍総裁」に任命されて多忙を極める中、浜武・山田の2人に2300両を持たせ、太田源三郎（神奈川奉行所通訳方）を介して、横浜のアメリカ人貿易商のT.G.ウォルシュ等が経営する「ウォルシュ=ホール商会（亜米一商会）」に届けさせたのである。海舟日記では、「為替金貳千三百両」という表現になっている。

「金遣い圏（江戸）」と「銀遣い圏（大坂）」のあいだの資金移動は、1660・1670年代（寛文・延宝期）ごろから「為替（金為替・銀為替）」によって行われることが次第に多くなるが（新保（1978），p.215），海舟日記の「為替」は、当然のことながら国内為替ではなく、「ウォルシュ・ホール商会（亜米一商会）」を介しての「外国為替」である。

横浜での外国銀行の支店開設は、1863年のセントラル銀行（Central Bank of Western India）やチャータード・マーカンタイル銀行（Chartered Mercantile Bank of India）に始まるが、その後の支店の新規開設や撤退があり、1868年の段階では、マーカンタイル銀行、オリエンタル銀行（Oriental Bank Corporation）、香港上海銀行<sup>10)</sup>、パリ割引銀行（Comptoir d'Escompte de Paris）の4行であった（斉藤（1983）、立脇（1987）（1997）及び菊池（2005））。これらの銀行は、東アジア（香港・上海）、ヨーロッパ（ロンドン・パリ）向けの手形売買業務と貿易通貨（洋銀・洋銀券）の供給を行っていたのである（立脇（1987）（1997）及び菊池（2005））。他方、「アメリカ国内」での「外国為替業務」については、第二合衆国銀行（1816年～1836年）<sup>11)</sup> や1830年代のブラウン商会が知られているが（宮田（1989））、アメリカの民間銀行は、それ以降も、第1次世界大戦前まで、海外にほとんど支店をもたず、外国為替・貿易金融は、イギリスの金融機関に依存していたのである（斉藤（1983））。

これらの外国銀行の横浜支店が開設される前は、外国商社自らが為替業務を行ったり、外国銀

9) 横浜・洋銀市場での取引方法は、「其仕法ハ直取引・相対売買ニテ、調約ノ翌日実物ノ授受」する方法であった（東京高等商業学校調査部（原稜威雄調査）、複製版p.102及び山本（1979）、p.300）。

10) 立脇（1987b）（1997）によれば、香港上海銀行は、イギリス系の金融機関として1865年に香港において設立され、翌1866年には横浜に支店（Japan Agency、のちYokohama Branch）を置いている。横浜支店開設のまでの間は、横浜のマクファーソン・マーシャル商会に外国為替業務を委託している。なお、香港上海銀行は、第2次世界大戦中を除き、日本で営業を続け、現在では、世界有数の金融機関に成長している（本社は、現在はロンドン）。

11) 第二合衆国銀行が「外国為替」の取り扱いを始めるのは、1825年以降である（高橋克己（1974））。第二合衆国銀行では、南部での（イギリス向け）綿花輸出業者と東部の工業製品輸入業者との間で外国為替手形について安定的な調整を行っていたのである（高橋克己（1974）及び宮田（1989））、また、第二合衆国銀行の遠隔地決済については、河合（2002）、pp.36-39を参照のこと）。

行の代理店業務を引き受けたりしている。例えば、外国商社（イギリスのジャーデン・マセソン商会やデント商会、アメリカのウォルシュ・ホール商会、（長崎の）オランダのグラバー商会等）は、金銀地金や貨幣の現送等によって、自ら為替決済を行っていた（菊池（2005））。また、香港上海銀行では、横浜支店開設前は、横浜のマクファーソン商会に、また、長崎では（後に委嘱先が変遷しているが）当初はグラバー商会に代理店業務を委嘱しているのである（立脇（1987）（1997））。しかしながら、外国銀行の横浜支店の開設後は、各行の横浜支店を介しての外国為替決済の役割が飛躍的に大きくなる（米系商社等は、当時の米系金融機関が、事実上、ロンドン市場を介して外国為替決済を行っていたこともあって、アジアでは、英系金融機関を介して外国為替を決済していたものと思われる）。

ところで、この為替送金に直後の2月から、海舟の会計記録「戊辰以来会計記」が始まる（『勝海舟全集 22 秘録と随想（講談社版）』に所収。また、ほぼ同内容が「会計荒増」（『海舟全集 21（勁草書房版）』に所収）。この会計記録の冒頭は、「これまで節約して俸の留学費を貯えてきたものがすでに「貳千数金」あるが、戊辰戦争後の後始末で多くの費用がかかるので、この金を支出する旨」の書き出しから始まっている。以後、この会計記録は明治18年（勁草書房版では明治20年）まで続けられるが、初年度の（戊辰）12月までにこの2千数百両のうち1700両ほどの支出をしている（これには、当然に小鹿・富田・高木の3人への送金2300両の支出は含まれていない。富田には「仙台藩」が、高木には「庄内藩」が、それぞれ、年1000両の負担をすることになっていた。）。また、これも「戊辰以来会計記」には記録はないが、「海舟日記」では、この年の12月に為替500両を組み、一時帰国し再渡米する高木に渡している。その原資は、「海舟日記（12月12日の上欄）」に記載の「吉兵衛より大判二、甲州金貳、小判廿五枚受取、米国江遣す分也」である。

こうした状況も勘案すれば、海舟が浜武・山田の2人に持たせた2300両は、「銀」ではなく、当然に「金」での2300両である。以下では、これを前提とした上で、小鹿・富田・高木3人のもとに届く金額については検討しよう。これには、次の3つのケースが考えられる<sup>12)</sup>。すなわち、

- (1) 金「両」を江戸の「銀相場」水準（1両＝銀89.90匁）で「銀」に換え、さらに海舟の想定レート（1ドル＝銀47.1匁）でメキシコ・ドル為替を組むケース、
- (2) 金「両」を幕府公定レート（1両＝銀60匁）で「銀」に換え、さらに海舟の想定レート（1ドル＝銀47.1匁）でメキシコ・ドル為替を組むケース
- (3) 金「両」をアメリカ・金ドルで為替を組むケース

である。

上の前提に従って計算すれば、ケース(1)の場合は、

$$(\text{金}) 2300\text{両} = \text{銀}206,770\text{匁} = 4390.02\text{メキシコ・ドル}$$

となり、ケース(2)の場合は、

12) この3つのほかに、すべて公定レート（「1両＝銀60匁」, 「1ドル＝一分銀 3.11個（銀46.65匁）」）で為替を組むケースも考えられるが、為替換算額は、2958.20メキシコ・ドルであり、ケース(2)とほぼ同額であるので検討を省略する。さらに、大坂の「金相場」水準での「銀」に換えも理論上は可能であるが、地理的な理由により、事実上、難しい。

(金) 2300両 = 銀138,000匁 = 2929.94メキシコ・ドル

となる。ケース(1)とケース(2)とでは、1400ドル以上の差異が出ることになる。なお、前節で導出した海舟の想定為替レート「(為替レート2) (メキシコ銀) 1ドル = 0.785両 (1両 = 1.274ドル)」を上記の計算に適用すると、「2930.2メキシコ・ドル」となること付け加えておく。

ケース(3)については、いくつかの概説的な説明が必要である。海舟が2300両の為替送金を行った慶應4(1868)年1月に流通していた小判(金貨)は、万延小判(量目0.88匁、品位572.5、純金量0.5匁)である(三上(1989), p.144及び山本(1994), p.74)。国際的な金銀比価と国内の金銀比価の大きな差異から、海外への金貨(小判)流出が起こった。この万延小判は、金貨(小判)流出を防ぐことを目的として鑄造された小判であるが、年代的にこのひとつ前に鑄造された天保小判と比較すると、量目・純金量ともに3分の1以下であった。このため幕府は、万延小判の発行に先立って、安政7年1月(3月に万延と改元)、天保・安政小判の「割増通用令」を出している(山本(1994), p.74)。これにより、保字(天保)小判は、3両1分2朱として、また、正字(安政)小判は、2両2分3朱として通用とされている。どの国でもグレシャムの法則が作用するので、これ以降は、万延小判が市中で流通する小判の大半を占めることになる。

他方、Linderman(1877)によれば、1785年7月に、法的に「(アメリカ)ドル」が貨幣単位となった(p.19)、しかし、実際に「ドル貨」が鑄造されたのは、1792年になってからであるが、金貨と銀貨は、ともに法貨とされ(金銀複本位制)、純金・純銀の(重量)比率は、法的には「1:15」であった(p.23)。当初は、「イーグル(金) 10ドル = 重さ270グレイン(1ドルの純金量 24.75グレイン)、銀1ドル = 重さ416グレイン(純銀量371.25グレイン)」であった。その後、1834年には、「イーグル(金) 10ドル = 重さ258グレイン(1ドルの純金量 23.22グレイン)」とされるとともに、この年の7月以降に鑄造された金貨は「その名目価値」に従って法貨とされた(p.27)。このときの純金・純銀の(重量)比率は、「1:15.988」である。そして、1853年には、銀貨は無制限通用力を失い(法貨としては5ドルが上限)、「跛行金本位制」へ移行する。

前書きが長くなったが、万延小判1両(純金量0.5匁 = 1.875グラム)とアメリカ金貨1ドル(純金量 23.227グレイン = 1.505グラム)とが純金量をベースに等価で交換されるとすれば、1両 = 1.246アメリカ(金)ドル(あるいは、1ドル = 0.8024両)となる<sup>13)</sup>。従って、海舟が送金した2300両は、2866.10アメリカ(金)ドルとなる。

このように、「ケース(2)」の「メキシコ・ドル為替送金」と「ケース(3)」の「アメリカ金ドル為替送金」は、表面上は、ともに2900ドル前後となり、極端な差異はない。しかしながら、ケース(1)と(2)の比較では、1460メキシコ・ドル(ケース(1)は、ケース(2)の1.5倍)の差異となっている。「海舟日記」に記載がないとはいっても、海舟が江戸の「銀相場」と「公定レート」との差異をまったく知らなかったとは考えられないが、「海舟日記」の記載からすれば、海舟はケース(2)を想定しての海外送金であったのである。

13) 「新貨幣例目」における換算率「1匁 = 57.971グレイン」を用いても、ほぼ同じ値になることを付言しておく。

この傍証としては、横井小楠とフルベッキの為替送金を挙げることができよう。日本国内の急変を憂慮し、富田・高木が一時帰国した際に、小鹿の後見を託した横井小楠の甥2人（横井佐平太・大平兄弟）は、G.F.フルベッキからのフェリス（ニューヨークのオランダ改革派教会主事）宛の紹介状を携えて渡米し、ラトガース大学に付属するグラマースクール（ニュージャージー州ニューブランズウィック）に留学中であった。この2人に対して、横井小楠も、慶応4（1868）年9月に横浜から洋銀300ドルの為替を送金している。すなわち、「先洋銀三百ドル為せにて此節さし廻し候・・・則右ドル高横濱にて為せに致しヘルリス當にいたし遣し申候」である（『横井小楠関係史料 二』, p.559及び『日本思想体系 55』, p.488）。さらに、G.F.フルベッキも、『フルベッキ書簡集』によれば、ニューヨークのフェリス宛に「メキシコ銀ドル為替手形（1867年9月7日付書簡）」、「アメリカ金為替（1869年12月29日付書簡）」、「イギリス・ポンド建て上海銀行の為替手形（1870年2月21日付書簡）」の3種類の為替手形で送金しているが、年代的に早い時期の為替は、「メキシコ銀ドル為替」である。

こうした2つの傍証から考えても、海舟が慶應4（1868）年1月29日に小鹿・富田・高木3人宛に、横浜の「ウォルシュ・ホール商会（亜米一商会）」を介して送金した「為替」は、「メキシコ銀ドル為替」である。

### 3 アメリカ留学費用（アメリカ・ドル表示）

第2節の冒頭でも紹介したように、慶應2（1866）年10月の幕府の英国派遣留学生の1人当たりの1年間の学費は1000両であり、海舟も、これを前提にして、小鹿・富田・高木3人に対して、アメリカでの留学費用（学費・生活費）とし、最初は2300両を送金しているのである。

当時のアメリカでの留学費用について、G.F.フルベッキも、「750ドルから1,000ドル位の金額が彼等が1年間学校で授業を受けるに必要」としている（J.M.フェリス宛の1867年9月7日付書簡。『フルベッキ書簡集』, p.109に所収）。ここで、フルベッキが「彼等」と書いているのは、本稿にしばしば登場する横井佐平太・大平兄弟である。

この節では、こうした状況を念頭において、当時の1年間のアメリカ留学費用（学費・生活費）について検討する。

高橋秀悦（2014）でも紹介したように、富田鐵之助は、ニューヨークの新聞によって日本国内の緊迫した状況を知り、海舟の送金を行う3日前の慶應4（1868）年1月26日（「西暦2月19日認」を併記<sup>14</sup>）、ただし、この封筒の日付は1月27日）、ニュージャージー州ニューブランズウィックから仙台藩江戸留守居役の大童信太夫宛の書状を出している（大童家文書に所収の書状。吉野（1974）、pp.391-392にも採録）。この書状の中心テーマは、国もとの衰興に関わることなのでここに滞在することは不本意であるが、「勝若子（小鹿）」に随って来て、軽々に進退を決めること

14) 富田の書状には、西暦も併記されている。吉野（1974）のp.391や高橋秀悦（2014）では、「西暦2月29日認」としたが、大童家文書を精査すると、「西暦2月19日認」であるので、ここで訂正する。なお、この書状の封筒には、和暦1月27日の日付が記されている。

もできないので、この点について「賢慮」願いたいこと、また、「勝若子」も同じ事情であるので、勝先生にも書状を出したことが、大童からの返信は、同封の封筒を「横浜夷人飛脚屋」から出せば、富田の知人の米国人に届くこと等であった。

実は、この緊急の返信を求めた書状には、留学生の1年間の費用の見積もりが付けられていたのである。これによれば、生活費は、

食料・宿料として、312ドル（1か月 食料24ドル、宿料2ドル）

衣替え・履物替え費用（年2回）として、100ドル

書籍代として、50ドル

洗濯料として、24ドル

炭油代として、24ドル

小遣いとして、100ドル

合計 610ドル

である<sup>15)</sup>。また、学費は、

初級クラス 年100ドル前後

上級クラス 年200ドル以下

教師謝礼 年150あるいは160ドル～300ドル

である。従って、総計では、少なくとも700ドルは必要になる。上級クラスで学び、さらに個人的に教師を雇えば、合計で1000ドルになる。

この富田の見積もりは、先に紹介したフルベッキの「750ドルから1,000ドル位の金額が必要」とも、ほぼ一致しているのである。

海舟の長男・小鹿は、ニュージャージー州ニューブランズウィックにあるラトガース大学に付属する「グラマースクール」に学ぶことになるが、1868年には、先の横井佐平太・大平兄弟も同校で学んでいたのである。この横井佐平太・大平兄弟の留学生生活を考察した高木（2005）によれば、グラマースクールは、年40週の授業があり、10週間ごとに「共通の英語部門 10ドル」の学費であったから、年額では40ドルになる。このほかに、「上級英語部門 12ドル」、「ラテン語（上級英語を含む）15ドル」、「ギリシャ語（上級英語を含む）17ドル」であった。年額では、48ドル～68ドルになる。上で紹介した富田の学費見積もりよりも、かなり低い<sup>16)</sup>、それでも留学費用の合計では、年額で650ドル以上になる。

#### 4 メキシコ・ドルとアメリカ・ドル

前節の富田の書状（慶應4年1月26日（1868年2月19日））には、この後に「此調ハ當國通用之紙幣を以 相調候」、さらに「金ドルなれハ五百ドル有之候得ハ 大凡紙ドル七百ドル前後ニ兩替

15) 「宿料」には、2人1室なら、少し安くなるとのコメントも付けられている。

16) 高木（2005）には、1878-1879年の学費が、学年別・コース別に紹介されている。それによれば、初等部で10週間ごとに9ドル（年間36ドル）、古典コースの上級学年では18ドル（年間72ドル）である。

相成申候間・・・・紙幣兩替之相場日々幾度も相變し 千里同風錢時の相場也」の記載が続いている。すなわち、この調べは、アメリカの「紙」ドル（ドル紙幣）で表示された金額であることと、アメリカの紙幣兩替相場は、いわば日本から千里離れた錢相場のようなものであり、毎日、何度も変動するけれども、「金」ドル・500ドルならば、おおよそ「紙」ドル・700ドル前後に兩替できることが記載されているのである。

また、前節のフルベッキの書簡（1867年9月7日）には、長崎において「メキシコ銀ドルで支払った金額は合衆国へ送金する場合やや増額するとお手紙で承りましたので（p.109）」に続いて、「当地100ドル（メキシコ・ドル）はニューヨークの150ドルに該当するようですから、上記700ドルは少なくとも1,000ドルになると思います（p.110）」と書かれているのである。この700ドルは、肥後藩が横井兄弟への学資送金のために（メキシコ銀700ドルの）為替手形を組もうとしたものの、為替が承認されなかったことから、フルベッキが肥後藩から700ドルを受け取り、為替取引を行ったものである。幾分、余談になるが、この為替の受け取り方が複雑なので、確認のためにウォルシュ氏の指示を受けた旨も記している。このウォルシュは、初代アメリカ長崎領事を務めたJ.G. ウォルシュである。先に述べたように、海舟は、アメリカ人貿易商のT.G.ウォルシュを介して、慶應4年1月29日（1868年2月22日）、2300両を送金したが、フルベッキ書簡のJ.G. ウォルシュは、T.G.ウォルシュの弟にあたる。ウォルシュ兄弟は、安政5年（1858年）に長崎にウォルシュ商会を設立し、翌年に横浜にも進出したが、弟のJ.G. ウォルシュは、無償で長崎領事の仕事を引き受けるとともに、長崎でのウォルシュ商会の運営にもあたっていたのである（権田（2011））。

先のフルベッキ書簡では、「メキシコ（銀）700ドル＝アメリカ1000ドル」の換算レートであったが、上の富田の報告では、「金500ドル＝紙700ドル」である。交換比率は、ともに、ほぼ1.4倍である。しかしながら、フルベッキの書簡の「メキシコ銀ドルで支払った金額は合衆国へ送金する場合やや増額する」ことと、「700ドルは少なくとも1,000ドルになる」こととは、明確に区分する必要があるので、この節では、まず前者について検討する。

本章第1節で述べたように、幕末の銀貨交換レートは、「同種同量」の原則に従って、公定レートでは「メキシコ銀1ドル＝一分銀 3.11個」とされたが、当時、アジアで流通していた「メキシコ銀貨」の量目は、413.7～416グレイン、品位（千分比）892～896（純銀量は369～372.7グレイン）と幅があったが、公式には、メキシコ・ドル銀貨の量目が417 15/17 グレイン、品位1000分の902 7/9、純銀量377 1/4 グレインに対して、アメリカ・ドル銀貨の量目が412 1/2 グレイン、品位1000分の900、純銀量371 1/4 グレインとされていた（Linderman（1877）, p.54）。従って、両者の比較では、アメリカ・ドル銀貨は、メキシコ・ドル銀貨よりも幾分軽く、純銀量も幾分少なかったのである。これは、アメリカでは、1792年の法律において、純銀量においてスペイン・ドル銀貨（メキシコ・ドル銀貨）と等しい377 1/4 グレインと定められたものの、当時のアメリカの純銀含有量を分析する未熟さから、実際には純銀量371 1/4 グレインの銀貨が鑄造されていたことによる（Linderman（1877）, p.49）。

この結果、純銀量で両者を比較し、ドル換算すれば、フルベッキが言うように、メキシコ銀ド

ルで支払った金額は、アメリカ銀ドルでは「やや増額する（1.6%のプレミアがつく）」ことになる。さらに、中国での実際の商取引では、アメリカ銀ドルはメキシコ銀ドルよりも軽いこともあり、実際上、メキシコ銀貨には6～8%のプレミアムが付けられていたのである（Linderman（1877）, p.53）。

これに関する日本人のアメリカ留学生の記録としては、2年半ほどの時間差はあるが、明治3（1870）年の松本壮一郎の「亜行日記」の記載がある。すなわち、この和暦10月25日条には、「メキシコ洋銀合衆国洋銀当今ノ価如左・・・

メキシコ洋銀百ドルニ付 合衆国金銀錢 百五六ドル 時有小差]

とあり（瀬戸口（2010）, p.104）、時として小さな違いはあるものの、メキシコ銀貨100ドルがアメリカ銀貨105～106ドルに相当する旨が記載されている。

以上のように、メキシコ銀貨とアメリカ銀貨の純銀量の差異から、メキシコ銀貨には何がしかのプレミアムが付き、幾分増額する。これが、フルベッキの書簡の「メキシコ銀ドルで支払った金額は合衆国へ送金する場合やや増額する」という表現になっているのである。

## 5 アメリカの「金」ドルと「紙」ドル

次に、富田鐵之助の言う「金ドルなれハ五百ドル有之候得ハ 大凡紙ドル七百ドル前後ニ兩替相成」ことと、フルベッキの言う「700ドルは少なくとも1,000ドルになる」ことについて検討しよう。

アメリカ政府は、南北戦争（1861～1865年）の戦費調達のために、大量の不換紙幣「グリーンバック（Greenback）」を発行したが、「グリーンバック（Greenback）」と「金」ドルは、「完全な代替関係」ではなかった。国際貿易のためには、「金」は必要なこと、アメリカ政府自体が関税に対して「金」での納付を義務付けたこと、「金」は投機目的で取引されることがその理由である。Willard, Guinnane and Rosen（1995）によれば、1862年1月13日にニューヨーク証券取引所で「金」ドルと「グリーンバック」とのデーリングが始まると同時に、ニューヨークのWilliam Streetにも「Gold Room」と呼ばれる第2市場が開かれ、「Gold Room」の相場が全米・主要都市に電信で送られ「権威」をもって各地で受け入れられたのであった。この「金」ドルと「グリーンバック」の交換相場は、1864年の一時期を除き、1879年まで続いた。他の条件を一定とすれば、不換紙幣「グリーンバック（Greenback）」は、発行量が多くなればなるほど、「金」ドルに対して「減価」し、物価は上昇がする。Mitchell（1908）のAppendixの第1表には、1862年1月から1878年12月までの「（日曜日を除く）毎日」の「金」ドルと「グリーンバック」の交換相場の「高値・安値」のデータが掲載されている（pp.287-338）。このデータの最初と最後の時期は、「紙」ドルは「金」ドルよりも幾分「減価」しているものの、南軍のアトランタが陥落する一方で、バージニアで北軍が大敗北した1864年7・8月には、40以下（最安値は、7月11日の36.23～35.09）となっている<sup>17)</sup>。これは、

17) 1864年は、アメリカ大統領選挙の年であり、11月には、エイブラハム・リンカーンが再選された。なお、南軍も、戦費調達のために資産の裏付けのない不換紙幣「グレイバック」を発行していた。Nussbaum（1957）によれば、南部のリッチモンドでは、北軍が南部で使ったグリーンバックとの「相場」も立ったが、南北戦争での敗戦によって、「南部のドルは完全に価値をうしない、「榮譽の葬式」もおこなわれなかった（日本語訳, p.126）。」のである。

「金」ドルは「紙」ドルの2.5倍以上（最高で2.85倍）に値すること意味している。

1976年にノーベル経済学賞を受賞したミルトン・フリードマンは、1963年にアンナ・シュワルツとともに、860ページに及ぶ『アメリカ貨幣史 1867-1960年 (A Monetary History of the United States 1867-1960)』を著したことで知られており、この著書の第2章では「グリーンバック期」が分析されている (Friedman and Schwartz (1963), pp.15-88)。1867年6月末のマネー・ストックのデータ (第1表) では、政府紙幣 (グリーンバック紙幣) 3兆7200万ドル<sup>18)</sup>、国法銀行券 (国立銀行券) 2兆9200万ドル、州法銀行券 (州立銀行券) 400万ドル及び (利子つき法貨紙幣を含む) その他のアメリカ紙幣1兆2400万ドルに対して、金貨1兆4200万ドル (うち、財務省保有9400万ドル、民間部門保有4800万ドル)、金保証証券1900万ドルであった。すなわち、紙幣7兆9200万ドル (民間部門保有7兆2700万ドル) に対して金貨等1兆6100万ドル (民間部門保有6700万ドル) であった。この他に、小額通貨 (fractional currency) として1800万ドルが計上されている (財務省が補助銀貨の鑄造を中止し、替わりの補助貨を鑄造するまでは、郵便切手等が補助貨替わりに使われていたのである)。

補助銀貨800万ドル (うち民間保有700万ドル) は、通貨としてよりも地金として価値を持ち貿易に使われていた (Friedman and Schwartz (1963), p.25)。しかしながら、民間部門が保有する金貨4800万ドルに対して銀貨700万ドルであることから、アジア貿易で広く流通していた銀貨も、アメリカ国内での比率は、「7 : 1」に過ぎなかったのである。

ここで、アメリカの通貨体制について敷衍すると、1785年、アメリカの貨幣単位が「ドル」に定められるとともに、金貨も銀貨も、ともに無限通用力をもつ法貨とされた。すなわち、「金銀複本位制」が採用された。しかしながら、1853年以降は、「銀貨」の自由鑄造を禁止し、「銀貨」の強制通用力を5ドルに制限し、事実上の金本位制 (跛行金本位制) に移行したのである (藤野 (1990), p.30 及びp.186)。さらに、Linderman (1877) によれば、1834年7月31日以降に鑄造された金貨は、その名目価値において法貨とされたのに対して、法貨としての銀貨は、1853年には5ドルまでに制限されることになり、アメリカの (単一) 金本位制への道筋がつけられたのである (p.27及びpp.29-31)。

Friedman and Schwartz (1963) に戻ると、「金貨」は、イギリスが金本位制を採用していたことから、外国との貿易や外国への支払において、「外国為替」と等価であった (p.26)。米英両国の純金量同等 (109.45 5/8 セント = 54ペンス (十進法採用以前の旧ペンス)) に従えば、1ポンド = 4.8647ドルであったことから、南北戦争前は、イギリス・ポンドとの関係では、1ポンド・4.86ドル前後の狭い幅で変動していた (Friedman and Schwartz (1963), p.59及びp.80)。南北戦争中に不換紙幣のグリーンバックが発行されると、両国間の為替変動幅も大きくなり、為替リスクも大きくなる。しかしながら、1866年に大西洋横断ケーブルが敷設され、電信為替が使われるようになったことから、ロンドン・ニューヨーク間の情報ラグは、約2週間から数分 (あるいは数

18) グリーンバックの最高発行高は、1864年1月の4兆4900万ドルである (Friedman and Schwartz (1963), p.24)。前述のように、グリーンバックは、7月11日、36.23~35.09の最安値を付けている。

時間)に短縮されるに至り、情報ラグに伴うディーラーの為替リスクは著しく低減したのである (Friedman and Schwartz (1963), p.26)。

実際の金貨(「金」ドル)と「グリーンバック」の交換相場については、先に紹介したMitchell (1908)のAppendixの第1表(pp.287-338)の通りであるが、地域的には、アメリカ西海岸では、価格は「金」ドル表示であり、「グリーンバック」での支払いは割り引かれたのに対し、西海岸以外では、価格は「グリーンバック」表示であり、「金」ドルでの支払いにはプレミアが付いた (Friedman and Schwartz (1963), p.27)。

ともあれ、慶應4年1月29日(1868年2月22日)、海舟は小鹿・富田・高木の3人に対して渡米後の最初の送金を行ったが、この年は1年間を通じて、「紙」ドルが「金」ドルのほぼ70%水準(70%±3%)で推移し、「金」ドルは「紙」ドルの1.43倍に値した<sup>19)</sup>。

以下では、参考のために、1868年前後の「金」ドルと「紙」ドルの交換比率を紹介する。まず、明治2年4月20日(1869年5月31日)、海舟は、最後の送金(1000両送金)を行っている。この直後の1869年6月は、72%程度であったものの、8月には75%水準まで、さらに12月には83%水準になっている。すなわち、「金」ドルは、「紙」ドルの1.39倍(6月)から1.20倍(12月)まで下落しているのである。

また、前節の冒頭で紹介したように、フルベッキも1867年9月の書状に「当地100ドル(メキシコ・ドル)はニューヨークの150ドルに該当する」旨を記載している。この9月は70%水準で推移したが、この1867年を通して見ると、69%~75%と幾分変動幅が大きかったのである。

最後に、前節で紹介した松本壮一郎の「亜行日記」の明治3(1870)年11月18日(和暦10月25日)条には、「(メキシコ洋銀百ドルニ付 合衆国金銀錢 百五六ドル・・・) 合衆国紙幣 百十七ドル」と続いている。Mitchell (1908)のデータでは、1870年11月18日は、「グリーンバック(紙)ドルは、「金」ドルの88.30%~88.89%、すなわち、「金」ドル=1.125~1.133「紙」ドルであった。このレートに基づいて、メキシコ銀貨100ドル=アメリカ銀貨(金貨)105~106ドルを「紙ドル」に換算すると、118~120ドルになる。為替手数料を控除すれば、「亜行日記」に記載された117ドルは、1870年11月としては、ほぼ相場通りであった。なお、「亜行日記」には、(和暦)閏10月4日にニューヨークのメトロポリタン・ホテルにチェックインした後に、「午後第二字「モントリオル」ト云ル両替屋ニ至リ、手形ヲ引替紙幣ヲ受取り帰ル(瀬戸口(2010))」との記載も見られることを付け加えておく。

上の「金」ドルと「紙」ドルの交換比率の変動は、言うまでもなく物価動向にも反映される。Mitchell (1908), p. 279によれば、「金」ドル指数(1860年=100)は、1864年203をピークに、1865年が157、1866年~1868年が138~141、1869年が133と漸次下落し、1870年には115まで急激に下落しているのに対して、小売物価指数(1860年=100)は、幾分のラグを伴って、1866年の

19) 以下の「金」ドルと「紙」ドルの交換比率に関するデータは、Mitchell (1908)のpp. 287-338による。この時系列グラフは、Mitchell (1908)の第1表、Willard, Guinnane and Rosen (1995)の第1図、Smith and Smith (1996)の第1図等を参照のこと。

180をピークに、1867年の172から1870年の157まで、相対的に緩やかな下落をしている。1879年1月1日に財務省がグリーンバックの兌換を始めると (Nussbaum (1957), 日本語訳, p.133), 当然のことながら、「金」ドル指数は、100に戻り、小売物価指数も、118まで下落しているのである ((Mitchell (1908), p.279))。

## 6 むすび

さて、本章を整理すれば次のようになる。鳥羽伏見の戦いが始まり、海舟は、海軍奉行並や陸軍総裁に任命される等、非常に多忙な中、慶應4 (1868) 年1月29日、小鹿・富田・高木の3人に対して2300両の為替を送金した。これを、当時、アジアで広く流通していたメキシコ・銀ドルに換算すると、2900ドル前後になる。アメリカ・銀ドルは、メキシコ・銀ドルより、幾分軽く、純銀量も少ないことから、メキシコ銀貨には5%程度のプレミアムがつき、アメリカ・銀ドルでは、3000ドルを幾分超える程度になる。当時、アメリカでは西海岸を除けば、「グリーンバック (紙)」ドルが広く流通していたので、これを「紙」ドルに換算すれば、4300ドル程度になる<sup>20)</sup>。当時のアメリカ留学費用は、富田の見積もりでは700~1000ドル、フルベッキの見積もりでも750~1000ドルであったから、3人分4300ドルは、ほぼ一年半分に相当する留学費になる (切り詰めた生活をすれば、ほぼ2年分の留学費になる)。

同様の方法で、明治2 (1869) 年4月の1000両の送金を論考する。国際収支の順調・逆調、洋銀需要の増・減のほか、一分銀から二朱金への取引交換貨幣の交代や (アメリカの「金」ドルと「紙」ドルと同様の) 「金」両と「紙」両の差異が、洋銀の相場変動要因と考えられるが (山本 (1979), pp.303-306), ともかくも、明治2年以降、洋銀相場は高騰する。明治2 (1869) 年4月の洋銀相場は、「洋銀1ドル=0.860両 (銀目51.60匁)」, 5月では「洋銀1ドル=0.891両 (銀目53.46匁)」であったから<sup>21)</sup>, 海舟が送金した1000両は、1150ドル程度になる。アメリカ銀ドルでは、1200ドル程度になる。その直後に「紙」ドルに交換すれば、1600ドル強になるが、年末では「金」ドルの下落により1400ドル強となる。Mitchell (1908) のデータでは、小売物価は、前年よりも6%程度下落しているが、この「金」ドルの下落率は、12%程度にあたる。しかも、この2つのトレンドは、1880年ごろまで続くので、あと知恵では、早い時期に「紙」ドルに交換したほうが、利得があったように思われるのである。

海舟は、明治元(1868)年12月11日、アメリカに再渡航する高木三郎に500両の為替を預けている。これも含めての3800両の為替は、アメリカ「紙」ドルでは、6500ドル程度になると思われるのである。これは、小鹿・富田・高木の3人のほぼ2年分の留学費 (切り詰めた生活をすれば、ほぼ3年分の留学費) に相当する。

20) 本来なら為替手数料を控除しなければならないが、ここで述べた種々の為替レート (交換レート) それ自体が概数であるので、特段の考慮をしていない。

21) 洋銀相場のデータは、山本 (1994), pp.100-101による。また、銀目 (匁) データは、山本 (1979), p.307及び山本 (1994), p.201による。

### 第3章 学資給付の政治経済学

海舟は、第1章で紹介したように、慶應4（1868）年1月29日に、小鹿・富田・高木の3人に対して2300両の為替を送金し、明治元（1868）年12月11日には、高木三郎に対して500両の為替を預託し、明治2（1869）年4月20日には、1000両の為替を送金している。富田には仙台藩から、また、高木には庄内藩から学資支援が約束されたとはいえ、3人分として、合わせて、3800両に上る。

明治2年6月に小鹿・富田・高木の3人に対して明治政府からの学資給付が決定することもあって、明治2（1869）年4月以後は、「海舟日記」には、アメリカへの送金の記載はみられない。

海舟は、慶應4（1868）年1月29日の2300両の為替送金の直後から明治18年までの間、海舟個人の旧幕臣等に対する金銭の貸出・返済の記録を残している。これが「戊辰以来会計記」である。この冒頭を紹介し、本章の序とする。すなわち、

「戊辰之變、金円を用ゆる、すこぶる多し。我、苦心して其初に測り、固苦〔困苦か〕すれ供、これを支ゆる良法なし。此際哉、我、従前勤仕せし時の御足高之餘を積て忤之留学費と成さむとするもの既に貯る処あり、式千数金、今此大變に臨て悉く此金を用ゆ。算計大凡如左。（『勝海舟全集 22 秘録と随想（講談社版）』、p.160）」

である。

#### 1 アメリカ海軍兵学校入学問題

明治政府にとっては、海外の新知識を導入し文明開化を推進することが急務であったから、現に海外に留学している中から有為の人材を選び、これを登用することが最も手取り早い方法であった（吉野（1974）、p.25）。

アメリカ留学生の中で最初に学資給付が、事実上、決定したのは、横井佐平太・大平兄弟、日下部太郎の3人と薩摩藩の畠山義成・吉田清成・松村淳蔵・長沢鼎・吉原重俊・種子島敬輔の6人である。横井兄弟と日下部は、小鹿・富田・高木の3人に先立ってニュージャージー州ニューブランズウィックのチャーチ・ストリートに居住するとともに、ラトガース大学や付属のグラマースクールに留学していた。また、薩摩藩の畠山・吉田・松村の3人は、もともと薩摩藩第1次留学生として慶応元（1865）年に日本を出国した後、種々の苦難を経験して、1868年には、小鹿・富田・高木より幾分遅れて、同じチャーチ・ストリートに居住しラトガース大学等で学んでいたのである。

慶應4年9月、会津若松城が落城し戊辰戦争も終結に向かい、年号も「明治」と改元される。その直後には、以下で紹介するフルベッキ書簡や横井小楠書状の日付及び記載内容から分かるように、横井兄弟と日下部は、アナポリスの海軍兵学校（U.S. Naval Academy）への入学が、まず決定し、これにより、年500ドルの学資給付が確実になる。ただし、横井大平は病気（肺結核）のために1869年7月に帰国の途に着き、日下部太郎は、この後もラトガース大学で勉学を続けたが、

1870年4月、卒業を目前にして病死（肺結核）している。このため、1869年12月<sup>22)</sup>、正式に海軍兵学校入学したのは、この横井佐平太と（後から入学が決定した）薩摩藩の松村淳蔵の2名であった<sup>23)</sup>。

彼らはアメリカで海軍学を学びたいとの思いで渡米したが、海軍兵学校では、外国人の入学が認められていなかった。これを知った横井兄弟と日下部の留学の世話をしていた（アメリカの）オランダ改革派教会のフェリスが、ラトガース大学卒業生のフレリングハイセン上院議員（ニュージャージー州選出）を介して、アメリカ議会やジョンソン大統領に働きかけ、1868年7月27日、日本人6人までの入学を許可する法案が成立したのである（高木（2005）。なお、犬塚（1987b）には、“an Act of Congress approved 27 June 1868” とあるが（p.238）、1870-71年の*Annual Register of the United States Naval Academy* では、“approved July 27, 1868” となっている（p.20）。

一方、日本にいたフルベッキは、オランダ改革派教会主事のフェリスのアメリカでの動きに呼応して、明治政府高官に働きかけ、日本政府から海軍兵学校入学の許可を取り、奨学金支給を実現させたのである。これについては、次の3通のフェリス宛のフルベッキ書簡から見て取ることができる。すなわち、フェリス宛のフルベッキ書簡（1868年5月4日）では、（日本人の中で）日下部ほど明敏な者はいないことや、副島・大隈という有望な生徒を教えたことが書かれているが、より重要なものは、フェリス宛のフルベッキ書簡（1868年10月16日）である。すなわち、フェリスから、海軍兵学校にいる日本人学生に対して深甚の同情を寄せている旨の2通の葉書（イギリス経由と太平洋経由）が届いたので、彼らの願いである海軍兵学校入学を実現するために、（長崎から、その当時の政治中枢の京都に近い）大阪に出向き、明治政府の入学許可と学資補助が得られるように、全力を尽す旨の返信である。さらに1月後のフェリス宛のフルベッキ書簡（1868年11月16日（明治元年10月3日））には、フェリスの書簡を京都に提出したところ、元薩摩藩士の小松・外務卿<sup>24)</sup>とフルベッキの友人の副島・参与が大阪のフルベッキを訪ねて来て、1) 元薩摩藩士6人（畠山・吉田・松村・長沢・吉原・種子島）のアメリカ滞在許可が得られ暫定的な専攻分野も決まったこと、2) 横井兄弟と日下部のアメリカ滞在許可も得られ、彼らの海軍兵学校入学に関して日本側としても支障がないこと、3) 海軍兵学校入学希望者については、政府が直接許可を出すこと、4) 数日中に天皇の裁可があれば、フルベッキに知らせることで話がまとまっ

22) 1870-71年の*Annual Register of the United States Naval Academy* によれば、伊勢佐太郎（横井佐平太の変名）と松村淳蔵の2人の海軍兵学校入学許可の日付は、1869年12月8日であるが（p.20）、1872-73年の*Annual Register*を見ると、松村淳蔵は、1869年10月入学生と同じクラスであった（p.12）。なお、犬塚（1987b）には、アメリカの海軍兵学校入学した日本人名簿が掲載されている（pp.239-240）。

23) 松村淳蔵は、1873（明治6）年に海軍兵学校卒業後に帰国するとすぐに、中佐に任じられている。時の海軍卿は勝海舟であった。さらに、明治9年には、（海軍兵学校を組織替えした）海軍兵学校の初代校長となっている。

24) 元薩摩藩士の小松帯刀のことであり、「外務卿」は、『フルベッキ書簡集』の「外務卿（p.135）」によっているが、杉井（1984）、p.103に所収された日記原文でも、“Minister of foreign affairs” である。当時の小松の正式の役職名は、議政官参与、（兼）外国官副知事である。また、『フルベッキ書簡集』では、副島を「参議」としているが、正式には、小松と同様、議政官参与である（杉井（1984）の日記原文では“member of Parliament” である）。

たこと等が記されている。

さらに、横井兄弟の叔父の議政官参与・横井小楠も、海軍兵学校入学についての日本側の状況（入学予定者名と奨学金500ドルの支給）を伝えるとともに、小松・外国官副知事にも種々の働きかけを行っている（『横井小楠 遺稿篇』, pp.557-565, 『横井小楠関係史料 二』, pp.557-565 及び『日本思想体系 55』, pp.486-494）。これについては、横井小楠から横井兄弟宛の書状（明治元年9月15日（1868年10月30日））とこの書状に付された別紙1（明治元年9月18日（1868年11月2日））から知ることができる。すなわち、この長文の書状本文には、「官軍大勝利」、「会津平定」等の日本国内での軍事・政治状況や、先に紹介した「横浜からの洋銀為替300ドル送金の件」、「アメリカ在任の森有禮等薩摩藩士の件」等のほかに、

「海軍所入校の存念にてワシントン府惣督懸合、存念通り六人は此許太政官より頼み越し候へば、不苦段に相決、入費等迄細々之申越、至極尤千万、さぞさぞ被致心配候事に存候。当時拙者参与に居候事故、早々申談じ、いか様とぞ存念通りに落着いたす様に心配可致候。（『日本思想体系 55』, pp.488）」

が記され、また、この書状の別紙1には<sup>25)</sup>、

「出勤之上早速小松に懸合候処、小松咄しに、既に此事はアメリカ官府より申来り御決議に相成、其兄弟・八木八十八外に薩生一人被仰付候筈也。あと二人はアメリカに参り居候内より被命筈にて、アメリカに懸合に相成るとの事なり。尤給料もアメリカより申来候通り五百ドル拝領の筈也。（『日本思想体系 55』, pp.491）」

と記されているのである。なお、八木八十八は、日下部太郎ことである<sup>26)</sup>。薩生一人は、海軍兵学校入学の事実からすれば、薩摩藩の松村淳蔵と思われるが、「フルベッキ書簡（1868年11月16日）」から見れば、吉田清成とも考えられる<sup>27)</sup>。

当時、横井兄弟、日下部太郎、及び元薩摩藩第1次留学生（イギリス留学生）で、後に渡米した島山義成・吉田清成・松村淳蔵は、（アメリカの）オランダ改革派教会のフェリスの世話によって、ニュージャージー州ニューブランズウィックのラトガース大学や付属のグラマースクールで学んでいたのである。フェリスは、彼らの海軍兵学校入学の希望を叶えようと、アメリカ国内においてこれに伴う障害を取り除くべく政治的働きかけを行い、日本人留学生の海軍兵学校入学を

25) 別紙2（明治元年9月19日）は、7月以降の戊辰戦争の詳細な状況レポートであるが、末尾は「当月改元、是より御一代一号也」で結ばれている（『日本思想体系 55』, p.493）。

26) 高木（2005）には、横井佐平太が海軍兵学校退学後にフェリスに宛てた英文の書簡（1872年12月4日）が紹介されている。これによれば、フェリスの助力によって、日本人学生6人まで、海軍兵学校に入学する許可を得たこと、日本からは、横井兄弟と日下部太郎が入学する予定であったが、弟と日下部の2人が死亡したこと等が記されている。

27) 杉井（1984）は、後に薩摩藩の松村淳蔵が海軍兵学校に入学した事実にもかかわらず、横井小楠の至誠院（横井兄弟の母）ほか2名宛ての書状（明治元年9月16日（1868年10月31日））の中の「佐平太兄弟兩薩州生兩人・越前八木八十八都合五人之人さし送いたし申来候」の「薩州生兩人」の記載が上記別紙1の内容（「薩生一人」）と矛盾することや、「フルベッキ書簡（1868年11月16日）」では「海軍専攻」の留学生として松村淳蔵と吉田清成の2人が想定されていることから、別紙1の「薩生一人」は、「海軍兵学校入学の留学生名簿は確定することができない（p.106）」としている。

実現するとともに、同じオランダ改革派の長崎在住のフルベッキを通じて、明治政府から米海軍兵学校入学・学資支援の承認を取り付けたのであった。議政官参与の横井小楠も、甥の横井佐平太・大平兄弟と（先に政治顧問を務めていた福井藩の）日下部太郎のために、その目的を達成することに尽力したのであった。

海舟の長男・小鹿も、日本人第2期生として海軍兵学校に入学するので、以下で補足的にこれに敷衍する。小鹿・富田・高木の3人も、ニュージャージー州ニューブランズウィックの同じ通り（チャーチ・ストリート）に居住し、しかも、小鹿と高木は、ラトガース大学グラマースクールで学んでいたのである。小鹿は、もともと海軍学を学ぶ意思をもっていたので、横井兄弟、日下部太郎、松村淳蔵等が、事実上、アナポリスの海軍兵学校入学が決定したことで、いっそう海軍兵学校入学の決意を固める。これを「海舟日記」で見ると、

[明治2年3月21日（1869年5月2日）]

「米国小鹿より来状、海軍学修行いたし度、政府より

ミニストル江一言御頼有之は入学出来と申越ス」

に始まり、1869年12月8日、横井佐平太と薩摩藩の松村淳蔵の2人に対して、正式に海軍兵学校入学許可が出ると、

[11月27日（12月29日）]

「米国十月出之書翰駿河より来る・・・

米国より来状、海軍兵学校江入り度旨申越」

となっている。そして、海舟の種々の働きかけが功を通し、

[12月9日（1870年1月10日）]

「小鹿海学校入之事

御願書可差出旨、柳原殿御内沙汰」

の記載のように、政府の内諾が出るが、海軍兵学校からの正式の入学許可は、1年半後の1871年6月7日であり、入学は同年10月である（1872-73年の*Annual Register of the United States Naval Academy*, p.16）。なお、吉野（1974）では、「明治3年初夏の頃小鹿が米国のアナポリス海軍兵学校に入校するに至ったので（p.26）」としており、兵学校入学の時期とほぼ1年の差異がある。しかしながら、小鹿が兵学校入学のための予備的教育を受けるために、小鹿がアナポリスに転居した可能性は十分にあり、事実上、小鹿の監督・保護の役割を終えた富田鐵之助は、明治3年（1870）年11月、ニュージャージー州ニューアークでW.C.ホイットニーが校長を務める商業学校に入学する。

## 2 最初のアメリカ留学生と学資給付の決定

慶応4年閏4月27日、太政官名で「政體書ヲ頒ツ（閏4月21日付）」が布告された。この政体書には、「天下ノ権力総テコレヲ太政官ニ帰ス・・・太政官ノ権力ヲ分ツテ立法行政司法ノ三権トナス」とあり<sup>28)</sup>、行政機関として「行政官」・「神祇官」・「会計官」・「軍務官」・「外国官」の5つ行政組織、

28) 『太政類典』（第1編：慶応3年～明治4年）の第15巻の「(件名番号8) 政体書ヲ頒ツ」による。

立法機関に相当するものとして「議政官」、司法機関に相当するものとして「刑法官」が設置された。この中で「行政官」には、最上位の役職として「輔相」が置かれ、他の4つの行政組織よりも上位の組織として位置づけられた。しかも、「輔相」には、「議政官」の「議定」との兼任で、三条実美と岩倉具視が任ぜられたこともあり、明治2年7月に新しい太政官制は敷かれるまでの間は、「行政官」が事実上の最上位の意思決定機関・執行機関であった。

この当時の公文書は、『太政類典』や『公文録』に収められているので、この中からアメリカ留学や奨学金給付に関する文書を幾つかを紹介しよう。

最初に、『公文録（明治2年）』、第9巻の「己巳4月～6月、外国官伺」中の「(件名番号4) 肥後藩伊勢佐太郎外八人米国海陸学校へ入学ノ儀本藩へ御達ノ儀申立」を紹介しよう。

ここには、①明治2年2月5日付の外国官から上位の行政機関である「行政官」の「辨事（役職名）」への願い書、②3月23日の「東京城日誌抜粹」、③4月3日付の外国官から「行政官・辨事」宛の確認・連絡を求める文書、④同じ4月3日付の辨事から外国官宛の連絡文書が採録されているが、この中では、①が最も重要な文書である。すなわち、肥後藩の伊勢佐太郎（横井佐平太の変名）・沼川三郎（横井大平の変名）、越前藩の日下部太郎、薩摩藩の松村淳蔵・杉浦弘蔵（畠山義成の変名）・永井五百介（吉田清成の変名）・大原令之助（吉原重俊の変名）・吉田伴七郎（種子島敬輔の変名）・長沢鼎の9人について、「朝廷」がアメリカ政府に依頼してアナポリス海陸軍学校（海軍兵学校）へ入学させることにしたので、それぞれの藩へ連絡してもらいたい旨の文書である。この文書には、アメリカ政府に依頼して9人全員の海軍兵学校入学を認めてもらった旨が記載してあるが、アメリカ政府が日本人6人までの海軍兵学校入学を認めたこととの間で齟齬が生ずる。要は、9人のアメリカ留学を認めたので、各藩に連絡してほしい旨の文書である。明治2年2月5日までに、この9人のアメリカ留学が正式に承認されたことを示す点で重要な文書になる。

なお、上の文書②は、各藩の藩主（細川中将・島津少将・松平少将）に対して出された留学承認の通知文書を「日誌」に記録したものであるが、①の要請から1月半後のことであった。文書③は、各藩への連絡の有無やその結果について確認文書であり、文書④は、肥後藩から承知の連絡があった旨の回答文書である。

上の9人のアメリカ留学についての政府承認がなされ、各藩への連絡もすむと、「一ヶ年二付一人メキシカンドル六百枚」の学資給付も通知される。薩摩藩へ通知は、明治2年5月20日（1869年6月29日）であった<sup>29)</sup>。「巳五月」の日付の、外国官判事から薩摩藩公用人宛の通知文であり、薩摩藩6人の肩書は「合衆国留学生」となっており、この中には「学業勉励、皇国之御為筋相心得、

29) 薩摩藩へ通知の日付は、『鹿児島県史料・忠義公史料 第6巻』、pp.256-257及び犬塚（1987b）、pp.227-228による。『鹿児島県史料・忠義公史料 第6巻』では「一人一ヶ月洋銀六百元宛ヲ（p.256）」とし、犬塚（1987b）も「一人一ヶ月六百ドルの学費支給（p.227）」と記載している。『鹿児島県史料・忠義公史料 第6巻』冒頭の「例言」には、明治元年10・11月と明治2年・3年の「底本」が欠本であることから、東京大学史料編纂所所蔵の「稿本」で補正した旨が記載されているので、東京大学史料編纂所の「島津家文書マイクロ版集成（Hdup.M-38-367）」で確認すると、これも「一人一ヶ月洋銀六百元宛ヲ」となっている。しかしながら、本稿で示す種々の資料から判断すれば、「一ヶ月六百ドル」ではなく、「一年六百ドル」が正しい。

「謹慎修業可致候」の文面も見られる。

肥後藩の伊勢佐太郎（横井佐平太の変名）等への学資給付については、次に紹介する「勝小鹿」に関する文書に現れるので、ここでは省略する。

ところで、明治2年2月5日までに、アメリカ留学が正式に承認された9人は、先に紹介したフルベッキ書簡（1868年11月16日（明治元年10月3日））に記載された留学生ばかりである。フルベッキの交渉相手の元薩摩藩士の小松帯刀は、議政官参与（兼）外国官副知事、また、（教え子で）友人の副島種臣も議政官参与であった<sup>30)</sup>。しかも、（日下部の福井藩（越前藩）の政治顧問を務めた）横井兄弟の叔父の横井小楠も、議政官参与であり、小松に近い立場にあった。薩摩藩の6人は、アメリカ留学中、経済的に非常に苦しい生活を強いられていた<sup>31)</sup>。畠山義成等は、1868年9月、ニュージャージー州ニューブランズウィックに立ち寄った薩摩藩士の仁礼景範と江夏蘇助に対して、政府へ窮状を伝えて資金援助が得られるように依頼している（犬塚（1987b）, p.224）。仁礼と江夏は、日本帰国した後、フルベッキ・小松会談の数日前の11月5・6日（和暦9月21・22日）、小松帯刀を訪ねており<sup>32)</sup>、薩摩藩のアメリカ留学生の処遇も検討されたものと思われるのである<sup>33)</sup>（犬塚（1986）（1987a）及び犬塚（1987b）のp.225, p.238）。

フルベッキや小松帯刀と直接・間接の人間関係をもつ9人が、まず、アメリカ留学が正式に承認され、しかも、学資給付も、（横井小楠に伝えられた）当初の500ドルから年600ドルに増額されたと思われるのである。実務的には、このように進展したが、この考え方に理論的根拠を与えたのは、同じく議政官参与の大久保利通であった。大久保は、上の実務的な決定の時期よりも少し遅れて、明治元年12月、日本のトップリーダーの育成を最優先事項と考え、海外留学の必要性を強調し、具体策（公卿・諸侯・藩士から人材を精選抜擢し、政府負担によって留学させる制度）を提言した<sup>34)</sup>。岩倉具視は、大久保の人材育成・留学の進言を採用し、この人材育成策を推進した。しかも、岩倉には、フルベッキとの間の人的関係も見いだせるのである。すなわち、岩倉の三男・旭小太郎（岩倉具定の変名）と四男・竜小次郎（岩倉具経の変名）は、長崎のフルベッキの下で英語を学んだ経験をもっている。しかも、フルベッキは明治2年2月に東京に転居するが、その1年後の明治3年2月には、岩倉具定・具経兄弟も、フルベッキを通じて同じオランダ改革派教会（ニューヨーク）のフェリスの世話によって、ニュージャージー州ニューブランズウィック

30) それぞれの肩書は、『官員録 明治元年十二月改』による。

31) 「畠山義成より薩摩藩庁への書簡（1869年5月）」（犬塚（1987a）及び犬塚（1987b）のpp.225-228に所収）を参照のこと。また、薩摩藩留学生の借入金（米国紙幣1000ドル）の一時立て替え許可については、犬塚（1990）所収の「森有礼より岩倉全権大使への書簡（明治5年2月23日）」を参照のこと。

32) 犬塚（1986）所収の「仁礼景範渡米日記」では、11月5日（和暦9月21日）、小松帯刀を訪ねる前に、横井小楠を訪ねて、横井兄弟の書状を渡している。「彼大ヒニ喜悦セリ」である。

33) このとき以降の政府による留学生に対する（事実上の）対応が、薩摩藩留学生にはうまく伝わっていかたようである。上の注28)の「畠山義成より薩摩藩庁への書簡（1869年5月）」は、経済的困窮の訴え、米海軍兵学校入学に関する日米政府間の経緯、帰国後に有為の人材となること等を伝えている。経済的支援を求めているが、政府から薩摩藩への正式連絡は、本文でも紹介したように、明治2年5月20日（1869年6月29日）であった。

34) 石附（1992）, pp.176-178 による。

に住いし、ラトガース大学グラマースクールで学ぶことになるのである。こうしたことを考えると、海外留学に関する大久保の理論的根拠・具体的提案があるとしても、海外留学の学資給付の背後には、フルベッキとの人的関係が見え隠れするのである。

最後に、明治3年8月に、薩摩藩第2次留学生の湯地定基（湯池治右衛門）に対する学資給付が追加的に認められていることを付言しておく（『太政類典（第1編：慶応3年～明治4年）』の第120巻の「(件名番号6) 鹿兒島藩湯池治右門米国へ留学ヲ命ス」<sup>35)</sup>。前年2月に伊勢佐太郎外が政府留学生となったが、「同人儀如何イタシ候や右伺ニ漏レ」である。フルベッキ書簡（1868年11月16日（明治元年10月3日））の留学生名簿から漏れていたこと（従って小松帯刀・外国官副知事の名簿から漏れていたこと）が最も大きな原因と思われるが、留学生採用・学費給付の理由が「専ら農政学を研究すべきこと」となっていることからすれば、他の6人とは異なり、湯地が、既に農政学を学び始めていたことや<sup>36)</sup>、明治2年2月の学資給付理由（アナポリス海軍兵学校入学）には、（明治政府にとって、統治上、重要かつ緊急性がある政治・法律分野とも異なり）該当しないと判断された可能性も否定はできない。いずれにしても、湯地が1870（明治3）年1月に日本への一時帰国したことが<sup>37)</sup>、学資給付と結びついたものと思われる。

### 3 小鹿・富田・高木の学資給付の決定

次に、『太政類典（第1編：慶応3年～明治4年）』の第119巻の「(件名番号66) 米国留学勝小鹿外五名へ学資給与」と『公文録（明治2年）』の第9巻（己巳4月～6月、外国官伺）の「(件名番号39) 米国留学生勝小鹿外五人官費ノ儀申立」を紹介しよう。この2つの文書は、「外国官」から「行政官辨事」への伺い（届）であり、明治2年6月に、「行政官」が、小鹿・富田・高木等6名に対して明治政府のアメリカ留学生として学資給付を認めたこと示す文書である<sup>38)</sup>。

『太政類典（第1編：慶応3年～明治4年）』、第119巻の「件名番号66」には、①タイトルとして「二年六月 米國留學勝小鹿始六名へ學費ヲ給與ス」、①明治2年1月10日付の外国官から「行政官」の「辨事」宛の届書、②明治2年6月付の外国官知事の伺い書、③1月13日付の会計官判事から行政官辨事宛の回答書、④同じ1月14日付の辨事から外国官判事への掛け合い書、⑤明治2年3月23日付の「市川文吉」に関する外国官から辨事宛の伺い書が採録されている。『公文録（明治2年）』、第9巻の「件名番号39」にも、配列は別とすれば、1件が追加されていること以外は、「件名番号66」と同一の文書が採録されている。これらの異同に関する検討は、次節で行うこととし、まず大要を紹介する。

35) 平成26年6月現在の「国立公文書館デジタルアーカイブ」の上記「件名番号6」の見出しは、「湯池治右門」となっているが、「件名番号6」に採録された「本文」では、「湯池治右衛門」となっている。

36) 犬塚（1987）、p.178によれば、湯地は、明治4年10月、マサチューセッツ州立農科大学卒業である。

37) 「1870年1月1日、湯地がサンフランシスコから（日本に向けて）出港」の旨が、種子島敬輔から吉田清成宛ての書状（1870年1月13日付）に記載されている（『吉田清成関係文書二 書翰篇2』、p.253）。

38) 渡辺（1977）は、小鹿・富田・高木等6人に対して、「最初の「留学被仰候事」ということを決め、留学手当を支給している（p.212）」と記載しているが、「最初」の留学の決定は、前節で論考したように、横井佐平太（伊勢佐太郎）等9人に対するアナポリス海陸軍学校入学・学資給付の決定である。

最初の文書は、明治2年1月10日付の外国官知事から行政官辦事宛の届であり、「去年の冬に（去冬）、英米両国へ留学の学生に対する学資給付を申し立てたが、未だに何の通知もない。重要な案件なので、諾否を決定の上、通知していただきたい」というのがその趣旨であった。

次の明治2年6月の外国官知事からの伺い書では、仙台藩の富田鐵之助之助と庄内藩の高木三郎は、勝小鹿とともに「徳川新三位中将家来」の身分となっている。この身分は、本稿の冒頭で紹介したように、海舟の要請によって仙台藩から「貸し出されて」小鹿に随行したとの富田の立場を反映しているものと思われるが、「反」維新軍の仙台藩や庄内藩の藩士では、学資給付の対象とはなりえない政治的状況にあったのである<sup>39)</sup>。外国官において、アメリカ等へ留学の「徳川新三位中将家来」の勝小鹿・高木三郎・富田鐵之助、「5年前よりロシア留学」の市川文吾及び「黒田少将家来」の井上六三郎・本間英一郎の6名について検討したところ、「於彼地専出精勤學ノ旨」であったことから、イギリスに留学した者やアメリカに留学していた伊勢佐太郎（横井佐平太の変名）等と同様に、1年間に1人に付き、メキシカンドル600枚を学費として給付したい旨の伺いである。なお、この文書の欄外には、「御指令欽失スレ氏御許容相成リシ趣外務省答アリ」の書き込みがあり、上の外国官知事の伺いが認められたことが示唆されている（明治2年7月、「外国官」より「外務省」に組織編制替え）。明治2年6月に外国官知事から出されたこの文書には、「伊勢佐太郎其外學費被下候同様ノ振合ヲ以一ヶ年二付一人メキシカンドル六百枚ツ、為學費・・」とあることから、先に明治政府から留学が認められた横井佐平太等に対しても、1年間に600メキシコ・ドルの学費給付がなされたことを示す文書にもなっている。なお、薩摩藩の6人に対する給付に関する文書としては、前節で紹介したように、明治2年5月の外国官判事から薩摩藩公用人宛の通知文（『鹿児島県史料・忠義公史料 第6巻』に所収）がある。

#### 4 「海舟日記」と学資給付の決定

さて、このように、明治2年6月には、小鹿・富田・高木に対する1年間に600メキシコ・ドルの学費給付が決まる。ここでは、この過程を「海舟日記」で、確認する。

まず、上の明治2年1月10日付の文書（外国官知事から行政官辦事宛の届）において「去年の冬に（明治元年10～12月に）、英米両国へ留学の学生に対する学資給付を申し立てた」と記載されているこのに関しては、「海舟日記」には、直接的な記載はない。

しかしながら、海舟は、この年の9月には駿府藩70万石の正式な承認を取り付け、10月以降は、徳川慶喜の赦免嘆願のために、政府首脳と折衝しているのである（明治天皇が、明治元年10月13日から12月8日まで東京に滞在していたことから、東京での折衝であった）。すなわち、

[慶應4（1868）年9月2日]

「小拙願立之内ニヶ条、所謂清水十一万石并駿州近傍にて七拾万石、奥州為替地御渡可有之御内決有之」

[明治元（1868）年10月4日]

39) 榎本武揚の箱館「五稜郭」での降伏開城は、明治2年5月18日である。

「大久保氏〔大久保利通。議政官参与〕江一封，返事，明朝可参加旨也」

[10月5日] 「大久保氏江参ス，前上様御宥免之事，・・・・・・」

[11月12日] 「阿州候〔蜂須賀茂韶，議政官議定〕・宇和島候〔伊達宗城，議政官議定・外国官知事〕拜謁，我か家万事不行届并我か輩微力・・・・・・」

[11月13日] 「大久保氏江尋問，我か実情を内話し，且見込之趣申立へく哉と答・・・・・・今夕殿下〔岩倉具視，議政官議定・行政官輔相〕江可参旨之談り（ママ），夕刻公館江拜趨，（中略）深夜迄酒食を賜はり，御真率ニ 仰を蒙る」

である。この「(中略)」部分には、岩倉具視の誠実さ・識見に感服・敬服した旨が記載されている。この結果、徳川慶喜の赦免嘆願は、

[11月14日] 「大久保氏江行く，嘆願下案，内相談，明朝差出可然旨也」

[11月15日] 「本日嘆願書 御後見御名 差出，夕刻大久保氏再び点削<添削>，至急認直，御引返進すへき旨内告あり」

[11月17日] 「亀之助〔徳川家達〕，従三位中将ニ御拜二任有之」

である。

この日以降の「海舟日記」には、三条実美<議政官議定・行政官輔相>に拜謁（11月20・23日）や岩倉具視の公館へ参館（11月24日，12月10日）のほかにも，三条と岩倉との関係を示す記載が見られるが，11月24日条を後述することを除き，紹介を省略する。なお，「大久保利通日記」の10月5日条と11月13・14日条にも，「海舟日記」と同じ趣旨の記載であるが，11月17日条は，「慶喜謹慎御赦免一条尚有議」と記載されている（『鹿児島県史料 大久保利通史料 一』，p.281並びに『大久保利通日記 一』，pp.492-493）。

さて，本章第1節で述べたように，外国官の実質的・実務的な責任者である小松帯刀（議政官参与・外国官副知事）とフルベッキとの間では，明治元年の和暦9月下旬には，事実上，横井兄弟，日下部太郎や薩摩藩士6人，計9人に対する政府留学生採用と学資給付で話が纏まっていたが，海舟は，小松とも，以前から面識があったのである。すなわち，

[慶応4（1868）年7月8日]

「小松帯刀来訪。天下之形勢并八州之情実，外国之交際を談す・・・・・・」

小松氏之話ニ聞く，太政官職員之取調は肥前臣副島次郎〔副島種臣，議政官参与〕・土藩福岡藤次〔福岡孝弟，議政官参与〕之手ニ成ると」

である。このほか，7月には，9・10日，15・16日，19日，24日にも，小松に関する記載があるが，重要な記載は，

[明治元（1868）年11月3日]

「小松帯刀殿一書を送る，加藤弘蔵〔加藤弘之，駿府藩大目付〕・津田真一郎〔津田真道，駿府藩大目付〕召たる事ニ付て也」

である。すなわち，旧知の小松帯刀に対する書状（加藤弘之・津田真道の政府への就職依頼）である。結果は，加藤弘之が会計官権判事，津田真道が刑法官権判事（「海舟日記」の明治2年1月22日条）

となっている<sup>40)</sup>。

このように、海舟は、岩倉具視や大久保利通等の政府首脳のほか、外国官の実質的・実務的な責任者である小松帯刀とも、公務上の面識があった。とくに、旧薩摩藩士の小松は、9月21・22日に、仁礼景範・江夏蘇助から、旧薩摩藩のアメリカ留学生に対する資金援助の依頼を受けており、留学生の経済状況を把握していたのである。しかも、仁礼景範・江夏蘇助は、日本への帰国に先立ってニュージャージー州ニューブランズウィックに立ち寄り、1868年9月4日(和暦7月18日)に島山義成等の旧薩摩藩士3人に会っているが、その時には、海舟の長男・小鹿、横井兄弟や日下部太郎とも会い、さらに10月3日(和暦8月18日)には、日本へ一時帰国するためにサンフランシスコ滞在中だった富田鐵之助・高木三郎とも偶然に出会っているのである<sup>41)</sup>。こうしたことから、海舟が小鹿についての私的な話をしないとしても、小鹿の件は、仁礼・江夏を通じて、小松には伝わっていたと思われるのである。

「海舟日記」には

[明治元(1868)年11月24日] 「本日、岩倉様江参館、御懇切之御話を蒙る」

の記載がある。この詳細は不明であるが、「懇切」という表現からは、公務関連とは考えにくい。加藤・津田の件も、旧幕臣の登用推挙であることからすれば、この条は、小鹿の件のように思われるのである。

明治2年1月10日付の文書(外国官知事から行政官辦事宛の届)の「去年の冬に英米両国へ留学の学生に対する学資給付を申し立てた」に関しては、これを示す公的文書は残っておらず、「海舟日記」にも直接的な記載がないが、海舟と政府首脳・高官とは、上で述べたような関係にあったことからすれば、明治元年10～12月に、外国官から行政官に対して小鹿・富田・高木等の学資給付の申し入れをしたとしても、不思議ではない。

この文書は、「・・・学資給付を申し立てたが、未だに何の通知もない。重要な案件なので、諾否を決定の上、通知していただきたい」との外国官から行政官に対する照会文書であるが、1月10日付で出されたことについては、海舟は、1月5日と10日の両日にわたって、外国官に出向き、下関戦争の賠償金の件等について説明していることが、微妙に関連している。これを10日の「海舟日記」で見ると

「外国局<外国官>より速刻<即刻>可罷出旨申来る、町田五位江引合、

下之関之償金一件并火灯之事一話」

である。

折しも、明治2年1月5日は、アメリカ留学中の横井兄弟の叔父・横井小楠(61歳)が刺客の凶刃に斃れた日でもある(『横井小楠関係史料 二』, p.990及びp.1001)。最初の明治政府高官の暗

40) 『官員録 明治二年二月改』による。なお、津田真道の刑法官権判事については、「海舟日記」の明治2年1月19日の上覧と22日条にも記載がある。

41) 犬塚(1986)所収の「仁礼景範渡米日記(その二)」による。なお、仁礼景範・江夏蘇助は、翌年2月17日には、大久保利通宅も訪ねているほか、江夏は、4月には他の薩摩藩士とともに3回ほど大久保利通宅を訪ねている(『鹿児島県史料 大久保利通史料 一』並びに『大久保利通日記 二』による)。

殺事件であった。海舟がこれを知ったのは、10日であった。すなわち、「海舟日記」では、  
 [明治2 (1869) 年1月5日の上覧]「当節、横井小楠先生於寺町横死 十日承之」  
 である。

しかしながら、明治2年1月10日付の文書には、学資支給対象者の名簿が付されていなかったことから、会計官では、「英米留学生の学費給付については、昨年うちに外国官から名前を記載した「端書」によって連絡があったものの、その後は、行政官や外国官のいずれからも、何らの「御沙汰」もないので、外国官において取り纏めて連絡をもらいたい」旨の「回答書 (1月13日付、行政官辨事宛)」を提出している。これに対して、辨事も、「会計官では上のように回答しているので、学生の名前と学資給付額を取り纏めて至急連絡するように」との連絡 (1月14日付、外国官判事宛の文書) をしている。

この文書には、「外国官判事御中」の宛名の後に、「追テ別紙御覧ノ上御返却有之候也」の追伸がある。こうしたことから判断すると、昨年中から英米留學生に対する学資支給が話題となっていたものの、その対象者が明確には決まっていなかったため、明治2年1月10日に外国官が行政官辨事宛に伺い書を出したところ、14日には (会計官の回答書の件もあって) 辨事が外国官に対して「(返却を要する) 別紙」を提示して回答を求めたのである。この別紙の内容は不明であるが、次のようなストーリーが考えられるのである。

まず、明治2年1月10日付の外国官から「行政官」の「辨事」宛の届書は、『太政類典 (第1編：慶応3年～明治4年)』、第119巻では「(件名番号66) 米國留學勝小鹿外五名へ学資給与」に採録され、『公文録 (明治2年)』、第9巻では「(件名番号39) 米國留學生勝小鹿外五人官費ノ儀申立」に採録されているが<sup>42)</sup>、この文書は、本来は、小鹿・富田・高木等だけではなく、「横井兄弟、日下部太郎や薩摩藩士6人、計9人」をも対象とした文書ではないか、という疑問 (ストーリー) である。この文書には、「留學生名簿や学資給付額の記載がないこと」や、昨年から学資給付を申し立てたが、重要案件にもかかわらず、未だに何の通知もないので、諸否を決定の上、通知していただきたい旨の記載があることが、その理由である。『太政類典 (第1編：慶応3年～明治4年)』、第119巻では、先に紹介した1月13日付の会計官判事から行政官辨事宛の回答書の日付を採録の段階で「明治3年」と誤記しており、もと史料の整理が必ずしも万全とも言えない面があるのである。

このように明治2年1月10日付をとらえると、1月14日付文書の別紙記載の内容は、小鹿・富田・高木・横井兄弟・日下部等15人の中から、米國海陸學校への入学を留學事由とした横井兄弟、日下部太郎や薩摩藩士6人、計9人に限定し、1人600メキシコ・ドルの給付を決めた可能性があることである。そして、この別紙に従って、本章第2節で見たように、明治2年2月5日付の「外国官から行政官辨事宛の願い書 (肥後藩伊勢佐太郎外八人米國海陸學校へ入学ノ儀本藩へ御達ノ儀申立)」が、さっそく出されたのではないのか。この解釈が正しいとすれば、明治2年2月の段階で小鹿・富田・高木に対する学資給付が認められなかった理由は、留學事由を (他の9人のように) 「右學

42) 「件名番号66」の本文には、「二年六月 米國留學勝小鹿始六名へ學費ヲ給與ス」のタイトルが付けられているが、「件名番号39」には、タイトルは付けられていない。

生全九人アナボリス米国海陸軍学校へ入学」とすることが困難であったためではないのか（富田と高木は、「反」維新藩の藩士であったという政治的に状況に加え、海軍兵学校入学年齢を超えていた<sup>43)</sup>）。3月以後の展開は、(後述の)3月20日以降の「海舟日記」の通りである。

ところで、『公文録(明治2年)』、第9巻の「件名番号39」には、『太政類典』の明治2年6月付の「米國留學勝小鹿始六名へ學費ヲ給與ス」の外国官知事の伺い書が採録されるとともに、「日付の記載がない」まったく同じ内容の文書が「重複して」採録されている(ただし、6月付文書における「徳川新三位中将家来」が「駿州藩」、「黒田少将家来」が「筑前藩」となっている文書である)。『公文録(明治2年)』、第9巻の「件名番号39」に、2つのまったく同じ内容の文書が採録されているとすると、「日付の記載がない」文書の記載日が気に掛かる。この2つの文書には、「伊勢佐太郎(横井佐平太の変名)等と同様に、1年間に1人に付き、メキシカンドル600枚を学費として給付したい旨」記載されていることからすれば、「日付の記載がない」文書は、少なくとも、横井佐平太等への学資給付の正式決定以後に出された文書になる。この正式決定は上で述べて経緯からすれば2月以降のことと見られることから、「日付の記載がない」文書の提出も、それ以後ということになる。海舟は、加藤弘之の連絡を受け、3月24日、「留学者之事ニ付願書差出ス」。外国官知事は、この海舟の願い書を受けて、行政官辨事宛に対して(留学事由を「米国海陸学校入学」としてではなく「専出精勤學」した)伺い文書を出したものと推論することができよう。この伺い文書が「日付の記載がない」文書である。ところが、これもいったん保留になったものの、6月に行政官の承認が得られる見通しが出たことから、改めて6月付のほぼ同文の伺い文書を出したのである。

さて、上のストーリーはともかくとして、3月20日以降の「海舟日記」は次の通りである。

[明治2(1869)年3月20日]

「海外江留学之者入費、從 朝廷御貯被下置旨ニ付、其主人より可願旨、  
加藤弘藏[加藤弘之]より申来る」

[3月24日] 「留学者之事ニ付願書差出ス」

である。翌25日には、(先に述べたように、前年11月3日、海舟の推挙によって会計官権判事に就いた)加藤弘之に会い、この件を頼んでいるが、結果は、残念ながら何故か、

[4月12日] 「留学入費之義願不叶」

であった。

ところが事態が急展開し、2か月後には、

[6月13日] 「当月九日出関口之書状到来、  
外国留学之者入費弥 朝廷より被下置候旨也」

[6月22日の上欄に記載]

「去ル十八日悴并高木・富田共留学入費、六百弗宛被下置旨御達」

43) *Annual Register of the United States Naval Academy* には、15項目の入学不適格要件が記載されており、身体的要件は、「項目14」に記載されている。1869-1870年版では、14歳から18歳まで年齢ごとに入学に必要な身長(例えば、14歳では4フィート10インチ以上、18歳では5フィート4インチ以上)が定められていたが、1870-1871年版では、(年齢を問わず)5フィート以上に変更されている。

となったのである<sup>44)</sup>。

前年には、徳川家達が駿府藩70万石として徳川家を相続し<sup>45)</sup>、徳川慶喜も赦免されたが、明治2年6月には、海舟は、そのあと処理のために、東京の大久保利通を訪ねている（明治政府は、天皇の東京再幸を機に、明治2年3月28日、「太政官」を京都から東京に移転している<sup>46)</sup>）。すなわち、

〔今朝、大久保氏江行く、大判之事并跡々御所置ニ可応儀、・・・無腹臆申立る〕

〔6月25日〕

〔大久保氏江行く、引替之事、三河御高、昨年之年貢米・・・内談、  
且金貨之事并手記借置く〕

〔6月27日〕 〔大久保殿江監察局之手扣六本差出ス、且引替金之事、浜口之事等〕

である。他方、「大久保利通日記」では、6月25日の「勝房子（安房）来臨」との記載のみであり、両者を比較すると2人の政治的力関係がそれとなく分かる記載にもなっている。さらに、

〔7月6日〕 〔◇ 大久保殿より、岩倉様江今日参館、心裡可申上旨来る、  
即刻参堂、駿藩所置之事申上ル〕

〔7月18日〕 〔◇ 外務大丞被 仰付〕

である。海舟は、初めて明治政府の高官に任命されたが、辞任を願い出て8月13日に承認されている<sup>47)</sup>。すなわち

〔8月12日〕 〔◇ 夜ニ入弁官より御達、明十三日午之刻礼服着名代参 朝可致旨〕

である。

上の状況を見ると、徳川家達の版籍奉還の事後処理と海舟の外務大丞の任命は、公務上の事項

44) 「海舟日記」によれば、慶応3（1867）年3月28日、小鹿のパスポートを幕府に申請し、4月6日に外国奉行から受け取っている。明治2年4月には、海外渡航志願者の願い出方法が変更された。すでに渡航している者も、改めて渡航申請を申請する義務が生じた。勝小鹿（徳川新三位中将家来 安房惣領 勝小鹿 已16歳）には、明治2（1869）年6月9日、外国官知事・伊達中納言（伊達宗城）からパスポートが発行された（「勝小鹿海外渡航許可証写」は、『勝海舟関係資料 文書の部』、pp.104-108に所収）。

45) 明治2（1869）年6月17日、版籍奉還によって徳川家達は、静岡藩知事となる。

46) 明治初年の政府機関の所在については、いまだ定見がない（松山（2014）、p.41）。明治2年3月28日の「太政官」の東京移転以降、政府機関は、順次、東京へ移転することになる（松山（2014）、pp.48-49）。明治維新期の「太政官」の実相は、まったく不明であるが、明治2年7月以降は、新しい太政官制が敷かれ「官省」として実質的に機能する。すなわち、それまでの最上位の行政機関であった「行政官」が組織編制され、「太政官」の下に民部省・大蔵省・外務省など「6省」が置かれることになる。なお、政府機関の東京移転以前には、東京城（前の江戸城、後の皇居）には明治政府の東京出張所が置かれていた。本章第2節で紹介した明治2年3月23日の「東京城日誌抜粹」は、この東京城の日誌である。

47) 明治2年7月8日、「外国官」は「外務省」に組織替えられ、「太政官」の管轄下に置かれることになった。これに伴い、役職名も、これまでの「外国官知事」、「外国官副知事」等から「外務卿」、「外務大輔」、「外務少輔」、「外務大丞」、「外務権大丞」、「外務少丞」、「外務権少丞」等に変更されている。なお、「外国官」は、（東京遷都の前に）他の政府機関に先駆けて明治元年9月に東京に移転している。政府中枢を構成する「議政官」や「行政官」が京都に置かれたこと、また、外国官知事や副知事が議政官議定や参与も兼ねていたことから、外国官上層部も、（東京遷都の）明治2年3月までは、主として京都に在住したものであるが、東京遷都と外務省への編成替によって、外交政策決定の円滑化が促進されるようになった。

でもあり、政治的にも相互の関連性があると思われるが、小鹿・富田・高木の3人に対する学費給付についても、事前の何らかの配慮があったと思えるのである。

さて本論に戻ると、「海舟日記」では、加藤弘之からの連絡によって、3月には、留学費用給付の願いを出したが、一度、不採用になったものの、6月上旬には、小鹿・富田・高木の3人に対して、1人につき1年600メキシコ・ドルの学費給付が決まるのである。

最後に、これに関する富田の史料を紹介しよう。吉野（1974）によって最初に紹介された『東京府知事履歴書（富田鐵之助履歴）』が、これである。現在、この履歴書は、東京都公文書館の所蔵文書（「東京都文化財指定」文書）となっているが、この中で、富田の学資給付については、  
「明治二年七月 其方儀北亜米利加合衆國學校ニ於テ専ラ勉精勤學之旨相聞候ニ付  
一ヶ年ニ付メキシカンドル六百枚爲學資被下候 外務省」  
と記載されている<sup>48)</sup>。

なお、この「富田鐵之助履歴」では、富田の生年月日は、天保6年10月16日であり、「任免賞罰事故」欄は、本稿の冒頭に紹介した「慶應三年七月 師家勝安房守ノ請ニ依リ…米國ニ留學ス」の記載から始まり、次に上記の記載が続く。その後は、「明治廿一年二月廿一日 日本銀行總被仰付 内閣」や「明治廿四年七月廿一日 任東京府知事 内閣」等の職務履歴が記載され、東京府知事辞職に関する記載「明治廿五年十月廿六日 依願本免官 内閣」で終わっている。

## 5 海軍兵学校留学生に対する奨学金増額とその余波

先に述べたように、1869年12月8日、伊勢佐太郎（横井佐平太）と松村淳蔵の2人に、アナポリスの海軍兵学校入学許可が出された（勝小鹿には、1年半後の1871年6月7日、兵学校入学許可が出された）。当初、海軍兵学校留学生に対しては、（横井小楠から横井兄弟宛の書状では）1年500ドルの学資給付が想定されたが、上で見たように、実際には、他の米国留学生と同額の600ドルであった。

ところが、伊勢佐太郎（横井佐平太）と松村淳蔵の兵学校入学直後の明治3年1月14日（1870年2月14日）、外務省から太政官の辨事宛に次の内容の伺い書が出されたのである（『太政類典（第1編：慶応3年～明治4年）』の第119巻「（件名番号57）米国留学生学資処分」）。すなわち、アメリカ留学生の学費として1年に600ドルを給付し、アナポリスの海軍兵学校入学者には、彼らの世話をしていたフェリスからの申し出により1年に500ドルを給付していたが、外務省で検討した結果100ドルを増額することにした。ところが、これについては書面で学費不足の申し出があり、さらに最近アメリカから帰国した者から詳細を聞くと、フェリスのいう500ドルは、10月から翌年4月までの学校開業中の学費であり、これでは年間の衣服料と休暇中の5か月間の生活費が賸えないので、学資増額を願いたい旨の伺い書である。この文書の欄外には、「この件のその後について外務省へ問い合わせたところ、太政官の承認の文書は残されていないが、1年1000ドルが認められ、すでに給付している旨の回答があったこと」が記載されている。この1000ドルの内訳は、7か月間の学校寄

48) 『東京府知事履歴書（富田鐵之助履歴）』による。これは、吉野（1974）にも採録されているが、発令者は、なぜか「外務省」ではなく「外務卿」となっている（p.26）。

宿料・学費が500ドル、衣服費その他が150ドル、兵学校休暇中の5か月間の家賃・食費350ドルである。

要するに、伊勢佐太郎（横井佐平太）と松村淳蔵の2人は、他の留学生と同額の年600ドルの奨学金が給付されることになったが、その数か月後に、海軍兵学校に入学したことにより、年500ドルに減額されることになった。そこで外務省でもこの件を検討した結果、年600ドルに戻すこととしたが、伊勢・松村の2人（あるいはいずれか）から書面で不足の申し出があり、最近アメリカから帰国したもの（横井佐平太の弟・大平と推定される人物）から詳細を聞くと<sup>49)</sup>、フェリスのいう年500ドルは、10月から翌年4月までの学校開業中の学費であり、年間の衣服料と休暇中の5か月間の生活費が不足するというのである。

*Annual Register of the United States Naval Academy* で確認すると、「入学試験（6月と9月の年2回）」、「1学期（10月1日から翌年1月31日まで）」、「2学期（翌年2月1日から6月10日まで）」という学校暦であった（1870-71年版, p.21）。このように実際の開校期間は、10月から翌年6月上旬までの8か月間であったが、海軍兵学校留学生に対する奨学金は、年1000ドル（休暇中も開校期間中も、ほぼ月70ドルの計算で、これに衣服費等加算）が給付されることになったのである。

ところで、留学生へに対する学費給付が本格化するに伴い、明治3年5月には、留学生の中から「学資配分担当（学費等配達方）」が任命されるようになる<sup>50)</sup>。英国留学生から山口藩（長州藩）・音見清兵衛が任命され（手当金1年200ポンド）、また、米国留学生から鹿児島藩（薩摩藩）・永井五百介（吉田清成）が任命され（手当金1年300ドル）、翌月の6月には、外務省から永井五百介（吉田清成）に対して、「洋銀9405ドル」が送金されている<sup>51)</sup>。その内訳は、薩摩藩6人に対する学資給付金 1800ドル（行き違えて送金が遅れた明治2年1月から6月分の学資。1人につき300ドル）、薩摩藩6人・伊勢佐太郎・勝小鹿・富田鐵之助・高木三郎・井上六三郎・本間英一郎の12人に対する学資給付金 7000ドル（明治3年7月から12月までの閏10月を含む7か月分の学資。1人年1000ドルを月数で按分し、1人当たり583ドル33セント）、永井五百介に対する手当金 175ドル（明治3年7月から12月までの閏10月を含む7か月分の手当金）、平賀礒三郎の帰国費用430ドルであった。

このように、『吉田清成関係文書五 書類篇1』によれば、明治3年6月に海軍兵学校に在学していた横井佐平太と松村淳蔵のみならず、官費留学生全員が、海軍兵学校留学生に対する学資増額の恩恵を受け、年1000ドルの学資給付を受けていたことになる。

ここで、学資給付はメキシコ・銀ドルで給付されたので、これを米ドルに換算してみよう。すでに第2章で見たように、メキシコ・銀ドルとアメリカ・銀ドルの交換では、メキシコ・銀ドルに幾分かのプレミアムが付く。これを5%とすれば、600メキシコ・銀ドルは、630米・銀ドルに相当する。当時のアメリカは、跛行金本位制を採用していたので、銀貨から金貨への交換は幾分

49) 横井大平は、1869年7月にアメリカを出国したが、明治2年7月13日（1869年8月20日）に海舟に帰国挨拶をしている。

50) 『太政類典（第1編：慶応3年～明治4年）』、第119巻の「(件名番号68) 三條公恭従英国留学戸田三郎へ学資ヲ賜ヒ并同国留学音見清兵衛米国留学永井五百介へ」による。

51) 『吉田清成関係文書五 書類篇1』に採録された「留学生学費手控／外務省」及び「留学費用に関するメモ／吉田清成」による（pp.11-16）。

の制約はあるものの、ほぼ同額の630アメリカ・金ドルと交換される。アメリカ西海岸では、金ドル（金貨）が流通していたが、西海岸以外の地域では、金貨との兌換性を持たない「紙」ドルが流通していた。米国留学生に対して、600メキシコ・銀ドル（630アメリカ・銀ドル）の給付が決定した明治2年6・7月（1869年7・8月）では、「紙」ドルは「金」ドルの73～75%水準であった（Mitchell（1966），p.310）。すなわち、年600メキシコ・ドルの学資給付は、ほぼ850米ドル（紙ドル）に相当したのである。

海軍兵学校留学生に対する奨学金が年1000ドルに増額されることが決定した明治3年1月（1870年2月）には、「金」ドルが大幅に減価し、交換レートは、83～86%水準にまで変化した（Mitchell（1966），p.312）。すなわち、1000メキシコ・ドルの学資給付は、1250米ドル（紙ドル）相当となったが、600メキシコ・ドルの学資給付では、750米ドル（紙ドル）に過ぎず、半年前よりも100米ドルも少ない状態になっていたのである。もし当初の想定通りに海軍兵学校留学生に対する奨学金が年500ドルのままであったとすれば、「紙」ドルでは、620米ドル相当となり、さらに大幅な学費・生活費の不足が生じたことになる。伊勢・松村の2人（あるいはいずれか）が外務省に対して書面で不足の申し出をしたのは、こうした経済概況も反映しているようにも思われるのである。

## 6 富田鐵之助のニューヨーク領事心得と海軍省の学資給付回答書

ところで、留学生数は、明治3年6月には68名（うち、アメリカ27名、イギリス21名）であったが、さらに明治4年には、281名（うち、アメリカ98名、イギリス107名であり、官費留学は、それぞれ、ほぼ半数の46名、58名）、明治5年には、356名（うち、アメリカ122名、イギリス125名であり、それぞれ、81名、87名が官費留学）と急増していた<sup>52)</sup>。

このような動向を見据えて、明治3年12月23日には、「海外留学規則」が施行され、留学国での留学生事務は、外国に駐割する辨務使があたることになった<sup>53)</sup>。明治3年閏10月、アメリカ駐割の少辨務使には、森有禮が任命され、「外交」と「留学生の監督」にあたった<sup>54)</sup>。実際の留学生の監督には、「官費留学規則取調」が任命された。明治5年2月には、留学生の急増と岩倉使節団の渡米とがあいまって、「特命全権使節」から富田鐵之助、高木三郎、松村淳蔵、畠山義成、吉原重俊、新島襄、白峰駿馬等12名が、「官費留学規則取調」を命じられ<sup>55)</sup>、富田や高木は、これまでの監督を受ける側から監督する側に変わっている。なお、この12人の会議には、実効性を担保するために、森有禮・少辨務使か田中不二麿・文部大丞（岩倉使節団理事官）のいずれかが出席することが求められていたのである。

さらに、この明治5年2月2日に、富田鐵之助は、岩倉具視・特命全権大使から「ニューヨーク領事心得」に任ぜられることとなった<sup>56)</sup>。すなわち、

52) 各年の留学生データは、渡辺（1977）のp.224, p.253, p.266による。

53) 渡辺（1977），p.218による。

54) 『森有禮全集 第2巻』，pp.247-249に、この時の「辞令」が採録されている。

55) 犬塚（1987a）所収の「杉浦弘蔵ノート 第二」による。

56) 辞令は、「吉野（1974），p.29」による。なお、富田と同じ時期に、「官費留学規則取調」を命じられ

「紐育在留領事心得ヲ以テ諸事取扱可申候條内一ヶ月貳百元下賜候事」

である。これを「海舟日記」で見ると、

[明治5年5月5日] 「富田鉄之助、米国ヨーク<ニューヨーク>の領事館心得、

高木三郎、華聖頓<ワシントン>九等書記官拝命の旨申し来る。」

である（高木の「九等書記官」は、正しくは「九等出仕」である）。

ところが、同じ明治5年5月には、海軍省は、アメリカ留学生の「宮城・富田鐵之助、酒田・高木三郎、福岡・井上六三郎、福岡・本間英一郎」等の10名に対して「右ハ壹年壹千弗ノ割ヲ以當壬申參月ヨリ入費差遣ス」旨の回答と、富田・高木については「右云々ノ義有之當五月十五日ヨリ正院へ申立之上當有管轄相除」旨の回答を文部省に対して行っているのである<sup>57)</sup>。すなわち、海軍省は、この年の3月から10名に対して年1000ドルを給付しているが、5月15日以降は富田・高木が海軍所管轄から外れる旨の回答を文部省にしているのである。なお、600ドルの学費給付が決まった後の公文書の記録を追うと、富田・高木の留學目的が、何らかの理由で「(海軍兵学校留學生ではなかったが)海軍修業」になったために、主管省が「外務省」,「兵部省」,「海軍省」と変わっており<sup>58)</sup>、明治5年の段階では、富田・高木等は「海軍省」主管の留學生であった。

この文書では、明治5年3月から(富田鐵之助・高木三郎・井上六三郎・本間英一郎を含む)10名の学資が年1000ドルに増額されることになったものの、富田は、この年の2月に岩倉具視特命全權大使(岩倉使節団)から「ニューヨーク領事心得」に任ぜられたために、学資増額の恩恵は受けることはなかったことになる。この点において、明治2年に官費留學となった12名(富田・高木・井上・本間を含む)に対しては、すでに明治3年7月から「年1000ドル」が給付されていたとする(前述の)『吉田清成関係文書五 書類篇1』採録文書との間に齟齬が起こる。この精査・検討は、別の機会に譲りたい。

## 7 むすび

海舟は、鳥羽伏見の戦いの後の慶應4(1868)年1月29日に、小鹿・富田・高木3人分として2300両の為替を送金し、その直後の2月から旧幕臣等に対する金銭出納記録である「戊辰以来会計記」の記載を始めている。これまで海舟の家計を節約して小鹿のための留學費を貯えてきたが、

た高木三郎は、ワシントン駐在書記官となった。また、新島襄は、岩倉使節団理事官の田中不二磨・文部大丞の通訳(三等書記官心得)を務め、吉原重俊は、岩倉使節団使節隨行心得(三等書記官)となった。畠山義成は、三等書記官として岩倉使節団に最初から隨行し、久米邦武の下で『特命全權大使米歐回覽実記』の編集等に携わっている(『実記』の「例言(p.11)」を参照のこと)。畠山義成は、この重要な本務がありながら、滞米中に「官費留學規則取調」を命じられたのである。

57) 『海軍省公文備考類 公文編纂(明治5年 卷22)』の「丙3号大日記 文部省へ回答 奈良真志官費留學の件」による。

58) 『海軍省公文備考類 公文編纂(明治4年 卷37)』の「丙2号大日記 谷元兵右衛門外5名引続留學の件 正院へ申出」,「甲1号大日記 奈良真一外13名留學御達の件史官来牒」及び「明治5年 卷22」の「丙4号送達大日記 会計局達 谷本兵右衛門其外英米留學入費定額内より仕出取調の件」による。

なお、勝海舟は、「明治2年7月 外務大丞(8月に辞任)」,「明治3年11月 兵部大丞(翌年6月辞任承認)」,「明治5年5月 海軍大輔(8月謹慎処分)」に任命されていることから、富田・高木に対する学資給付の主管省が「外務省」,「兵部省」,「海軍省」と変わったことも、何らかの関係がある可能性が高い。

戊辰の変の後の旧幕臣等の経済的支援等に多くの費用を要したことが「戊辰以来会計記」の記載の契機であった。実際、海舟は、慶應4年2月から明治元年12月までの11か月間に1700両ほどを旧幕臣等のために支出していたのであった。

海舟は、明治2（1869）年4月20日に1000両を送金している。前年暮れに高木三郎に預けた500両の為替と合わせると、3800両に上る。これは、前章で論考したように、1年3か月の間に3人分として2年分（切り詰めた生活を送れば3年分）の留学費を送金したことになる。十分な留学費用を送金したこともあって、海舟は、明治2（1869）年6月に小鹿・富田・高木の3人に対して、1人年600メキシコ・ドルの学資給付が決定してからは、送金を行っていない。

当時、この3人が滞在していたニュージャージー州ニューブランズウィックには、ラトガース大学や付属のグラマースクールがあり、日本人が留学生としては、すでに横井佐平太・大平兄弟と福井藩の日下部太郎が学んでいた。薩摩藩の畠山義成・吉田清成・松村淳蔵も、小鹿・富田・高木の3人から幾分遅れて、ラトガースで学び始める。これらの日本人留学生は、いずれも経済的に非常に窮屈な留学生生活を送っており、小鹿・富田・高木とは対照的であった。

横井兄弟と日下部太郎の留学生活は、日本でのプロテスタント布教をミッションとしたオランダ改革派教会から種々の強い支援によって支えられていたし、薩摩藩の3人のラトガース留学にも、（アメリカの）オランダ改革派教会が介在していた。

オランダ改革派教会は、彼らの希望を叶えるために、アメリカ国内では、日本人の（アナポリス）海軍兵学校入学を可能とする政治的働きかけを行い、これを実現し、日本国内でも、フルベッキを通して、彼らの正式の留学生としての採用と学資給付を働きかけている。

この問題の日本政府の実質的な責任者は、（旧薩摩藩士で）議政官参与（兼）外国官副知事の小松帯刀であった。横井兄弟の叔父の横井小楠も、（福井藩の政治顧問を務めた経験をもち）、議政官参与であったことから、小松帯刀に対して学資給付の働きかけをし、アメリカから帰国した薩摩藩士も、滞米留学生の窮状を伝えている。海舟も、公務上、以前から小松帯刀と面識があり、この時期には、加藤弘之・津田真道のために就職依頼状を小松へ出しているのである。

議政官参与の大久保利通は、明治元年12月、日本のトップリーダーの育成を最優先事項と考え、海外留学の必要性を強調し、具体策（公卿・諸侯・藩士から人材を精選抜擢し、政府負担によって留学させる制度）を提言し、明治政府部内でも、この人材育成策が推進されることとなった。

こうした状況の中、明治2年2月、横井兄弟、日下部、薩摩藩の畠山・吉田・松村に加えて、薩摩藩の吉原重俊・種子島敬輔・長沢鼎の9人の「アナポリス海陸（ママ）学校入学」が認められる。1人あたり1年600メキシコ・ドルの学資給付であった。速やかに彼らの本来の藩に連絡してほしいとの外国官の要請にもかかわらず、薩摩藩への正式連絡は、5月であった（薩摩藩の6人の身分は、「合衆国留学生」であった）。

小鹿・富田・高木に対する学資給付の動きも、明治2年1月頃から始まるが、「アナポリス海陸学校入学」に該当しないためか、学資給付の決定も幾分遅れる。上の9人に決定後の3月、海舟は、加藤弘之からの連絡により、小鹿等に対する学資給付の願い書を出すものの一時不採択になるが、

6月に決定をみる。小鹿・富田・高木の3人ともに、「専出精勤學」を留学事由としての1年600メキシコ・ドルの学資給付であった。

上の9人の中では、横井佐平太と松村淳蔵の2人が、1869年12月に海軍兵学校に入学する。その直後の明治3年1月（1870年2月）、海軍兵学校留学者に対する学資給付は、年1000メキシコ・ドルに増額される。これに伴い、官費留学生に対する学資も、年1000ドルに増額されたと思われるが（『吉田清成関係文書五 書類篇1』, pp.11-16）、別の史料では、富田・高木・井上・本間等に対する学資は、明治5年3月から年1000ドルに増額されている。いずれにせよ、富田は、明治5年2月に岩倉具視特命全権大使（岩倉使節団）から「ニューヨーク領事心得」に、また、高木も、外務省ワシントン駐在書記官に任ぜられたことから、5年間に及ぶ2人のアメリカ留学生活は終わる。

本稿で論考したように、最初のアメリカ留學生に対する学資給付額は、「1人1年600メキシコ・ドル」である。『鹿児島県史料・忠義公史料 第6巻』の「壺ヶ月洋銀六百元」の採録は、原資料の『忠義公史料（東京大学史料編纂所）』の通りである。しかしながら、『鹿児島県史料・忠義公史料 第6巻』が一般にも広く引用される文献であることから、「1月600ドル」がそのまま引用されていることも見られるので、最後に、注意の意味でこれを付言する。

#### 参考文献

< 論文・著書等（著者名（発表年）の形式で引用のもの：配列は、アルファベット順 >

藤野正三郎（1990）『国際通貨体制の動態と日本経済』勁草書房。

藤野正三郎（1994）『日本のマネーサプライ』勁草書房。

藤野正三郎（2008）『日本の経済成長と景気循環』勁草書房。

権田益美（2010）「横浜と神戸の居留地における外国人商人 — ウォルシュ・ホール商会を通してみるそのビジネス —」『港湾経済研究』No.49, pp.213-224.

洞富雄（1977）『幕末維新期の外圧と抵抗』校倉書房

犬塚孝明（1985）「仁礼景範航米日記」『研究年報（鹿児島県立短期大学地域研究所）』第13号, pp.61-90.

犬塚孝明（1986）「仁礼景範航米日記（その二）」『研究年報（鹿児島県立短期大学地域研究所）』第14号, pp.1-36.

犬塚孝明（1987a）「翻刻 杉浦弘蔵ノート」『研究年報（鹿児島県立短期大学地域研究所）』第15号, pp.95-129.

犬塚孝明（1987b）『明治維新対外関係史研究』吉川弘文館。

犬塚孝明（1990）「翻刻 杉浦弘蔵メモ」『研究年報（鹿児島県立短期大学地域研究所）』第18号, pp.31-54.

石井孝（1987）『幕末開港期経済史研究』有隣堂

石附実（1992）『近代日本の海外留学史』中央公論社（中公文庫）（初刊：ミネルヴァ書房, 1972年）

川合研（2002）『アメリカ決済システムの展開』東洋経済新報社。

菊池道男（2005）「幕末・維新期の日本経済と貨幣・金融 — 横浜正金銀行前史 —」『中央学院大学商経論叢』

- 第19巻第2号, pp.47-65.
- 松山恵 (2014) 『江戸・東京の都市史』, 東京大学出版会.
- 三上隆三 (1989) 『円の誕生 増補版』, 東洋経済新報社.
- 宮田美智也 (1989) 「第2合衆国銀行と外国為替取引」『金沢大学経済学論集』第9巻第2号, pp.101-138.
- 斉藤寿彦 (1983) 「外国為替銀行の成立」『国連大学 人間と社会の開発プログラム研究報告』, pp.1-60.
- 瀬戸口龍一 (2010) 「松本壮一郎「亜行日記」」『専修大学史紀要』第2巻, pp.90-110.
- 新保博 (1978) 『近世の物価と経済発展』東洋経済新報社.
- 杉井六郎 (1984) 『明治期キリスト教の研究』同朋舎出版.
- 高橋克己 (1974) 「アメリカ銀行制度の初期的展開 (三) — 第二合衆国銀行の展開過程と解散をめぐって —」『東北学院大学論集 経済学』第64号, pp.63-95
- 高橋秀悦 (2014) 「『海舟日記』に見る「忘れられた元日銀總裁」富田鐵之助 ～戊辰・箱館戦争後まで～」『東北学院大学論集 経済学』第182号, pp.93-124.
- 高橋秀悦 (2015) 「幕末・横浜洋銀相場の経済学 ～「海舟日記」に見る「忘れられた元日銀總裁」富田鐵之助(3)～」『東北学院大学論集 経済学』第184号 (予定稿)
- 高木不二 (2005) 「横井佐平太・大平のアメリカ留學生生活 —アメリカ側の史料から—」『大妻女子大学紀要 (文系)』第37巻, pp.233-248.
- 高木不二 (2006) 「黎明期の日本人米國留學生 —日下部太郎をめぐって—」『大妻女子大学紀要 (文系)』第38巻, pp.198-218.
- 立脇和夫 (1986) 「幕末明治期におけるわが国通貨主権と外国資本 (上)」『経済学部経済年報』第2号, pp.23-47 (長崎大学学術研究成果リポジトリ).
- 立脇和夫 (1987) 「香港上海銀行の対日戦略 —戦前期を中心として—」『東南アジア研究年報』第29号, pp.1-35. (長崎大学学術研究成果リポジトリ).
- 立脇和夫 (1997) 「香港上海銀行の経営戦略 (上)」『早稲田商学』第375号, pp.283-320.
- 渡辺實 (1977) 『近代日本海外留學生史 上』講談社.
- 山口茂 (1952) 「日本金融史の一節」(新保博・高橋泰蔵・塩野谷九十九 (編) (1952) 『貨幣理論と貨幣制度』同文館, pp.233-260 に所収) .
- 山口茂 (1957) 『国際金融』春秋社
- 山本有造 (1979) 「幕末・明治期の横浜洋銀市場」(新保博・安場安吉 (編) (1979) 『近代移行期の日本経済 幕末から明治へ』日本経済新聞社, pp.295-314 に所収) .
- 山本有造 (1994) 『両から円へ』ミネルヴァ書房.
- 吉野俊彦 (1974) 『忘れられた元日銀總裁—富田鐵之助傳—』東洋経済新報社.
- Friedman, Milton and Anna Jacobson Schwartz (1963) *A Monetary History of the United States 1867-1960*, Princeton University Press.
- Linderman, Henry R. (1877) *Money and Legal Tender in the United States*, G.P.Putnam's Sons, N.Y., (The Internet Archive) (California digital Library, University of California)

- Mitchell, Wesley C. (1908) *Gold Prices and Wages under the Greenback Standard*, University of California Press (Reprinted 1966 by Augustus M. Kelley · Publishers).
- Nussbaum, Arthur (1957), *A History of the Dollar*, Columbia University Press (A.ヌスバウム, 浜崎敬治(訳), 『ドルの歴史』, 法政大学出版局, 1967年)
- Smith, G.W. and R.T. Smith (1996) "Greenback-Gold Returns and Expectations of Resumption, 1862-1879," *Queen's Economics Department Working Paper* No. 1255, pp.1-29.
- Willard, K.L., Guinnane, T.W. and H. S. Rosen (1995) "Turning Points in the Civil War: Views from the Greenback Market," *NBER Working Paper* 5381, pp.1-40.

< 全集・史料等 (『全集名』の形式で引用のもの：配列は、アルファベット順) >

- 『太政類典 (第1編:慶応3年~明治4年)』, 第15巻・第119巻・第120巻 (国立公文書館デジタルアーカイブ (太政官・内閣関係「第6類 太政類典」).
- 『フルベッキ書簡集』, 高谷道男 (編訳), 新教出版社, 1978年.
- 『鹿児島県史料 大久保利通史料 一』, 鹿児島県歴史資料センター黎明館 (編), 鹿児島県, 1988年.
- 『鹿児島県史料 忠義公史料 第6巻』, 鹿児島県維新史編さん所 (編), 鹿児島県, 1979年.
- 『海軍省公文備考類 公文編纂 (明治4年 巻37)』 (国立公文書館アジア歴史資料センター・デジタルアーカイブ)
- 「丙2号大日記 谷元兵右エ門外5名引続留学の件 正院へ申出 [ref. C090900558500]」
- 「甲1号大日記 奈良真一外13名留学御達の件史官来牒 [ref. C090900558700]」
- 『海軍省公文備考類 公文編纂 (明治5年 巻22)』 (国立公文書館アジア歴史資料センター・デジタルアーカイブ)
- 「丙3号大日記 文部省へ回答 奈良真志官費留学の件 [ref. C09110599600]」
- 「丙4号送達大日記 会計局達 谷本兵右衛門其外英米国留学入費定額内より仕出取調の件 [ref. C09110596900]」
- 『官員録 明治元年十二月改』 (国立公文書館デジタルアーカイブ (太政官・内閣関係「第5類 官員録・職員録」)).
- 『官員録 明治二年二月改』 (国立公文書館デジタルアーカイブ (太政官・内閣関係「第5類 官員録・職員録」)).
- 『勝海舟関係資料 文書の部』, 東京都江戸東京博物館都市歴史研究室 (編), 東京都・(財) 東京都歴史文化財団・東京都江戸東京博物館, 2001年.
- 『勝海舟関係資料 海舟日記 (一)~(五)』, 東京都江戸東京博物館都市歴史研究室 (編), 東京都・(財) 東京都歴史文化財団・東京都江戸東京博物館, 2002~2011年.
- 『勝海舟全集 第21巻 海舟日記 IVほか』, 勝部真長・松本三之助・大口勇次郎 (編), 勁草書房, 1972年.
- 『勝海舟全集 22 秘録と随想』, 勝海舟全集刊行会, 講談社, 1983年.

- 『公文録（明治2年）』，第9巻（己巳4月～6月，外国官伺）（国立公文書館デジタルアーカイブ（太政官・内閣関係「第1類 公文録」））。
- 『森有禮全集 第2巻』，大久保利謙（編），宣文堂書店，1972年。
- 『日本思想体系 55』，佐藤昌介・植手通有・山口宗之（校注），岩波書店，1971年。
- 『大久保利通日記 一・二』 日本史籍協會（編），東京大學出版會，1927（昭2）年（東京大學出版會，1969年覆刻）。
- 『仙臺先哲偉人録』，仙臺市教育會，1938（昭13）年。
- 『忠義公史料』，公爵嶋津家編輯所（編）（東京大学史料編纂所・島津家文書マイクロ版集成（Hdup.M-38-367））。
- 『特命全權大使 米欧回覧実記』 久米邦武（編）・田中彰（校注），岩波書店，1985年（原著は，明治11（1878）年10月，博聞社より発行）。
- 『東京府知事履歴書（富田鐵之助履歴）』（東京都公文書館所蔵）。
- 東京高等商業学校調査部（原稜威雄調査），「横浜開港当時之貿易状態並洋銀相場取引之沿革」，大正3（1914）年10月（校訂・服部一馬，『経済と貿易（横浜市立大学経済研究所）』第101号，1970年3月，pp.93-126に復刻）。
- 『横井小楠関係史料 二』，日本史籍協會（編），東京大學出版會，1938（昭13）年（東京大學出版會，1977年覆刻）。
- 『横井小楠 遺稿篇』，山崎正董（著），明治書院，1938（昭13）年（大和学芸図書出版，1977年復刻）。
- 『吉田清成関係文書二 書翰篇2』，京都大学文学部日本史研究室（編），思文閣出版，1997年。
- 『吉田清成関係文書五 書類篇1』，京都大学文学部日本史研究室（編），思文閣出版，2013年。
- Annual Register of the United States Naval Academy for the Academic Year 1869-'70*, Government Printing Office, 1870. (Library of Congress (FEDLINK)).
- Annual Register of the United States Naval Academy for the Academic Year 1870-'71*, Government Printing Office, 1871. (Library of Congress (FEDLINK)).
- Annual Register of the United States Naval Academy for the Academic Year 1872-'73*, Government Printing Office, 1873. (Library of Congress (FEDLINK)).

# A Chamberlinian Agglomeration Model with External Economies of Scale\*

Hiroshi Kurata<sup>a†</sup>, Ryoichi Nomura<sup>b</sup>, Nobuhito Suga<sup>c</sup>

<sup>a</sup> Faculty of Economics, Tohoku Gakuin University

<sup>b</sup> Faculty of Economics, Ritsumeikan University

<sup>c</sup> Graduate School of Economics and Business Administration, Hokkaido University

## Abstract

We investigate the effects of reduction in trade cost on industrial location and welfare in an economy with external economies of scale. We develop a Chamberlinian agglomeration model with footloose capital, through which we demonstrate that a reduction in trade cost is likely to lead to industrial agglomeration, which makes a country with agglomeration better off and one without agglomeration either better or worse off, depending on the level of trade cost and the degree of external economies of scale.

*Keywords:* New economic geography; Agglomeration; Footloose capital, External economies of scale

*JEL classifications:* F12; F15; F21; R12

## 1 Introduction

In the last two decades, the effects of reduction in trade costs on industrial location have been the focus of study in the field of new economic geography. In the well-known, seminal work by Krugman (1991), the model, a so-called “core-periphery model,” focuses on agglomeration in the industrial sector with trade cost, increasing returns to scale, and monopolistically competitive markets. In the core-periphery model, industrial workers are mobile between

---

\*We would like to thank Koichi Futagami, Shingo Ishiguro, Tatsuro Iwaisako, Shin-ichiro Iwata, Naoki Kakita, Kazuyuki Nakamura, Armand G. Pires, Kazuhiro Yamamoto, and seminar participants at Osaka University, Tohoku Gakuin University, Toyama University, and the University of Bari. The usual disclaimer applies.

<sup>†</sup>*Corresponding Author*, Address: 1-3-1, Tsuchitoi, Sendai 980-8511, Japan; Tel/Fax: +81-22-721-3295; E-mail: hkurata@mail.tohoku-gakuin.ac.jp

regions or countries, and the shifting of workers entails a shift in demand and, subsequently, a shift in firms. He shows that a reduction in trade cost causes drastic agglomeration at the threshold trade cost level – a “catastrophic result” – even in two countries that are initially symmetric. Subsequent extensions have provided analytically solvable frameworks (e.g., Forslid and Ottaviano, 2003; Pflüger, 2004) and have addressed economic welfare (e.g., Amiti, 2005; Chalot et al., 2006; Behrens, 2007; Pflüger and Südekum, 2008). In their model, a driving force for agglomeration is the movement of labor, and thus, they presume smooth labor movement between regions or countries.

In reality, however, there are some regions or countries where the movement of labor is not so smooth. For example, the United Nations (2011) reports that immigrants comprised 16.8%, 14.2%, and 9.5% of the population in Oceania, Northern America, and EU, respectively. In contrast, the share of immigrants in Asia is only 1.5%, which implies that the labor movement in Asia is not smooth. Nonetheless, we have witnessed some agglomeration in Asia, such as in Shanghai and in Guangzhou.

If the labor movement is not smooth, other factors must work as alternative driving forces for such agglomeration. A potential factor is the Marshallian externality, that is, external economies of scale. For example, Lu and Tao (2009) report strong evidence of the positive role of the external economies of scale in industrial agglomeration in China. Some empirical studies (e.g., Andretsch and Feldman, 1996; Rosenthal and Stranger, 2001) also support the notion that external economies of scale are crucial for industrial agglomeration.

In this paper, we propose an analytically solvable framework to investigate industrial location in regions or countries without smooth labor movement. We incorporate external economies of scale into the “footloose capital model” by Martin and Rogers (1995).<sup>1)</sup> We consider the agricultural and manufacturing sectors in two countries that are initially symmetric. In the former sector, a homogeneous good is produced using only labor under a constant returns to scale technology, the market is perfectly competitive, and no trade costs are necessary. In the latter sector, differentiated goods are produced using labor and capital under an increasing returns to scale technology with external economies of scale. The market is monopolistically competitive, and iceberg trade costs must be incurred when the good is traded. Capital is mobile between the countries, and therefore, international distribution of capital and industrial location are endogenously determined in our model. Further, we focus on changes in welfare of these countries via industrial location.

---

1) Borck et al. (2012) also extend the “footloose-capital model” and examine industrial location and welfare under a subsidy game with intra-sectional and intersectional externalities. Their focus is mainly on the effect of the subsidy game on industrial location, which is quite different from our motivation.

Under this setup, we obtain the following results: With respect to industrial location, a reduction in trade cost is likely to cause agglomeration in the manufacturing sector (Proposition 1). In particular, if the trade cost becomes lower than the threshold level, drastic agglomeration occurs. That is, the “catastrophic” agglomeration, such as that in the core-periphery model, is obtained in our analytically solvable framework.

With respect to welfare, the country with agglomeration becomes unambiguously better off, whereas the country without agglomeration may become either better off or worse off (Proposition 2). This result implies that agglomeration may or may not be Pareto-improving. The above results are obtained depending on the level of initial trade cost and on the degree of external economies of scale.

Finally, we discuss how this paper relates to existing studies in the new economic geography. As we have already stated, we apply the “footloose capital model” in this paper and propose an analytically solvable framework to investigate industrial location and economic welfare in the regions or countries without smooth labor movement. Of the existing studies, Krugman and Venables (1995) is the one most closely related to ours. They consider an input-output linkage, which is a sort of Marshallian externality, as an agglomerative force. In their model, differentiated manufactured goods are used as intermediate inputs and consumption is denoted as final goods. Agglomeration creates forward and backward linkages in the economy. Under the model with this property, they show that agglomeration is not Pareto-improving. The result is based on a numerical simulation because of low tractability of the model. Although we also include the Marshallian externality – external economies of scale – as a driving force, we analytically demonstrate that agglomeration may or may not be Pareto-improving.

The rest of this paper is organized as follows. Section 2 proposes the basic model. Section 3 considers the short-run equilibrium and clarifies some characteristics of this economy. Section 4 derives the long-run equilibrium and examines the effects of a reduction in trade cost on industrial location and welfare. Section 5 briefly concludes the paper.

## 2 The Model

The economy is composed of two countries, home and foreign (denoted by an asterisk); two sectors, agriculture and manufacturing; and two factors of production, labor and capital.

In the agricultural sector, a homogeneous good is produced using only labor under a constant returns to scale technology. The market is perfectly competitive. No trade costs are necessary when the good is traded between countries. In what follows, we treat the

agricultural good as the numeraire.

In the manufacturing sector, differentiated goods are produced using labor and capital under an increasing returns to scale technology. The market is monopolistically competitive. An iceberg trade cost must be incurred when the manufacturing good is traded. We assume that the iceberg trade cost from home to foreign is the same as that from foreign to home.

Labor is mobile between these sectors, but immobile between countries. Capital owners are also immobile, while capital is mobile between countries.<sup>2)</sup> Capital moves to the country with the higher reward. All capital rewards are repatriated to the country that the capital owners inhabit.

The home and foreign countries are assumed to be symmetric on labor endowment and the number of capital owners, preferences and production technology. With respect to labor, each country is endowed with  $L$  units. With respect to capital, the overall economy is endowed with  $\bar{K}$  units.

In the following, we provide some detail explanations of preferences, and production technology. From symmetry, we focus only on the home country.

## 2.1 Consumption

Consumers in the home country have a common Cobb-Douglas utility function:

$$U = C_M^\mu C_A^{1-\mu}, \quad 0 < \mu < 1, \\ C_M \equiv \left( \int_0^n c_i^{\frac{\sigma-1}{\sigma}} di + \int_0^{n^*} c_{i^*}^{\frac{\sigma-1}{\sigma}} di^* \right)^{\frac{\sigma}{\sigma-1}}, \quad (1)$$

where  $C_M$  and  $C_A$  are the consumption of the aggregate of varieties of the manufacturing goods and that of the agricultural good, respectively;  $i$  and  $i^*$  are the indices of the manufacturing good produced in the home and foreign countries, respectively;  $n$  and  $n^*$  are the number of home and foreign varieties, respectively;  $\mu$  is the share of expenditure on manufacturing aggregates, and  $\sigma (>1)$  is the constant elasticity of substitution between manufacturing varieties.

Under utility function (1), we obtain the following demand functions for varieties  $i$  and  $i^*$  of the manufacturing good,  $c_i$  and  $c_{i^*}$ :

---

2) For analytical simplicity, we assume no trade costs must be incurred when capital moves between countries in our model. Yamamoto (2008) focuses on the role of trade costs for capital movement.

$$c_i = p_i^{-\sigma} G^{\sigma-1} \mu I, \quad (2)$$

$$c_{i^*} = (\tau p_{i^*})^{-\sigma} G^{\sigma-1} \mu I, \quad (3)$$

where  $p_i$  and  $p_{i^*}$  are the respective prices of varieties  $i$  and  $i^*$  set by the home and foreign firms,  $\tau > 1$  is the iceberg trade cost,

$$G \equiv \left( \int_0^n p_i^{1-\sigma} di + \int_0^{n^*} (\tau p_{i^*})^{1-\sigma} di \right)^{\frac{1}{1-\sigma}} \quad (4)$$

is a price index on the manufacturing aggregates, and  $I$  is consumers' income. We also obtain the demand function for agricultural goods,  $C_A = (1 - \mu)I$ , from equation (1).

## 2.2 Production

In the agricultural sector, we assume that a unit of labor is necessary for a unit of production. On the other hand, labor and capital are assumed to be required for production in the manufacturing sector. The manufacturing sector is subject to external economies of scale, which is modeled by considering technology such that an increase in the number of firms reduces the requirements of both labor and capital. In our model, we consider technology such that labor is used for the marginal requirement, while capital is used for the fixed requirement. Let  $B(n)$  and  $F(n)$ , respectively, be the marginal labor requirement and the fixed capital requirement to produce  $q$ .  $B(n)$  and  $F(n)$  are given by

$$B(n) \equiv \left( 1 - \frac{1}{\sigma} \right) n^{-\beta}, \quad \beta > 0, \quad (5)$$

$$F(n) = n^{-\gamma}, \quad 0 < \gamma < 1, \quad (6)$$

where  $\beta$  and  $\gamma$  are parameters expressing external economies of scale on the marginal requirement and the fixed requirement, respectively. Note that an increase in the number of varieties,  $n$ , reduces  $B(n)$  and  $F(n)$ .

## 3 Short-run Equilibrium

Before analyzing industrial location and economic welfare, let us consider the short-run equilibrium without international capital movement to clarify the working of the model, in particular, the mechanism to determine the rental rate. We focus on the situation where the

amount of capital employed in each country is fixed at this moment. In the following analysis, we confine our attention to the situation where both countries produce agricultural goods and open their goods markets.<sup>3)</sup>

### 3.1 Derivation of the equilibrium

Let  $K$  and  $K^*$  be the amounts of capital employed in the home and foreign countries, respectively. Note that  $K$  and  $K^*$  do not correspond to the capital owned by the home and foreign countries. From equation (6), we obtain the equilibrium number of varieties in the short-run as

$$n = K^{\frac{1}{1-\gamma}} \quad \text{and} \quad n^* = K^{*\frac{1}{1-\gamma}}. \quad (7)$$

The agricultural good is the numeraire, so wage rate becomes unity in the equilibrium. Then, using equations (5) and (6), the profit for the firm producing variety  $i$  is organized as

$$\pi_i = p_i q_i - B(n) q_i - r F(n), \quad (8)$$

where  $q_i$  is the output for variety  $i$ , and  $w$  and  $r$  are the wage and rental rates, respectively, in the home country. From equation (8), the first-order condition for profit maximization is

$$p_i \left( 1 - \frac{1}{\sigma} \right) - B(n) = 0. \quad (9)$$

Since free entry and exit are allowed, firms' profits are zero. Setting equation (8) to be zero, we obtain

$$r F(n) = \frac{1}{\sigma} p_i q_i. \quad (10)$$

Using equations (5), (7), and (9), we obtain

$$p_i = K^{-\frac{\beta}{1-\gamma}} \quad \text{and} \quad p_{i^*} = K^{*\frac{\beta}{1-\gamma}}. \quad (11)$$

From equations (6), (7), and (11), the zero-profit condition (10) yields

$$q_i = \sigma K^{\frac{\beta-\gamma}{1-\gamma}} r \quad \text{and} \quad q_{i^*} = \sigma K^{*\frac{\beta-\gamma}{1-\gamma}} r^*. \quad (12)$$

From demand functions (2) and (3), the world demand for variety  $i$ ,  $d_i$ , is expressed as follows:

---

3) Rigidly, the agricultural good is produced in both countries if  $\mu (\sigma - 1) / 2 (\sigma - \mu) < 1$  is satisfied.

$$d_i = c_i + \tau c_i^* = \mu p_i^{-\sigma} (G^{\sigma-1} I + \tau^{1-\sigma} G^{*\sigma-1} I^*). \quad (13)$$

Now, let us introduce parameter  $\theta \equiv \{(\sigma - 1)\beta + \gamma\} / (1 - \gamma)$  to express the degree of external economies of scale. Notice that  $\partial \theta / \partial \beta > 0$  and  $\partial \theta / \partial \gamma > 0$  hold. Using parameter  $\theta$  and substituting equation (11) into equation (4), we have the price indices in the home and foreign countries as

$$G = (K^{1+\theta} + \tau^{1-\sigma} K^{*1+\theta})^{\frac{1}{1-\sigma}}, \quad (14)$$

$$G^* = (\tau^{1-\sigma} K^{1+\theta} + K^{*1+\theta})^{\frac{1}{1-\sigma}}. \quad (15)$$

Then, substituting equations (11), (14), and (15) into equation (13), the demands for varieties  $i$  and  $i^*$  are expressed by

$$d_i = \mu K^{\frac{\beta\sigma}{1-\gamma}} \left( \frac{I}{K^{1+\theta} + \tau^{1-\sigma} K^{*1+\theta}} + \frac{\tau^{1-\sigma} I^*}{\tau^{1-\sigma} K^{1+\theta} + K^{*1+\theta}} \right), \quad (16)$$

$$d_i^* = \mu K^{*\frac{\beta\sigma}{1-\gamma}} \left( \frac{\tau^{1-\sigma} I}{K^{1+\theta} + \tau^{1-\sigma} K^{*1+\theta}} + \frac{I^*}{\tau^{1-\sigma} K^{1+\theta} + K^{*1+\theta}} \right). \quad (17)$$

We now focus on consumers' income. From equation (10), the world capital income  $rK + r^*K^*$  is equivalent to  $1/\sigma$  of the value of the manufacturing aggregates. Since the total consumption of the manufacturing goods is given by  $\mu(I + I^*)$ , the following relation holds in the equilibrium:

$$rK + r^*K^* = \frac{\mu}{\sigma} (I + I^*). \quad (18)$$

Total income consists of labor income and capital income, *i.e.*,  $I + I^* = L + L^* + rK + r^*K^*$ . Then, using equation (18), we obtain

$$I + I^* = \frac{\sigma(L + L^*)}{\sigma - \mu}. \quad (19)$$

Substituting equation (19) back into equation (18), the total capital income becomes a function of the labor income:

$$rK + r^*K^* = \frac{\mu(L + L^*)}{\sigma - \mu}. \quad (20)$$

Let  $\lambda$  be the share of capital in the home country. Thus,  $K = \lambda \bar{K}$  and  $K^* = (1 - \lambda) \bar{K}$ . Here, we assume that the world capital endowment is owned equally by all capital owners along the lines of Baldwin et al. (2003). This implies that half of the capital employed in each country belongs to the home country's owners, regardless of  $\lambda$ . In view of this and using equation (20), the capital income in each country is expressed as  $\mu(L + L^*)/2(\sigma - \mu)$ . Therefore, we obtain the home and foreign incomes as follows:

$$I = L + \frac{\sigma(L + L^*)}{2(\sigma - \mu)} \quad \text{and} \quad I^* = L^* + \frac{\sigma(L + L^*)}{2(\sigma - \mu)}. \quad (21)$$

Since the two countries are symmetric, equation (21) shows that  $I = I^* = \mu L / (\sigma - \mu)$ .

Finally, we derive the equilibrium rental rates. From equations (12), (16), and (17), we obtain the equilibrium rental rates as

$$r = \frac{\mu\rho}{\sigma} \lambda^\theta \left( \frac{1}{\lambda^{1+\theta} + \tau^{1-\sigma}(1-\lambda)^{1+\theta}} + \frac{\tau^{1-\sigma}}{\tau^{1-\sigma}\lambda^{1+\theta} + (1-\lambda)^{1+\theta}} \right), \quad (22)$$

$$r^* = \frac{\mu\rho}{\sigma} (1-\lambda)^\theta \left( \frac{\tau^{1-\sigma}}{\lambda^{1+\theta} + \tau^{1-\sigma}(1-\lambda)^{1+\theta}} + \frac{1}{\tau^{1-\sigma}\lambda^{1+\theta} + (1-\lambda)^{1+\theta}} \right), \quad (23)$$

where  $\rho \equiv I/\bar{K}$ .

### 3.2 Forces at work

Now, let us clarify the agglomerative and dispersive forces in our model. We focus on two features of the model: external economies of scale and the market-crowding effect.

(i) External economies of scale

Because of external economies of scale, an increase in variety through capital inflow leads to declines in the marginal labor requirement,  $B(n)$ , and the fixed capital requirement,  $F(n)$ , in the manufacturing sector. Such declines affect the levels of the equilibrium rental rates derived in equations (22) and (23). From equation (10) and the market equilibrium condition  $q_i = d_i$ , we obtain

$$r = \frac{p_i d_i}{\sigma F(n)}. \quad (24)$$

Then, a decrease in  $F(n)$  raises the rental rate, supposing that price and demand are fixed. Further, a decrease in  $B(n)$  raises the numerator in equation (24) and thus raises the rental rate. From equation (9), a decrease in  $B(n)$  lowers  $p_i$ . However, since the price elasticity of

demand  $\sigma$  is greater than one, the decline in price increases the revenue  $p_i d_i$ .

In sum, the rental rate becomes higher in a country as more capital is employed (i.e.,  $\lambda$  is greater) for the given price indices.<sup>4)</sup> Therefore, the external economies of scale work as an agglomerative force.

(ii) Market-crowding effect

Since trade cost works as a trade barrier, competition is partly localized. When a firm moves from the foreign country to the home country through the movement of capital, competition in the home country becomes more severe, while competition in the foreign country becomes less severe. Then, capital flow from the foreign country to the home country shifts the home demand function for each variety downward through the increase in the number of firms in the home country.<sup>5)</sup>

Without external economies of scale, such a downward-shift in demand lowers the relative rental rate.<sup>6)</sup> Therefore, the market-crowding effect works as a dispersive force. Note that this effect declines as trade cost becomes lower.

## 4 Long-run Equilibrium

In this section, we analyze the long-run equilibrium entailing international capital movement. In particular, we focus on the effect of a reduction in trade cost on industrial location and welfare in the long-run equilibrium.

Capital moves to a country that offers a higher reward. With respect to the movement of capital, we consider the following adjustment process:

$$\dot{\lambda} = \Lambda(r - r^*), \tag{25}$$

with  $\Lambda(0) = 0$  and  $\Lambda'(\cdot) > 0$ .

### 4.1 Industrial location

First, we focus on industrial location. Since the two countries are identical in all respects, the symmetric distribution of capital among countries always gives one of the long-run equilibria. In subsequent analyses, we assume that the economy is initially in this symmetric equilibrium. Then, if changes occur in the countries, for example, if unilateral FDI-attracting policies are implemented in one of the countries, then will this symmetric equilibrium remain stable?

4) The effect through the external economies of scale corresponds to  $\lambda^\theta$  and  $(1 - \lambda)^\theta$  in equations (22) and (23).

5) This is also called the "local-competition effect." For details, see Baldwin et al. (2003).

6) This effect is expressed as  $\tau$  in the numerator in equations (22) and (23).

Examining the stability of the equilibrium, we can conjecture about the pattern of industrial location.

Under adjustment process (25), we focus on the difference in rental rates between the home and foreign countries. Equations (22) and (23) derive

$$r - r^* = \frac{\mu\rho}{\sigma} \left( \frac{\lambda^\theta - \tau^{1-\sigma}(1-\lambda)^\theta}{\lambda^{1+\theta} + \tau^{1-\sigma}(1-\lambda)^{1+\theta}} + \frac{\tau^{1-\sigma}\lambda^\theta - (1-\lambda)^\theta}{\tau^{1-\sigma}\lambda^{1+\theta} + (1-\lambda)^{1+\theta}} \right). \quad (26)$$

From equation (26), we obtain the following result on the stability of the symmetric equilibrium.

**Proposition 1**

*If the trade cost  $\tau$  is greater than the threshold value of the trade cost  $\bar{\tau}$ , then the symmetric equilibrium is stable; otherwise, the symmetric equilibrium is unstable where*

$$\bar{\tau} \equiv \left( \sqrt{1+\theta} - \sqrt{\theta} \right)^{\frac{2}{1-\sigma}}. \quad (27)$$

*Proof.* See Appendix A. ■

Proposition 1 states that the symmetric equilibrium may or may not be stable, depending on the level of trade cost. This implies that agglomeration occurs in the manufacturing sector as trade liberalization proceeds.

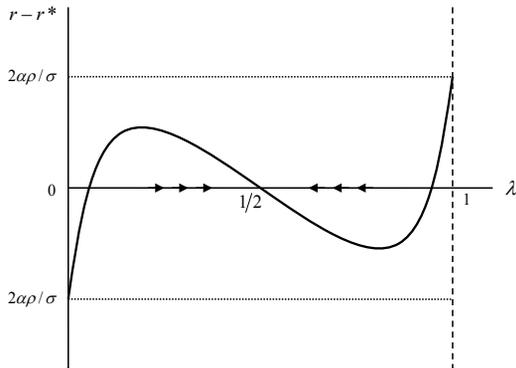


Figure 1 (a) : the case of  $\tau > \bar{\tau}$

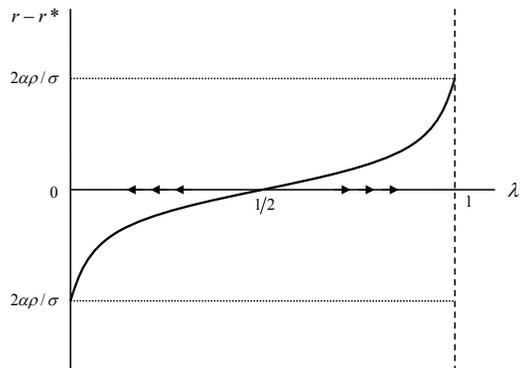


Figure 1 (b) : the case of  $\tau \leq \bar{\tau}$

Figure 1 depicts the values of the difference in the rental rate,  $r - r^*$ , for the share of capital in the home country,  $\lambda$ .<sup>7)</sup> Figure 1 (a) is realized if the trade cost  $\tau$  is higher than the threshold value  $\bar{\tau}$ , and the symmetric equilibrium (i.e.,  $\lambda = 1/2$ ) is stable in this case. In contrast, Figure 1 (b) illustrates the situation where the trade cost  $\tau$  is lower than  $\bar{\tau}$ , and the symmetric equilibrium is unstable. As we see from these figures, when  $\tau$  is lower than  $\bar{\tau}$ , the manufacturing production is agglomerated to either of the countries; that is, all of the manufacturing productions are conducted in one country (i.e., an industrialized country) and the other country specializes in the agricultural production (i.e., an agricultural country).

Let us explain the reason for the result using the two features of the model stated in Section 3. Recall that the external economies of scale work as an agglomerative force, while the market-crowding effect works as a dispersive force. These two effects balance at  $\tau = \bar{\tau}$ . As the trade cost  $\tau$  becomes lower, the market-crowding effect becomes smaller. If  $\tau$  is less than  $\bar{\tau}$ , the agglomerative force via the external economies of scale outweighs the dispersive force via the market-crowding effect. Therefore, the symmetric equilibrium can be unstable.

## 4.2 Welfare

On the basis of industrial location, we examine the effects of the reduction in trade cost on welfare. In the following analysis, without loss of generality, we regard the home and foreign countries as the industrialized and agricultural countries, respectively.

The indirect utility function in the home country is given by  $V = \mu^\mu (1 - \mu)^{1-\mu} G^{-\mu} I$ . As shown in equation (21), the home income is independent of  $\lambda$  and  $\tau$ . Thus, it is sufficient to focus on the change in the price indices to clarify the effect of a decline in trade cost on welfare. Further, since we have  $K = \lambda \bar{K}$  and  $K^* = (1 - \lambda) \bar{K}$ , equations (14) and (15) are rewritten as

$$G = (\bar{K}^{1+\theta} v)^{\frac{1}{1-\sigma}} \quad \text{and} \quad G^* = (\bar{K}^{1+\theta} v^*)^{\frac{1}{1-\sigma}}, \quad (28)$$

respectively, where

$$v \equiv \lambda^{1+\theta} + \tau^{1-\sigma} (1 - \lambda)^{1+\theta} \quad \text{and} \quad (29)$$

$$v^* \equiv \tau^{1-\sigma} \lambda^{1+\theta} + (1 - \lambda)^{1+\theta}. \quad (30)$$

From equation (28), an increase in  $v$  leads to a decrease in  $G$ , and vice versa. The same mechanism also holds between  $v^*$  and  $G^*$ . We thus use  $v$  and  $v^*$  as indices expressing utility

---

7) Figure 1 captures the global behavior of the function  $r - r^*$ , which can be derived in an algebraic manner. The details are available upon request to the authors.

in the home and foreign countries, respectively.

From equations (29) and (30), the values of  $v$  and  $v^*$  at the symmetric equilibrium (i.e.,  $\lambda = 1/2$ ) are given by

$$v|_{\lambda=1/2} = v^*|_{\lambda=1/2} = \frac{1 + \tau^{1-\sigma}}{2^{1+\theta}}, \tag{31}$$

and those at the agglomeration (i.e.,  $\lambda = 1$ ) are given by

$$v|_{\lambda=1} = 1 \quad \text{and} \tag{32}$$

$$v^*|_{\lambda=1} = \tau^{1-\sigma}. \tag{33}$$

From (32) and (33), we find that welfare in the industrialized country is unambiguously higher than in the agricultural country. This is because the agricultural country must incur a trade cost for all manufacturing products, and purchase them at a higher price than the industrialized country. Moreover, comparing equation (31) with equations (32) and (33), we obtain the following results.

**Proposition 2**

- (i) *Agglomeration unambiguously increases welfare in the industrialized country.*
- (ii) *If  $\theta < \bar{\theta}$  holds and  $\tau$  is in the neighborhood of  $\bar{\tau}$ , then agglomeration decreases welfare in the agricultural country, while if  $\theta \geq \bar{\theta}$  holds, then agglomeration increases welfare in the agricultural country, where  $\bar{\theta}$  is the threshold degree of external economies of scale such that welfare in the agricultural country is unchanged before and after agglomeration.*

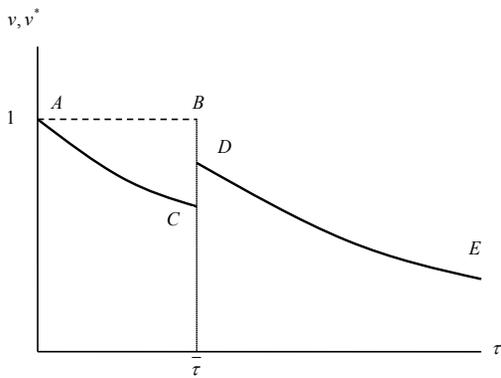


Figure 2 (a) : the case of  $\theta < \bar{\theta}$

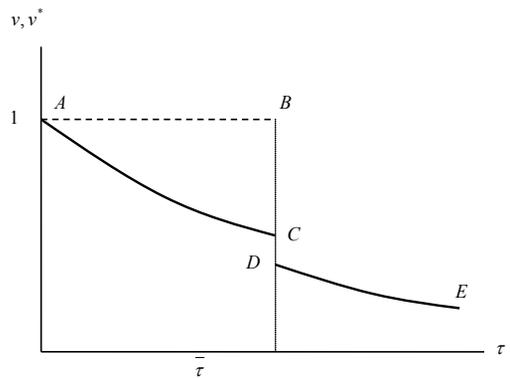


Figure 2 (b) : the case of  $\bar{\theta} \leq \theta$

*Proof.* See Appendix B. ■

Proposition 2 shows that external economies of scale are critical for the welfare effect of the reduction in trade cost. In particular, if external economies of scale are enough large, agglomeration makes both countries better off.

Figure 2 depicts the relationship between each country's utility level and trade cost. Figure 2 (a) illustrates the case for a small  $\theta$ , while Figure 2 (b) illustrates the case for a large  $\theta$ . Curves  $DE$ ,  $AB$ , and  $AC$  express equations (31), (32), and (33), respectively. If  $\tau > \bar{\tau}$ , both countries' utility levels are shown by  $DE$ , and if  $\tau \leq \bar{\tau}$ , the industrialized home country's utility level is shown by  $AB$  and the agricultural foreign country's is shown by  $AC$ .

As the figure clearly indicates, the home utility level, and thus home welfare, is increased by agglomeration. Compared with the home country, foreign welfare is somewhat complex. In the case of Figure 2 (a), the foreign country may lower its own utility level by specializing in agricultural production. In contrast, in the case of Figure 2 (b), the foreign country raises its own utility level by specializing in agricultural production.

The intuition behind the results is as follows. Agglomeration of manufacturing production increases the number of varieties and lowers the price of manufacturing goods, which is welfare enhancing for both countries. However, for the agricultural country, agglomeration provides another effect: the burden of trade cost. This is disadvantageous to the agricultural country because it imports all manufacturing goods. Recall that  $\theta$  is the parameter expressing the degree of external economies of scale, as stated in Section 3. If  $\theta$  is small, the negative effect from the trade cost outweighs the positive effect from agglomeration, and vice versa. Therefore, if the degree of external economies of scale is lower (resp. higher), agglomeration causes foreign utility and welfare to deteriorate (resp. ameliorate). In contrast, the industrialized country enjoys the fruits of agglomeration.

## 5 Concluding Remarks

We have investigated the effect of a reduction in trade cost on industrial location and welfare in an economy with external economies of scale. We have proposed an analytically-solvable model concerning industrial location without losing accumulative agglomerative force, and have investigated the change in welfare when agglomeration occurs.

With respect to industrial location, we have shown that a reduction in trade cost is likely to lead to agglomeration. With respect to welfare, we have demonstrated that agglomeration makes a country unambiguously better off, whereas a country without agglomeration may

become either better off or worse off depending on the degree of external economies of scale. This result implies that agglomeration may or may not be Pareto-improving.

In this paper, we have focused on industrial location and welfare in two symmetric countries. It is expected that some asymmetries, such as differences in production costs or degree of external economies of scale, will provide more realistic and interesting results. We would like to analyze these factors in our future research.

### Appendix A: Proof of Proposition 1

Evaluating at the symmetric equilibrium, we find the value of  $\tau$  such that the partial derivative of equation (26) with respect to  $\lambda$  is zero. Partially differentiating equation (26) with respect to  $\lambda$ , we obtain

$$\begin{aligned} \frac{\sigma}{\mu\rho} \frac{\partial(r - r^*)}{\partial\lambda} = & \theta \left\{ \frac{\lambda^{\theta-1} + \tau^{1-\sigma}(1-\lambda)^{\theta-1}}{\lambda^{1+\theta} + \tau^{1-\sigma}(1-\lambda)^{1+\theta}} + \frac{\tau^{1-\sigma}\lambda^{\theta-1} + (1-\lambda)^{\theta-1}}{\tau^{1-\sigma}\lambda^{1+\theta} + (1-\lambda)^{1+\theta}} \right\} \\ & - (1+\theta) \left\{ \left( \frac{\lambda^\theta - \tau^{1-\sigma}(1-\lambda)^\theta}{\lambda^{1+\theta} + \tau^{1-\sigma}(1-\lambda)^{1+\theta}} \right)^2 + \left( \frac{\tau^{1-\sigma}\lambda^\theta - (1-\lambda)^\theta}{\tau^{1-\sigma}\lambda^{1+\theta} + (1-\lambda)^{1+\theta}} \right)^2 \right\}. \end{aligned}$$

Evaluating it at the symmetric equilibrium, we obtain

$$\frac{\sigma}{\mu\rho} \frac{\partial(r - r^*)}{\partial\lambda} \Big|_{\lambda=\frac{1}{2}} = 4 \left\{ \theta - (1+\theta) \left( \frac{1 - \tau^{1-\sigma}}{1 + \tau^{1-\sigma}} \right)^2 \right\}.$$

It follows that

$$\frac{\sigma}{\mu\rho} \frac{\partial(r - r^*)}{\partial\lambda} \Big|_{\lambda=\frac{1}{2}} \begin{matrix} \leq 0 \\ \geq 0 \end{matrix} \Leftrightarrow \bar{\tau} \equiv \left( \sqrt{\theta} - \sqrt{1+\theta} \right)^{\frac{2}{1-\sigma}} \begin{matrix} \leq \\ \geq \end{matrix} \tau.$$

Then, if the trade cost  $\tau$  goes below  $\bar{\tau}$ , the symmetric equilibrium becomes unstable. ■

### Appendix B: Proof of Proposition 2

Statement (i) on home utility is straightforward from equations (31) and (32) because  $\tau > 1$  and  $\sigma > 1$ .

We now prove statement (ii) on foreign utility. As shown in Proposition 1, agglomeration (resp. dispersion) occurs if  $\tau \leq \bar{\tau}$  (resp.  $\tau > \bar{\tau}$ ).

Let  $v_0^*$  and  $v_1^*$  be the foreign utility levels under dispersion and agglomeration, respectively. Note that  $v_0^*$  and  $v_1^*$  are given by equations (31) and (33). We consider the difference between these utilities,  $v_0^* - v_1^*$ . Define  $\bar{\tau}$  as the trade cost level such that  $v_0^* - v_1^* = 0$ . Since  $(v_0^* - v_1^*)|_{\tau=1} < 0$  and  $\partial(v_0^* - v_1^*)/\partial\tau > 0$ , we find that

$$\tau \begin{matrix} \leq \\ \geq \end{matrix} \tilde{\tau} \Leftrightarrow v_0^* \begin{matrix} \leq \\ \geq \end{matrix} v_1^*.$$

Whether agglomeration increases or decreases foreign utility levels depends on the levels of the trade costs  $\tau$  and  $\bar{\tau}$ . That is,

$$\begin{aligned} \text{Case (a):} \quad & \text{For } \tilde{\tau} < \bar{\tau}, \quad v_0^* > v_1^* \quad \text{if } \tilde{\tau} < \tau < \bar{\tau}, \\ & v_0^* \leq v_1^* \quad \text{if } \tau \leq \tilde{\tau} < \bar{\tau}, \quad \text{and} \end{aligned}$$

$$\text{Case (b):} \quad \text{For } \bar{\tau} \leq \tilde{\tau}, \quad v_0^* \leq v_1^*.$$

We thus see that  $v_0^*$  is greater than  $v_1^*$  only if  $\tilde{\tau}$  is less than  $\bar{\tau}$  and  $\tau$  is close to  $\bar{\tau}$ .

We then consider the relationship between  $\tau$  and  $\bar{\tau}$ . Letting  $\phi \equiv \tau^{1-\sigma}$ ,

$$\tilde{\tau} \begin{matrix} \leq \\ \geq \end{matrix} \bar{\tau} \Leftrightarrow \tilde{\phi}(\theta) \begin{matrix} \geq \\ \leq \end{matrix} \bar{\phi}(\theta), \quad (\text{B1})$$

where  $\tilde{\phi} \equiv \tilde{\tau}^{1-\sigma}$  and  $\bar{\phi} \equiv \bar{\tau}^{1-\sigma}$ . Equations (31) and (33) yield

$$\tilde{\phi}(\theta) = \frac{1}{2^{1+\theta} - 1}. \quad (\text{B2})$$

Then, from equations (27) and (B2), we obtain

$$\tilde{\phi}(\theta) \begin{matrix} \geq \\ \leq \end{matrix} \bar{\phi}(\theta) \Leftrightarrow \ln \left( \frac{1 + \theta - \sqrt{\theta(1 + \theta)}}{1 + 2\theta - 2\sqrt{\theta(1 + \theta)}} \right) \begin{matrix} \geq \\ \leq \end{matrix} \theta \ln 2. \quad (\text{B3})$$

Let us define the LHS in (B3) as  $\psi(\theta)$ , which is a strictly increasing and convex function satisfying  $\lim_{\theta \rightarrow 0} \psi'(\theta) = \infty$  and  $\lim_{\theta \rightarrow \infty} \psi'(\theta) = 0$ . In this case, there exists a unique  $\bar{\theta}$  satisfying (B3) with equality, and the following relationship holds:

$$\psi(\theta) \begin{matrix} \geq \\ \leq \end{matrix} \theta \ln 2 \Leftrightarrow \bar{\theta} \begin{matrix} \geq \\ \leq \end{matrix} \theta. \quad (\text{B4})$$

From (B1), (B3), and (B4), we obtain

$$\tilde{\tau} \begin{matrix} \leq \\ \geq \end{matrix} \bar{\tau} \Leftrightarrow \tilde{\phi}(\theta) \begin{matrix} \geq \\ \leq \end{matrix} \bar{\phi}(\theta) \Leftrightarrow \bar{\theta} \begin{matrix} \geq \\ \leq \end{matrix} \theta.$$

Therefore, Case (a) holds if  $\theta < \bar{\theta}$  and Case (b) holds if  $\bar{\theta} \leq \theta$ . ■

## References

- [ 1 ] Amiti, M., 2005. Location of vertically linked industries: agglomeration versus comparative advantage, *European Economic Review* 49, 809–832.
- [ 2 ] Audretsch, D.B. and Feldman, M.P., 1996. R&D Spillovers and the Geography of Innovation and Production, *American Economic Review* 86, 630–640.
- [ 3 ] Baldwin, R., Forslid, R., Martin, P., Ottaviano, G., and Robert-Nicoud, F., 2003. *Economic Geography and Public Policy*. Princeton, NJ: Princeton University Press.
- [ 4 ] Behrens, K., Gaigne, C., Ottaviano, G., and Thisse, J-F., 2007. Countries, regions and trade: On the welfare impacts of economic integration. *European Economic Review* 51, 1277–1301.
- [ 5 ] Borck, R., Koh, H-J., and Pflüger, M. 2012, Inefficient Lock-in and Subsidy competition. *International Economic Review* 53, 1179–1204.
- [ 6 ] Chalot, S., Gaigne, C., Robert-Nicoud, F., and Thisse, J-F., 2006. Agglomeration and welfare: The core-periphery model in the light of Bentham, Kaldor, and Rawls. *Journal of Public Economics* 90, 325–347.
- [ 7 ] Forslid, R. and Ottaviano G., 2003. An analytically solvable core-periphery model, *Journal of Economic Geography* 3, 229–240.
- [ 8 ] Krugman, P.R., 1991. Increasing returns and economic geography, *Journal of Political Economy* 99, 483–499.
- [ 9 ] Krugman, P.R., and Venables, A.J., 1995. Globalization and the inequality of nations, *Quarterly Journal of Economics* 110, 857–880.
- [ 10 ] Lu, J., and Tao, Z., 2009. Trends and determinants of China's industrial agglomeration, *Journal of Urban Economics* 65, 167–180.
- [ 11 ] Martin, P., and Rogers, C.A., 1995. Industrial location and public infrastructure, *Journal of International Economics* 39, 335–351.
- [ 12 ] Pflüger, M. 2004. A simple, analytically solvable, Chamberlinian agglomeration model. *Regional Science and Urban Economics* 34, 565–573.
- [ 13 ] Pflüger, M. and Südekum, J., 2008. Integration, agglomeration and welfare, *Journal of Urban Economics*, 63, 544–566.
- [ 14 ] Rosenthal, S.S., and Strange, W.C., 2001. Industrial location and public infrastructure, *Journal of Urban Economics* 50, 191–229.
- [ 15 ] United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division. 2011. *International Migration Report 2009: A Global Assessment*, The United Nations.
- [ 16 ] Yamamoto, K. 2008. Location of industry, market size, and imperfect international capital mobility. *Regional Science and Urban Economics* 38, 518–532.

# A Wavelet Analysis of Output Fluctuations in the Japanese Economy\*

Yoshito Funashima

## Abstract

Though the Japanese economy has hitherto repeated the business cycle in the postwar era, the phases change over time. This paper uses wavelet analysis to identify the causes of output growth volatility in terms of final uses of GDP. In nearly half a century, it is shown that time-varying characteristics for output growth volatility are not uniform across frequencies. We demonstrate that domestic demand and its constituents account for much of these phenomena. Especially at business cycle frequencies, discretionary fiscal policies are shown to mitigate output fluctuations to some extent. Only in the recent Great Recession, external demand has a significant impact on the aggregate economy at business cycle frequencies as well as at higher frequencies, to the extent even of entailing the largest decline in output in the postwar period .

**Keywords:** Wavelet, Output growth volatility, Final uses of GDP

**JEL classification:** E32

---

\* This work was financially supported by Grants-in-Aid for Scientific Research by the Japan Society for the Promotion of Science (No. 25380368).

## 1 Introduction

The business cycle results from a variety of causes, and the extent to which output growth fluctuates in short-run is time-dependent. There is a large body of research exploring how the business cycle occurs. As is well known, for example, a marked decline in the volatility of output growth is observed in many industrialized countries. In the U.S. case, as studied in McConnell and Perez-Quiros (2000) and many others, the volatility of real output growth has declined dramatically from around the mid-1980s to the recent financial crisis and subsequent Great Recession. This lower volatility is now commonly referred to as the Great Moderation, and many authors provided numerous explanations for its cause, famous examples of which include good luck, good policy, and good practices.<sup>1)</sup>

In the Japanese case, Kimura and Shiotani (2009) used an approximate bandpass filter developed by Baxter and King (1999) to decompose the month-to-month variance in output growth by frequency and characterized the changing volatility at different frequencies. Their results are consistent with good practices hypothesis as the explanation for the decline in output fluctuations in the 1980s. In particular, they reported such a structural break at business cycle frequencies. More recently, Ko and Murase (2013) employed a time-varying vector autoregression model and showed that technology shocks yield the output volatility.

In this paper, we trace the source of the changing volatility of quarter-to-quarter fluctuations in Japanese output growth to the principal components of demand side (i.e., final uses of GDP). In relation to the above good policy hypothesis, an empirical evaluation of fiscal policy is conducted.<sup>2)</sup> While our empirical strategy is quite straightforward in the sense that we make a simple comparison between the volatility of GDP growth and that of the demand components, the frequency-domain perspective is introduced in order to distinguish fluctuations at business cycle frequencies as in Kimura and Shiotani (2009). We further assume that the volatility evolves over time at each periodic component of economic variables. To do this, we utilize a wavelet tool, the wavelet power spectrum, thereby identifying both changes over time and differences across frequencies in economic variables within a unified framework. As Aguiar-Conraria and Soares (2013) apply in the U.S. case, the wavelet power spectrum is particularly well suited to study business fluctuations and can be easily adapted to consider the time-

---

1) See, e.g., Stock and Watson (2002) and Ahmed et al. (2004) for good luck hypothesis, Clarida et al. (2000) and Primiceri (2005) for good monetary policies, and McConnell and Perez-Quiros (2000) for good practices.

2) See, e.g., Miyao (2000) for an empirical analysis of the Japanese traditional monetary policy, and Honda (2014) for the nontraditional monetary policy.

varying features at each periodic component.<sup>3)</sup>

We find that time-varying characteristics for output growth volatility are not uniform across frequencies in nearly half a century. For example, the results reveal that the output growth is moderated twice in nearly half a century, but such phenomena occurred at different frequencies whose range is narrower than that of typical business cycle frequencies. While it is difficult to conclusively pinpoint the causes of business fluctuations, we demonstrate that domestic demand and its constituents account for much of the variability of output growth. Specifically, whereas private consumption is shown to be relatively stable and not to be the chief cause of output fluctuations, private investment is shown to be relevant to output fluctuations. Especially at business cycle frequencies, discretionary fiscal policies are shown to stabilize output fluctuations to some extent. Only in the recent Great Recession, external demand has a significant impact on the aggregate economy at business cycle frequencies as well as at higher frequencies, to the extent even of entailing the largest decline in output in the postwar period.

The outline of the paper is as follows. In Section 2 we summarize the wavelet method used in the analysis. After providing a detailed look at the changing volatility of output growth, in Section 3 we analyze the causes of output fluctuations in terms of final uses of GDP and present the results. Section 4 offers a brief conclusion and suggestions for further work.

## 2 Wavelet Method

In this section we outline the wavelet approach that we use to analyze the output volatility in time-frequency space. When explaining the features of the wavelet analysis, it is useful to begin by seeing the essence of the Fourier analysis that is widely utilized in conventional works in economics. Even in the business cycle literature, the Fourier spectral analysis is widely applied and can be found in Granger (1966), King and Watson (1996), and others.

Given a time series  $x(t)$ , the Fourier transform is expressed as follows:

$$F_x(\omega) = \int_{-\infty}^{\infty} x(t)e^{-i\omega t} dt,$$

where  $i = \sqrt{-1}$  is the imaginary unit,  $\omega$  is the angular frequency that is related to the common frequency  $f$ , such that  $f = \frac{\omega}{2\pi}$ , and the units for  $\omega$  are radians per unit time. Noting Euler's

---

3) To the best of my knowledge, in the business cycle literature, the wavelet analysis was initially applied by Raihan et al. (2005). Subsequently, multiple applications are provided by, e.g., Yogo (2008), Aguiar-Conraria and Soares (2011) and Rua (2013).

formula

$$e^{i\omega t} = \cos(\omega t) + i \sin(\omega t),$$

one can understand that each periodic component of the time series is assumed to be formulated as trigonometric function in the Fourier transform. In the Fourier framework, therefore, we are not able to capture changes over time in each frequency.

Incidentally, an ideal band-pass filter, which isolates only frequencies in the ranges  $\omega_h < |\omega| < \omega_l$ , is implemented as follows. Supposing the conventional interval of the angular frequency,  $-\pi < \omega < \pi$ , the extracted periodic components  $x^B(t)$  are found by the inverse Fourier transform

$$x^B(t) = \frac{1}{2\pi} \int_{-\pi}^{\pi} B(\omega) F_x(\omega) e^{i\omega t} d\omega,$$

where

$$\begin{aligned} B(\omega) &= 1 \quad \text{for } \omega \in [\omega_l, \omega_h] \cup [-\omega_h, -\omega_l], \\ &= 0 \quad \text{otherwise.} \end{aligned}$$

Likewise, the basic procedure of the other filters, such as low-pass and high-pass filters, are carried out in a similar manner by setting  $B(\omega)$  depending on the interest of frequencies.

The amplitude of the Fourier transform yields the power spectrum

$$PS_x(\omega) = |F_x(\omega)|^2,$$

which depends only on the angular frequency, due to the above feature of the Fourier transform. The power spectrum provides useful information about how much of each periodic component exists in the time series, but on the other hand, it contains no information about how each periodic component changes over time. Contrastingly, as can be seen below, the wavelet transform enables a more flexible approach.

We now turn to the wavelet framework. In line with recent studies that apply the wavelet analysis to economics, such as Aguiar-Conraria et al. (2012), Caraianni (2012), and Rua (2012), we consider the continuous wavelet transform. The continuous wavelet transform of the time series  $x(t)$  for a mother wavelet  $\psi$  is given by:

$$W_x(\tau, s) = \int_{-\infty}^{\infty} x(t) \tilde{\psi}^* \left( \frac{t - \tau}{s} \right) dt, \quad s, \tau \in \mathbf{R}, s \neq 0,$$

where

$$\tilde{\psi}_{\tau,s}(t) = \frac{1}{\sqrt{|s|}} \psi\left(\frac{t-\tau}{s}\right),$$

$s$  is the scaling factor that determines the length of the wavelet,  $\tau$  is the translation parameter that represents its location, and asterisk denotes complex conjugation.

For the purpose of performing the analysis, the mother wavelet must be specified. If we consider the most commonly used mother wavelet of the complex-valued wavelets, the called Morlet wavelet

$$\begin{aligned} \psi_{\omega_0}(t) &= \pi^{-1/4} \left( e^{i\omega_0 t} - e^{-\omega_0^2/2} \right) e^{-t^2/2} \\ &\simeq \pi^{-1/4} e^{i\omega_0 t} e^{-t^2/2} \quad \text{for } \omega_0 \geq 5, \end{aligned}$$

then it is easy to see the relationship between frequencies  $f$  and the scaling factor  $s$  such that  $f \simeq 1/s$  under the condition  $\omega_0 = 6 \simeq 2\pi$ . Another advantage of choosing the Morlet wavelet is that it has optimal joint time-frequency concentration.<sup>4)</sup> For these reasons, we assume the Morlet wavelet and  $\omega_0 = 6$  as in Aguiar-Conraria et al. (2012).

Unlike the Fourier analysis, the wavelet methodology is quite flexible since the wave is within a Gaussian envelope. When we are interested in high frequency features, the wavelet can be localized by making the scaling factor smaller, and vice versa. Further, we are able to capture time-varying behavior of the time series by changing the value of the translation parameter.

In analogy with the Fourier case, the amplitude of the wavelet transform provides a useful tool for measuring the contribution to the variance of the series  $x(t)$  around each time and frequency. That is, one can define the wavelet power spectrum as

$$WPS_x(\tau, s) = |W_x(\tau, s)|^2.$$

In contrast to the Fourier power spectrum,  $WPS_x(\tau, s)$  indicates how the strength of the time series  $x(t)$  is distributed not only across frequencies but also over time.

### 3 Empirical Results

The data used are quarterly observations in the period from 1955:3 to 2010:1. We obtained all data from the website of the Cabinet Office for the Government of Japan. All the series are sea-

4) The other properties of the Morlet wavelet are mentioned in Aguiar-Conraria and Soares (2013).

sonally adjusted and constructed by linking the System of National Accounts 1968 (68SNA) with the System of National Accounts 1993 (93SNA). We used quarterly growth rate in real terms. In all our numerical computations for the above-mentioned wavelet measures, we used *ASToolbox* provided by Luis Aguiar-Conraria and Maria Joana Soares.

At this point, before detailing our wavelet results, we define the range of business cycle frequencies. Though, among others, the well-cited papers by Baxter and King (1999) and Christiano and Fitzgerald (2003) consider business cycles as periodic components whose frequencies lie in the range from 1.5 to 8 years per cycle, the period of oscillation is based on the U.S. business cycles. Since our interest here is in the Japanese economy, we adopt the definition of business cycles on the basis of the “date of business cycles” by the Cabinet Office for the Government of Japan. To the extent that our sample period is concerned, according to this definition, the range of the Japanese business cycles is approximately between 2.5 and 7 years. Hence, we consider the business cycle frequency band as 2.5-7 years.

### 3.1 Identifying Output Fluctuations across Time and Frequencies

Prior to disaggregated analyses for final uses of GDP, we characterize changes in the process for Japanese output growth in the postwar era. Our wavelet approach is demonstrated in Figure 1. The upper panel plots real GDP growth, and the lower panel plots the wavelet power spectrum in the time-frequency space. Note that the vertical axis in the lower panel corresponds to the frequency, but it is converted to time units (years). To assess the statistical significance of the wavelet power spectrum, Monte Carlo simulations are performed, such that the surrogate series are constructed by a fitted ARMA(1,1) model with errors from a Gaussian distribution.

Disregarding all frequencies outside business cycle frequencies, from a simple visual inspection of Figure 1, we first notice that there are two highly-volatile periods, both of which are statistically significant at the 0.05 level. The first volatile period is located in the early 1970s and corresponds to the period including the first oil crisis in 1973. It should be noted that the abrupt economic slowdown precipitated by the first oil crisis in 1973 is reflected in the significant region where the cycle is between a half and 1 year. These increased volatility is consistent with the results of Gallegati and Gallegati (2007), who find that volatility in the 1970s increases in the G-7 industrialized countries. They moreover show that such increases in the 1970s are caused not by country-specific shocks but by common disturbances hitting the international economy, probably due to the oil shocks.

While it is under the effect of the cone of influence for the most part, the second volatile period is the recent Great Recession in the late 2000s. From the upper panel, the peak-to-trough fall in output growth is shown to be one of the largest in the postwar era. It is noteworthy that

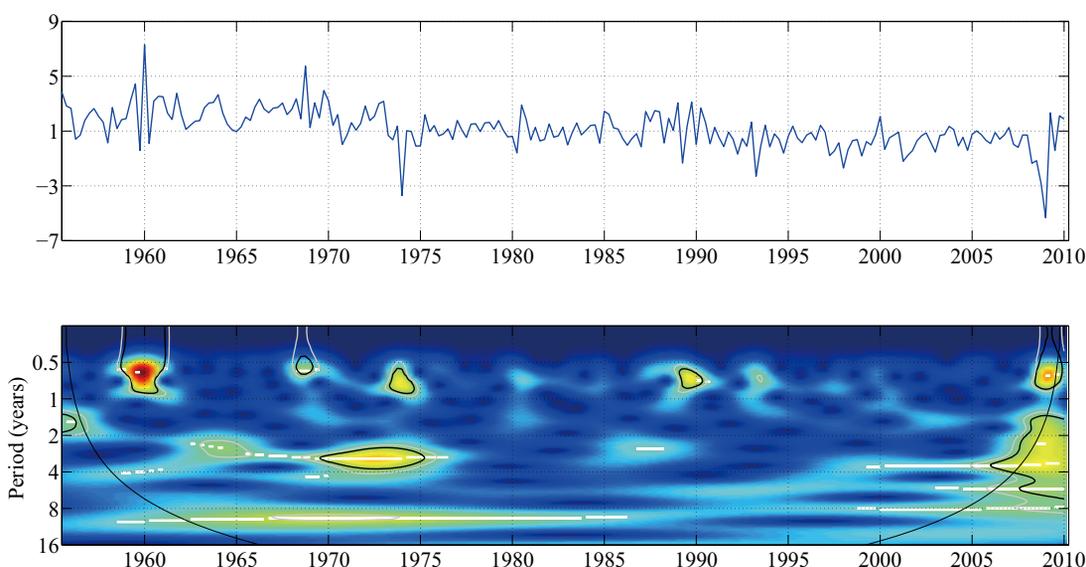


Figure 1: GDP

*Notes:* The lower panel plots the wavelet power spectrum, which ranges from blue (low power) to red (high power). The thick and thin black contours respectively stand for the 5% and 10% significance levels. The white lines represent the maxima of the wavelet power spectrum and the black line represents the cone of influence.

there is an important difference between these two significant regions: that is, the significant region of the first highly-volatile period is larger than that of the second period. More specifically, whereas the significant power ranges only at 3-4 years in the former case, it does at all business cycle frequencies in the latter case. This aspect can be a key factor when identifying the causes of the increased volatility.

Conversely, from the low power regions of Figure 1, one can see that the real output growth is moderated at business cycle frequencies from the late 1970s to the mid-2000s in the postwar era. If higher frequencies as well as business cycle frequencies are taken into account, as Ko and Murase (2013) state, we detect the timing of the Great Moderation in the Japanese economy in two subsample periods: from the late 1970s to the early 1980s and from the 1990s to the mid-2000s. In other words, except for the late 1980s, there is no significant region at the 0.05 level in the period from the late 1970s through the mid-2000s. It is certainly true that the economy is markedly less volatile in these subsamples than in prior periods, but we find that these two moderation phenomena differ by frequency. The first moderation occurs at all business cycle frequencies, but on the other hand, the wavelet power spectrum shows a few spikes (albeit without any significant region) at business cycle frequencies in the second moderation.

### 3.2 Sources of Output Fluctuations

In our next step, we search for the causes of the changing output volatility in terms of disaggregated demand components of GDP. The preceding subsection identifies volatile and less volatile periods in output fluctuations. In order for this identification to serve as useful information to investigate the causes of the variability of output growth, we must find similar regions of wavelet power spectrum in time-frequency plane for each component of GDP.

The final uses of GDP are divided into two broad categories: domestic demand and external demand (net exports). We start with a comparison between GDP and domestic demand. As before domestic demand and the wavelet power spectrum are shown in Figure 2. With the exception of the recent worldwide recession, the wavelet power spectrum in the lower panel resembles that of Figure 1, indicating that the output growth is influenced profoundly by domestic demand rather than external demand.<sup>5)</sup> Because of this similarity, in what follows, we focus on the volatility in the constituents of domestic demand.

Domestic demand is the total of two variables: private demand and public demand. Concerning private demand and its constituents (i.e., private consumption, private residential investment, and private non-residential investment), their wavelet power spectra are reported in Figure 3. The wavelet power spectrum of private demand in Panel A of Figure 3 resembles that of

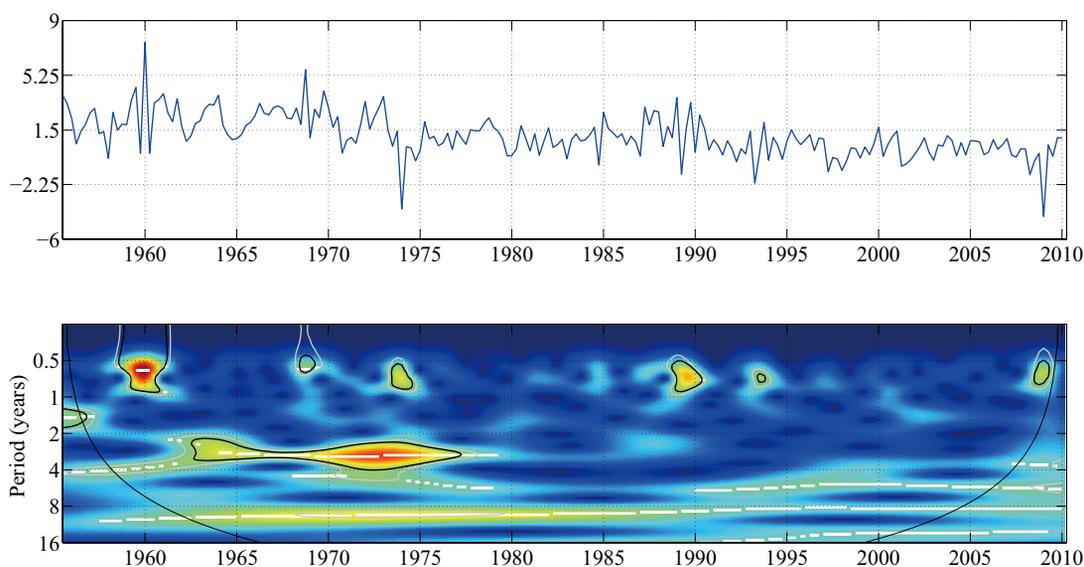
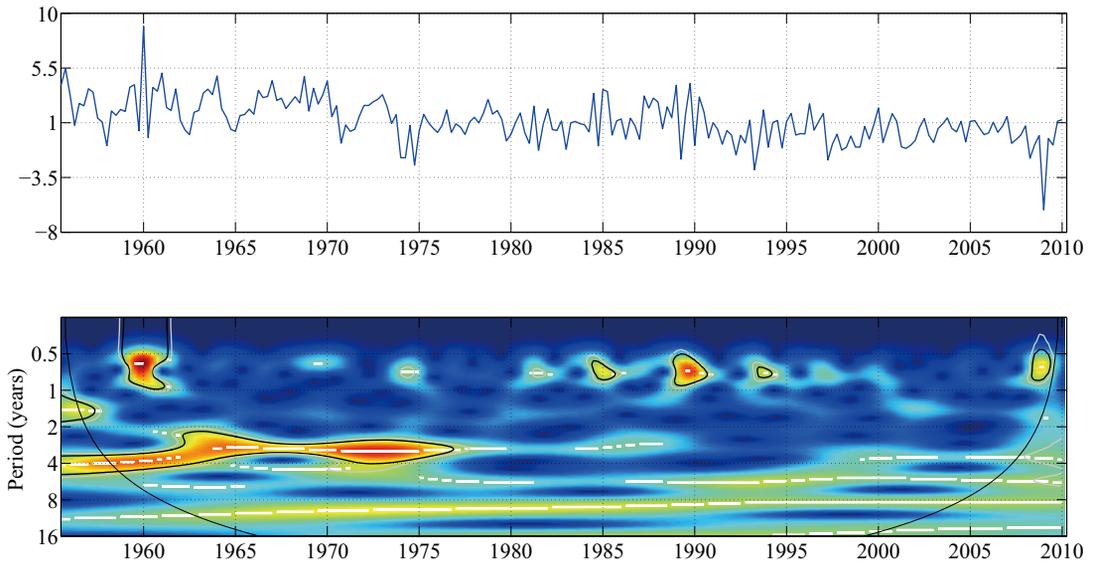


Figure 2: Domestic Demand

Notes: Same as Figure 1

5) In other words, as expected, the recent slowdown in Japan is triggered by an extreme decline in external demand. See Appendix for the results of external demand.

A. Private Demand



B. Private Consumption

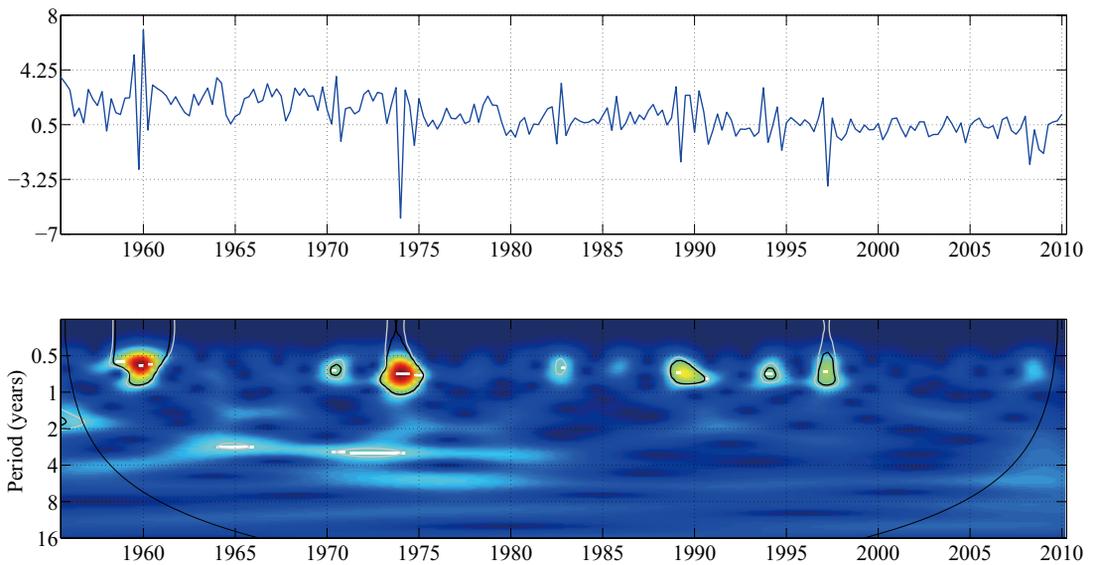
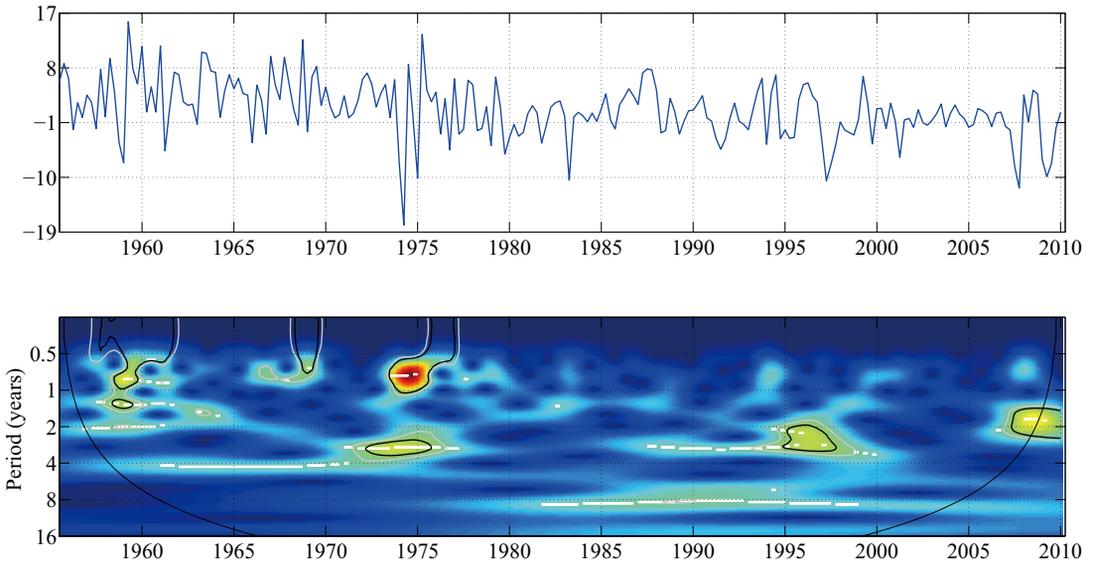


Figure 3: Private Demand and Its Constituents

Notes: Same as Figure 1

C. Private Residential Investment



D. Private Non-Residential Investment

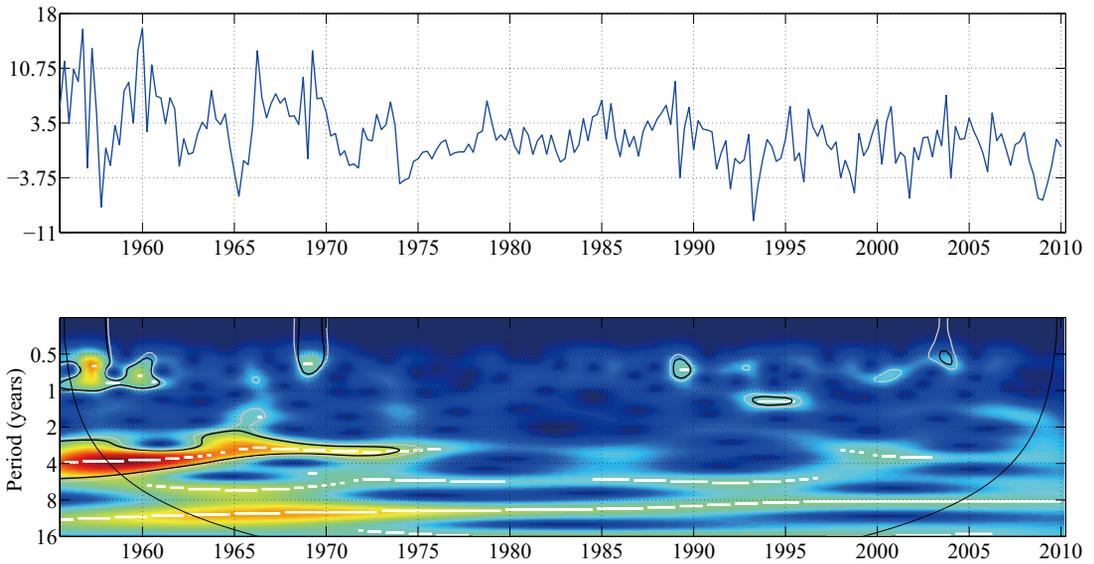


Figure 3: Private Demand and Its Constituents (Continued)

domestic demand as well as GDP to some degree. In particular, the large decline in output volatility in the mid-1970s appears to be mirrored in private demand.

The results for the constituents of private demand differ from one another. First, from Panel B of Figure 3, we can hardly see significant power in the changing variability of private consumption at business cycle frequencies. Unlike private demand and domestic demand, at business cycle frequencies, there is no significant region at the 0.05 level in the mid-1970s in private consumption.<sup>6)</sup> Such an unvaried wavelet power spectrum suggests a well-known fact that private consumption that constitutes more than half of GDP is relatively stable over business cycle fluctuations. Second, from Panel C of Figure 3, we find a significant region in private residential investment in the vicinity of the mid-1970s corresponding to high wavelet power of private demand, domestic demand, and GDP. Of these, the volatile region in time-frequency space overlaps that of GDP. Thus, private residential investment appears to account for the first volatile period of output fluctuations. Third, from Panel D of Figure 3, we detect a relatively large significant region at business cycle frequencies from the 1960s to the mid-1970s, implying that private non-residential investment is moderated in the vicinity of the mid-1970s. This region overlaps that of private demand, and the decline corresponds to the first moderation. Hence, the reduced volatility of private non-residential investment after the mid-1970s appears to bring about the increased aggregate stability from the late 1970s to the mid-1980s.

Up to this point we have explored the behavior of the private sector. We next turn to the results of public demand that are related to fiscal policies. As already described earlier, domestic demand is divided into private demand and public demand, and consequently public demand is only remaining component of domestic demand. The discrepancy between domestic demand and private demand, therefore, can be attributed to public demand and its constituents. Thus, unless government's behavior affects the economy in an obvious fashion, the discrepancy is not observed. If government spendings move countercyclically according to Keynesian demand management principles, as is likely, then we would expect that the wavelet power spectrum for domestic demand is lower than the power for private demand at business cycle frequencies.<sup>7)</sup>

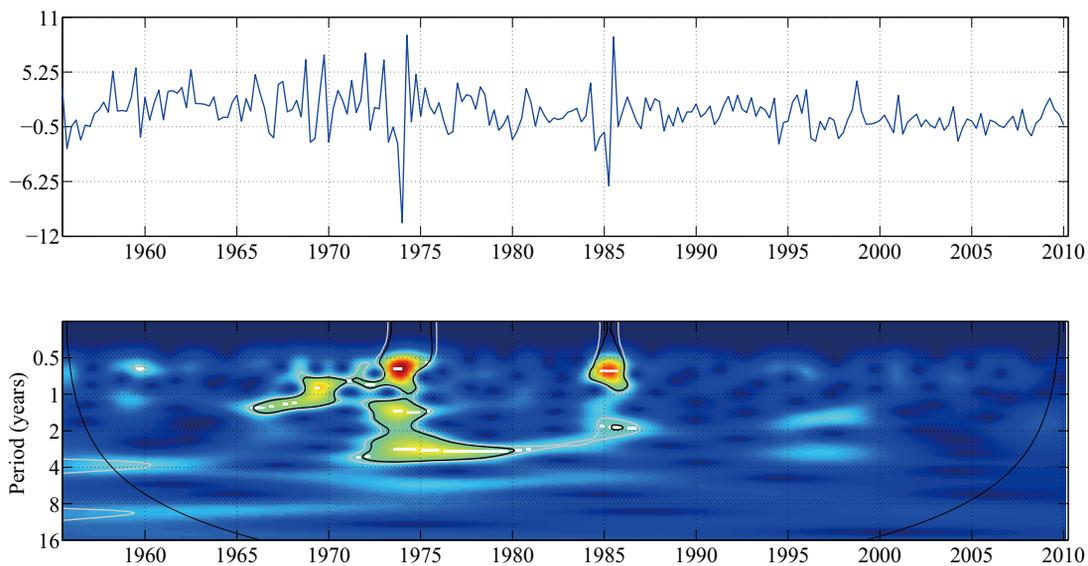
Turning back to a comparison between Figure 2 and Panel A of Figure 3, we see that the wavelet power spectrum for private demand exhibits a large significant region at business cycle frequencies until the mid-1970s, but that of domestic demand is lower before the late 1960s. From this, taking into account the view that the frequency band of countercyclical policy is

---

6) The peak-to-trough fall around 1973 is over a quite short period in private consumption, so that the wavelet power spectrum is statistically significant at high frequencies.

7) Ahmed et al. (2004) express the same motivation and utilize a frequency-domain technique to analyze the Great Moderation in the United States.

### A. Public Demand



### B. Government Consumption

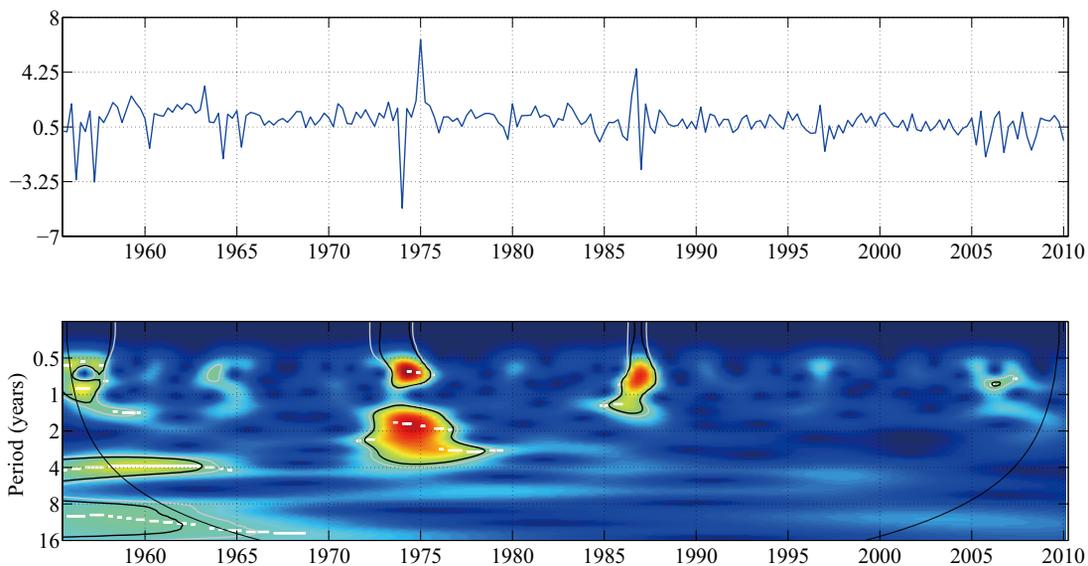


Figure 4: Public Demand and Its Constituents

Notes: Same as Figure 1

## C. Public Investment

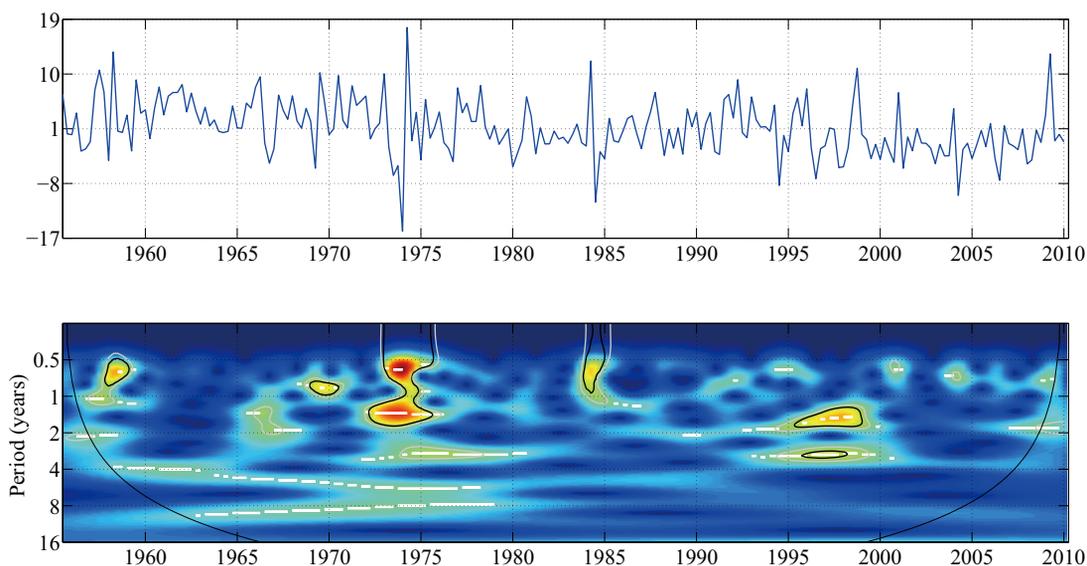


Figure 4: Public Demand and Its Constituents (Continued)

conterminous with that of business cycles, one can indicate the possibility that government tames the business cycle in this period. It is also possible that the same logic applies to the other period. For example, while there are two spikes in the 1980s in the case of private demand, most of them disappear in domestic demand.

In order to show more formally how government spendings have an impact on the economy, Figure 4 plots public demand and its constituents with the wavelet power spectra. For the most part these results reinforce the above suggestions. Public demand is divided into government consumption and public investment. One common feature to these three variables is that there is a high power region in the vicinity of the first oil crisis. On the other hand, one can observe massive differences between government consumption and public investment. Looking at Panel B of Figure 4, government consumption, which is the second largest final use after private consumption, is generally less volatile and the wavelet power spectrum does not exhibit many regions of high power. In Panel C of Figure 4, public investment has a lot of ups and downs, and the wavelet power spectrum shows multiple spikes, especially at business cycle frequencies. The behavior of public investment over the business cycle appears to reflect a countercyclical pattern for smoothing output fluctuations. In fact, it is widely recognized that Japan's discretionary fiscal stimulus is primarily implemented by public investment.

The stabilization effects ensuing from public investment are compatible with the outcomes provided by Bayoumi (2001), Ihuri et al. (2003), and others, who point out that the effect has declined since the 1990s. Reminding the above comparison between Figure 2 and Panel A of Figure 3, at business cycle frequencies, the wavelet power spectrum of domestic demand relatively weakens before the 1990s, but on the other hand, it differs little from that of private demand after the 1990s. However, it should be noted that, even after the 1990s, some subtle differences can be observed between these figures, implying that fiscal policies are not utterly ineffective. In summary, discretionary fiscal policy, notably public investment, has played some role in offsetting output fluctuations over the whole postwar period.

## 4 Conclusion

In this paper, we examined the Japanese output fluctuations in terms of demand components of GDP and argued that domestic demand, particularly private investment, has played a key role in explaining the output volatility, except for the recent Great Recession. Not surprisingly, only the recent dramatic decline in output is shown to be accompanied by a similar reduction in exports. We moreover argued that public investment rather than government consumption is implemented according to Keynesian demand management principles, so that output fluctuations are partly mitigated, especially before the 1990s. It is highly likely that most of the above outcomes cannot be uncovered by using the conventional time series analysis, including the frequency-domain analysis or some band-pass filters.

There are many related issues which can also be addressed by utilizing some wavelet techniques. First, when explaining the output volatility, an important role for monetary policy cannot be ruled out. While in this paper we have evaluated public expenditures, it is also necessary to examine the effects of monetary policy that influences the components of GDP. Thus, as in Aguiar-Conraria et al. (2008), wavelet analysis of the relationship between monetary policy and macroeconomic variables should be pursued in the Japanese case. Second, the present analysis resorted to the wavelet power spectrum, but it is insufficient to complement the evidence of output fluctuations since information about the phase is lost by taking the absolute value. In other words, by means of the wavelet power spectrum, one cannot know whether the time series of interest rise or fall. For example, as a robustness check, we need to confirm whether or not public expenditures move in a countercyclical direction by undertaking a comparison of the phases between output and public expenditures. To this end, though we performed an univariate wavelet analysis, the multivariate framework is very useful as found in Aguiar-Conraria and Soares (2013) and others.

## Appendix

This appendix presents the results of the wavelet power spectrum pertaining to external demand. In the System of National Accounts, it is conventional to perceive external demand as being equal to net exports (i.e., exports minus imports). Figure 5 displays the constituents of external demand, exports and imports, with the wavelet power spectra. From this, many differences between the two series can be clarified. Of these, an important point about output fluctuations is related to their peak-to-trough falls in the recent Great Recession. In exports, the recession entails a dramatic decline over a certain period. By comparison, in imports, it does a relatively modest decline over a shorter period than exports. The difference is also reflected in the wavelet power spectra, so that whereas there is a large significant region at business cycle frequencies as well as higher frequencies in exports, the power exhibits high values only at high frequencies in imports. It is also important to note that the high power region in exports overlaps that in output, implying that the recent Great Recession results mainly from a substantial reduction in exports.

### A. Exports

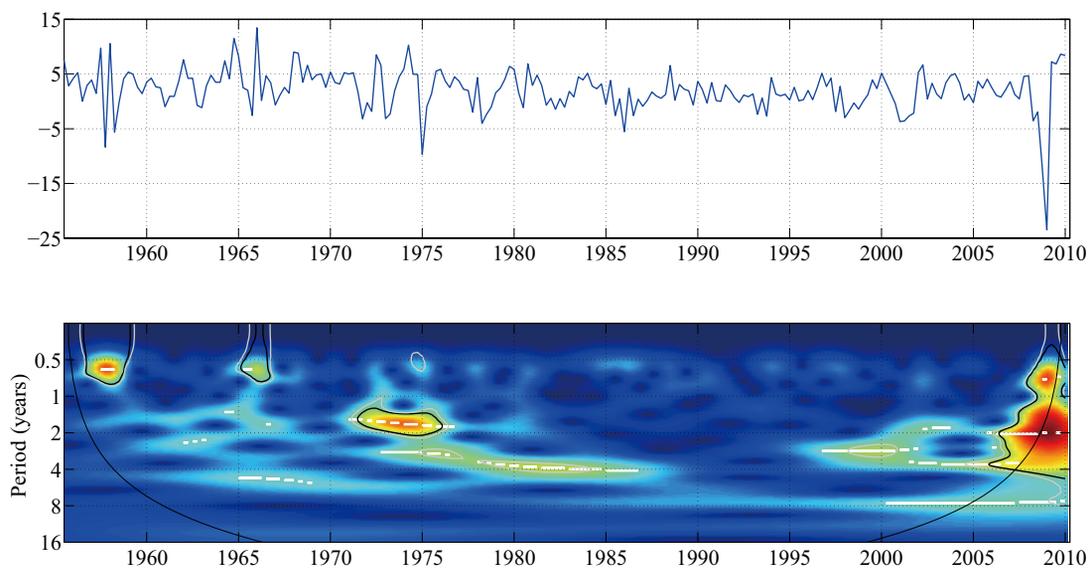


Figure 5: Exports and Imports

Notes: Same as Figure 1

B. Imports

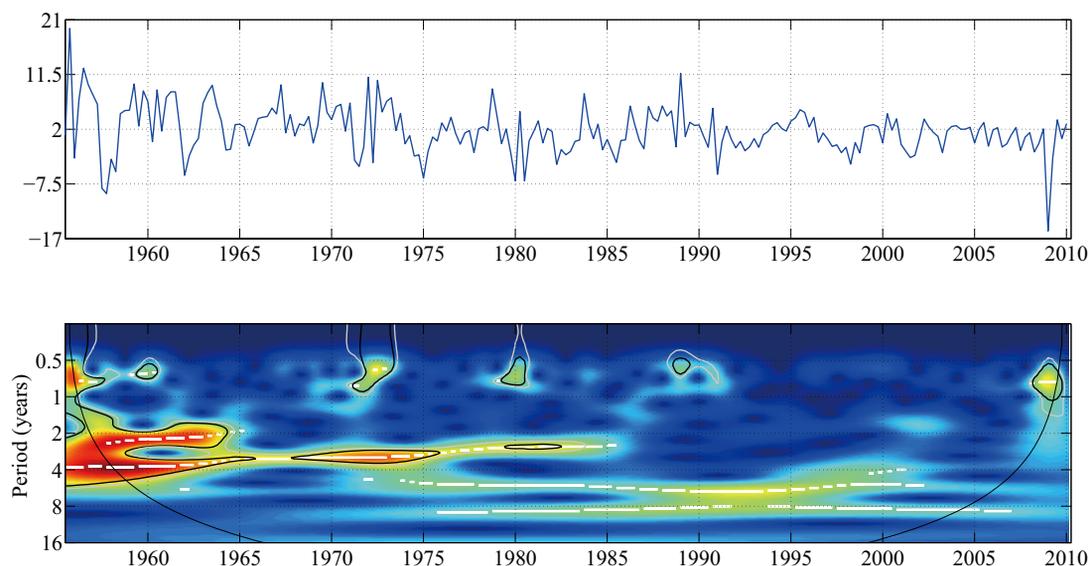


Figure 5: Exports and Imports (Continued)

References

- Aguiar-Conraria, L., Azevedo, N., Soares, M. J. (2008) "Using Wavelets to Decompose the Time-Frequency Effects of Monetary Policy," *Physica A* 387, 2863-2878.
- Aguiar-Conraria, L., Martins, M., Soares, M. J. (2012) "The Yield Curve and the Macro-Economy across Time and Frequencies," *Journal of Economic Dynamics & Control* 36, 1950-1970.
- Aguiar-Conraria, L., Soares, M. J. (2011) "Business Cycle Synchronization and the Euro: A Wavelet Analysis," *Journal of Macroeconomics* 33, 477-489.
- Aguiar-Conraria, L., Soares, M. J. (2013) "The Continuous Wavelet Transform: Moving beyond Uni- and Bivariate Analysis," *Journal of Economic Surveys* 28, 344-375.
- Ahmed, S., Levin, A., Wilson, B. A. (2004) "Recent U.S. Macroeconomic Stability: Good Policies, Good Practices, or Good Luck?" *Review of Economics and Statistics* 86, 824-832.
- Baxter, M., King, R. G. (1999) "Measuring Business Cycles: Approximate Band-Pass Filters for Economic Time Series," *Review of Economics and Statistics* 81, 575-593.
- Bayoumi, T. (2001) "The Morning After: Explaining the Slowdown in Japanese Growth in the 1990s," *Journal of International Economics* 53, 241-259.
- Caraiani, P. (2012) "Money and Output: New Evidence Based on Wavelet Coherence," *Economics Letters* 116, 547-550.

- Christiano, L. J., Fitzgerald, T. J. (2003) "The Band Pass Filter," *International Economic Review* 44, 435-65.
- Clarida, R., Galí, J. Gertler, M. (2000) "Monetary Policy Rules and Macroeconomic Stability: Evidence and Some Theory," *Quarterly Journal of Economics* CXV, 147-180.
- Gallegati, M. and Gallegati, M. (2007) "Wavelet Variance Analysis of Output in G-7 Countries," *Studies in Nonlinear Dynamics and Econometrics* 11, 1-25.
- Granger, C. (1966) "The Typical Spectral Shape of an Economic Variable," *Econometrica* 34, 150-161.
- Honda, Y. (2014) "The Effectiveness of Nontraditional Monetary Policy: The Case of Japan," *Japanese Economic Review* 65, 1-23.
- Ihori, T., Nakazato, T., Kawade, M. (2003) "Japan's Fiscal Policies in the 1990s," *The World Economy* 26, 325-338.
- Kimura, T., Shiotani, K. (2009) "Stabilized Business Cycles with Increased Output Volatility at High Frequencies," *Journal of the Japanese and International Economies* 23, 1-19.
- King, R., Watson, M. (1996) "Money, Prices, Interest Rates and the Business Cycle," *Review of Economics and Statistics* 78, 35-53.
- Ko, J. H., Murase, K. (2013) "Great Moderation in the Japanese Economy," *Japan and the World Economy* 27, 10-24.
- McConnell, M. M., Perez-Quiros, G. (2000) "Output Fluctuations in the United States: What Has Changed since the Early 1980s?" *American Economic Review* 90, 1464-1476.
- Miyao, R. (2000) "The Role of Monetary Policy in Japan: A Break in the 1990s?" *Journal of the Japanese and International Economies* 14, 366-384.
- Primiceri, G. E. (2005) "Time Varying Structural Vector Autoregressions and Monetary Policy," *Review of Economic Studies* 72, 821-852.
- Raihan, S., Wen, Y., Zeng, B. (2005) "Wavelet: A New Tool for Business Cycle Analysis," Working Paper 2005-050A, Federal Reserve Bank of St. Louis.
- Rua, A. (2012) "Money Growth and Inflation in the Euro Area: A Time-Frequency View," *Oxford Bulletin of Economics and Statistics* 74, 875-885.
- Rua, A. (2013) "Worldwide Synchronization since the Nineteenth Century: A Wavelet Based View," *Applied Economics Letters* 20, 773-776.
- Stock, J., Watson, M. (2002) "Has the Business Cycle Changed and Why?" in M. Gertler and K. Rogoff, eds. (2003) *NBER Macroeconomics Annuals 2002*.
- Yogo, M. (2008) "Measuring Business Cycles: A Wavelet Analysis of Economic Time Series," *Economics Letters* 100, 208-212.

## 明治中期仙台の魚市場移転計画について

仁昌寺 正 一

### 〈目次〉

はじめに

1. 肴町の魚市場移転計画登場の背景
  - (1) 衛生対策と肴町魚市場
  - (2) 五十集問屋仲間の近代的再編の始動
2. 肴町の魚市場移転計画の展開
  - (1) 魚市場移転計画の顛末
  - (2) 魚市場移転計画中止の原因について

おわりに

【添付資料①】肴町魚市場に関する新聞記事一覧（1879〔明治12〕年～1893〔明治26〕年）

【添付資料②】『奥羽日日新聞』社説（「仙台区肴町移転計画を賛成す該志者のために世論の助力を促かす」、同紙の1887〔明治20〕年7月15日、7月16日、7月17日、7月19日に連載）。

【添付資料③】「安永六年仲間申合達書」（仙台市博物館所蔵、三原良吉コレクション）

### はじめに

本稿の課題は、明治中期に登場した仙台の魚市場移転計画を取り上げ、同計画の登場の背景や登場後の経緯等の検討作業を通して、同計画が仙台の生鮮食料品市場流通の近代化過程において如何なる意味を有していたかを明らかにすることである。

日本の生鮮食料品市場流通の近代史に関する研究は、かつては経済史や資本主義発達史などの分野で「『暗黒大陸の中核』の名をほしいままにしている」<sup>1)</sup>とまでいわれたものの、近年においては優れた成果が相次いで登場している<sup>2)</sup>。しかし、それらの研究を一瞥してみると、①人口集

1) 中村勝『近代市場制度成立史論』（多賀出版、1981年）、iiページ。

2) その代表的なものが、山田雅彦・原田政美・廣田誠編『市場と流通の社会史』全3巻（Ⅰ『伝統ヨーロッパとその周辺の市場の歴史』〔2010年12月〕、Ⅱ『日本とアジアの市場の歴史』〔2012年9月〕、Ⅲ『近代日本の交通と流通・市場』〔2011年11月〕、いずれも清文堂）である。また、それに先立って2010年から2011年にかけて刊行された原田政美編『近代日本「市場」関係資料集』全8巻（第1巻・魚市場法案関係資料①、第2巻・魚市場法案関係資料②、第3巻・公設小売市場関係資料①、第4巻・公設小売市場関係資料②、第5巻・公設小売市場関係資料③、第6巻・中央卸売市場法関係資料①、第7巻・中

中が顕著で住民への生鮮食料品供給問題が極度に深刻化した6大都市（東京市、横浜市、大阪市、京都市、名古屋市、神戸市）を対象とした分析に主力が注がれ、それ以外の都市、とくに地方都市に関する研究が少ないこと、②地方都市がとりあげられる場合でも通史的研究が乏しいこと、といった特徴を持っているように思われる。

そこで、筆者は、このような研究を一步でも前進させるべく、東北地方の中心的都市である仙台市を対象にして、生鮮食料品市場流通の近代化過程に関する通史的研究を行いたいと考えている<sup>3)</sup>。

本稿では、このような研究の一環として、明治中期の仙台の魚市場移転計画を取り上げる。この時期の生鮮食料品市場流通の近代化過程の特徴がみてとれる好例の一つと判断したからである<sup>4)</sup>。とはいえ、この計画に関しては、知見の限り、明治版の『仙台市史』に、

海産物市場は仙台市の中央肴町にあり、五十集市（或は魚市）と云う。開府以来継続、今日に至る（開府当時は唯8軒の間屋なりしが、元禄の頃には七十九軒となれり、市制の始め北目町通に移転の説ありしも果さず）。近海各浜より日々出荷頗る多く、市内魚商、早天、市場に出て、鮮魚、乾肴を糶売し、以て急速、全市の顧客に鬻ぐ。其の間屋、十数軒、両側に並列して人馬絡駈、荷物の輻輳すること他に其比を見ざるの殷賑を極む<sup>5)</sup>（下線は引用者による）

央卸売市場法関係資料②、第8巻・府県市場取締規則関係資料、いずれも不二出版）も、これまでの生鮮食料品市場流通史研究の蓄積を象徴的に示したものといつてよいであろう。

- 3) このような関心に基づいてこれまで筆者が発表した論稿は、次の通りである。「株式会社仙台魚市場設立時の一つの紛争」（中村勝編『市と糶』、中央印刷出版部、1999年8月）、「市場」（『仙台市史資料編6 近代現代2 産業経済』Ⅳ、仙台市、2001年9月）、「市場（いちば）」（『近現代仙台の経済と市民生活〔平成13年度東北学院大学経済学部公開講義〕』、東北学院大学経済学部・高等教育ネットワーク仙台、2001年12月）、「『宮城県食品市場規則』公布下の仙台市の青物市場（『市場史研究』第22号、市場史研究会、2002年11月）」、「研究ノート 昭和初期仙台市の魚市場再編題一『宮城県食品市場規則』の公布（昭和3年）をめぐって一」（『東北学院大学論集経済学』第153号、東北学院大学学術研究会、2003年9月）、「『地方税規則』公布下の青物市場の紛争」（『市史せんだい』Vol.14、仙台市、2004年7月）、「昭和初期仙台市中央卸売市場開設計画の始動—資料的考察—」（『わが国における卸売市場の形成と展開に関する研究』平成14年度～16年度、科学研究費補助金研究・基盤研究（B）一般・研究成果報告書、研究代表者・岩本由輝、2005年3月）、「仙台市と宮城県七北田村荒巻・北根の合併」（『市史せんだい』Vol.15、仙台市、2005年9月）、「明治20年代の仙台市における青物市場の再編—新聞記事を主な史料として—」（『市場史研究』26号、市場史研究会、2006年12月）、「研究ノート 明治20年代仙台の青物市場の再編過程—『小西家文書』による検討を中心に—」（『東北学院大学経済学論集』第169号、東北学院大学学術研究会、2009年1月）、「資料 昭和30年代の青物市場の『紛擾』」（『東北産業経済研究所紀』第29号、東北学院大学東北産業経済研究所、2010年3月）、「資料 昭和3年仙台市と名取郡長町の合併」（『東北産業経済研究所紀要』第30号、東北学院大学東北産業経済研究所、2011年3月）、「市場」（『仙台市史 通史編8 現代1』第四章第四節、仙台市、2001年9月）、「昭和戦前期仙台市中央卸売市場開設計画の展開」（『東北産業経済研究所紀要』第32号（東北学院大学東北産業経済研究所、2013年3月）。
- 4) この頃の日本の生鮮食料品市場流通に関する研究は他の時期に比べればかなり遅れているようである。そのことについては、原田政美も「日本の卸売市場制度の歴史研究において、明治期の研究は比較的その蓄積の少ない時代となっている。その理由の一つとして、当該期の記録史料の残存状況が他の時期と比較して少ないことがあげられる。しかし、この時期の記録を意識的に探索し研究を進めようとする姿勢も弱いように思われる」と述べている（原田政美「明治中期魚市場における競争と独占、及びその組織化—福井県武生町の魚市場を事例にして—」、『同志社商学』第56巻5・6号、2005年3月、786ページ）。そうしたなかでは、ここでとりあげる事例はこの時期の研究を深めるためにながしか役立つかもしれない。
- 5) 『仙台市史』（仙台市役所編纂、1906〔明治41〕年8月）、872ページ。なお、とくに断らないかぎり、

というかたちで断片的に記述されているだけである<sup>6)</sup>。そこでここでは、当時の仙台で発行されていた新聞（『仙台日日新聞』、『陸羽日日新聞』、『奥羽日日新聞』、『宮城日報』、『東北日報』、『東北新聞』、『東北毎日新聞』など）に依拠して、上記の課題に接近してみたい。それらの新聞には、移転計画も含めて肴町魚市場に関する記事がかなり掲載されているからである<sup>7)</sup>。

以下の展開は次の通りである。まず1では、1887（明治20）年7月に仙台区肴町の魚市場移転計画が登場した背景に関する検討を行う。とりわけ（1）では、その計画が、①コレラの流行に伴う衛生対策の強化、②日本鉄道東北線上野～仙台・塩竈間の鉄道敷設とそれに伴う仙台停車場の建設に伴う仙台の都市整備の推進、という二つの理由によって登場してきたことを明らかにする。

（2）では、その計画には、五十集問屋仲間の近代的再編の取り組みを継承・発展させようとする意図も盛り込まれていたことを明らかにする。次に2においては、（1）で、魚市場移転計画の1887（明治20）年7月の登場から1892（明治25）年6月の中止決定までの顛末を辿ってみる。また（2）では、この移転計画が中止になった原因について若干の検討を行う。

## 1. 肴町の魚市場移転計画登場の背景

### （1）衛生対策と肴町魚市場

#### （i）『奥羽日日新聞』の社説にみる肴町魚市場移転の理由・事情

ではまず、仙台区の肴町にあった魚市場の移転計画が、どのような背景から登場してきたのかをみてみよう<sup>8)</sup>。

以下の引用文中の下線は引用者によるものとする。

6) このことについては、その後刊行された『仙台市史2 本篇2』にも、

「魚市場は市内中央肴町にあり、五十集とも称し明治二十年頃北目町に移転の議の出たこともあったが沙汰止みとなり、連綿として昭和二十年の戦災時に及んだ。元は問屋十数軒を並べ、近海各漁場よりの出荷の人馬絡駅、魚荷輻輳して殷賑を極めた。市内小売魚商人は、ここで鮮魚乾肴を糶買して一般市民に供給した」（『仙台市史2 本篇2』、仙台市、1955年3月、460ページ）

という記述がある。しかし、これは、明治版『仙台市史』に記述されている「市制の始め」を「明治二十年頃」と書き直しているにすぎず、新たな史実は何らつけ加えられていない。

7) 参考までに、筆者が収集した肴町魚市場に関する記事を添付資料①として巻末に掲げておくことにする。

8) 後述のように、肴町（さかなまち）は、仙台開府当初から、伊達氏に米沢・岩出山・仙台と御供をしてきた御譜代町として、鮮魚・塩魚・干魚などの五十集物の「御日市」（一定の期間中の市の独占的開催権）や「一町株」（独占的販売権）といった商業特権を与えられていた。また、城中に五十集物を届けるための御日肴所も設置されていた。そのほか、藩政中には若干の変化があったが、十数軒の五十集問屋、数軒の肴宿もあった。町民数は不明であるが、職人数では、1807（文化4）年には73人おり、25町の中では最大であった（『仙台市史 通史編5 近世3』、仙台市、2004年3月、263ページ）。商業特権がなくなった明治維新後も毎日、市が立ち、五十集物を仕入れにくる人々などで賑わっていた。庄子輝光編『仙台案内』（昭和23年5月）は、このような肴町の様子を、「魚市は肴町にあり、朝市なり、昼市なり、夕市あり、近きは宮城、名取の各浜より、遠きは牡鹿、桃生、本吉の各浜に至るまで其漁魚は即ち必ず之を肴町に輸入して問屋に糶売りをなす、釣取あり、帳付あり、喧声轟々と殆んど鬭争に均しく大量の時々は街中、魚の山を築き熱沓言う可からざるの有様あり」（同書下巻、6ページ）と描写している。

仙台区肴町の魚市場の移転に関しては、1887（明治20）年の7月15日・16日・17日・19日の4回にわたって『奥羽日日新聞』に「仙台区肴町移転計画を賛成し該有志者の為めに世論の助力を促かす」という見出しの長文の社説が掲載された。この社説は、「今日こそ正に移転計画を実施し魚市場の規模を一新するの機会なりとの趣意を述べ、以て肴町有志諸氏の区民衛生に対する義務心に訴へ、亦た当局諸氏の利害上に訴へたるもの」<sup>9)</sup>と述べているように、「仙台区肴町の有志諸氏」から提案されていた魚市場移転計画に対して賛成の意見を開陳し、それへの支持を広げようとするねらいをもったものであった<sup>10)</sup>。

この社説は、冒頭で、仙台区の市街地整備（「市区の改良」ということばで表現されている）の方針が、かつての藩政期とは大きく異なっていると主張している。すなわち、藩政期においては「城郭の爲めとあれば市街の全体を挙て城郭の犠牲となすを拒むこと能はざりし」という方針で行われていたが、今日では「むしろ市街全体の爲めには遂に其一部分を犠牲となすも止むを得ざる」という方針で行われなければならないという<sup>11)</sup>。

では、今日の仙台区の「市街全体」のために適切な整備とは如何なるものなのか。この点について、この社説は、日本鉄道東北線上野～仙台・塩竈間の鉄道敷設とそれに伴う仙台駐車場の建設によって「一定の尺度標準」が新たに設定されたと主張している<sup>12)</sup>。その部分は次のとおりである。

今日に至りては永遠の市勢も稍や一定の方向に向ひ各個人の心中も既に想像疑惑の境界を脱するに至りたりと云ふは蓋し他にあらず東京と仙台間の鉄道布設は其落成も近きにある可く、従て昨年来区民諸氏の苦心せし鉄道駐車場の位置も愈々確定して市民の覚悟も爰に定まりたるの一事なりとす、……（中略）……全体の市勢は自ら停車場の方角に移る可きものなりと云ふにあり、我輩は東京、仙台間の鉄道を見て独り仙台区大体の運命を一定するのみならず、又其停車場を以て市勢の中心を一定し市区の改良を謀るにも人の心中に一定の尺度標準を与ひたるものなりと云はんとするなり<sup>13)</sup>

では、このような市街整備の新たな基本の方針を実施するにあたっては如何なる具体的施策が

9) 『奥羽日日新聞』1887（明治20）年7月19日。

10) この社説も、後学のために役立つ可能性があるかと判断し、添付資料②として全文を巻末に載せておくことにする。

11) 『奥羽日日新聞』1887（明治20）年7月15日。ここで「市区の改良」といったことばを使用しているのは、当時東京市で取り組まれていた「市区改正」（都市計画）の影響とはいえないだろうか。ちなみに、1887（明治20）年10月12日の『奥羽日日新聞』の記事は、「市区改正」という見出しで、仙台区でも、「従来の市区は繁昌の度を増せる毎に勝手に家居を構ひ、道路の如きは家を為せる後より付けしものなれば、非常防御の策は勿論衛生上、商業上の不便は一方ならず」と報じ、市区改正を必要とする動きがあることを紹介している。

12) 日本鉄道上野～仙台・塩竈間の鉄道敷設とそれに伴う仙台駐車場の建設の経緯については、さしあたり、『仙台市史 通史編6 近代1』（仙台市、2012年）192ページ、及び『仙台市史 資料編5 近代現代1 交通建設』（仙台市、1999年3月）84-94ページを参照されたい。

13) 『奥羽日日新聞』1887（明治20）年7月15日。

必要とされるのか。この点について、この社説は、①常盤丁にあった遊郭<sup>14)</sup>、②肴町にあった魚市場、③片平丁にあった監獄署<sup>15)</sup>、の三つの施設を郊外に移転させるべきだと主張する（この三つの施設の位置については、図-1参照）。極めて大胆な主張であるが、その理由については次のようにいう。

此際に当りて我輩が先づ第一に主張せんとするものは、曰く今の遊郭を今の場所より他所より移転せしめざる可からず、曰く今の肴町を今の場所より他所に移転せざる可からず、曰く今の仙台監獄を移して他所に建築せざる可からずとの此三ヶ條にして此三者を他に移転せしめ、成る可く尋常の市街に接近せしむる可からずと言うの一段に至ては人も我も共に同感なりとて必らず異論なきを信ずるものなり、蓋し遊郭の市街に接近せるは人心の風儀を害し、魚市場の市街内に介立せるは一般の衛生を害し、今の監獄は其位地罪囚を置くの場所にあら

- 14) 遊郭（遊女屋）は、藩政期前期に土風の退廃を招くという理由で撤廃された（『仙台市史 通史編4 近世2』、仙台市、2005年2月、358ページ）。しかし、1869（明治2）年に、戊辰戦争後に来仙した官軍の要求によって、国分町に20数軒が生まれた（小林清治『仙台の歴史』、仙台市役所刊行、1949年5月、195ページ）。官許というかたちをとっていた。1878（明治11）年には、これらはすべてが広瀬河畔の常盤丁（現在の仙台市民会館があるあたり）に移された。明治10年代中ごろには、常盤丁には150人前後の娼妓がいて繁昌していたという（『仙台市史 通史編6 近代1』、仙台市、2008年3月、455ページ）。しかしここは、広瀬川を隔てて鎮台の兵舎があったことから、兵士の士気に影響するとの苦情から、1894（明治27）年に小田原屋敷に移っていった。なお、明治20年9月30日の『奥羽日日新聞』は、「遊廓の位地は如何にする都合なるか」という見出しの社説を掲載しているが、その中では「今日の遊廓を見れば区内一等の位地に在りて広瀬川の清流を帯び川の対岸には鎮台本営を控ひ」という関係もあることから、「我輩の眼には彼の遊廓接近こそ土地の風俗を紊乱する禍の根源として疑はざる所なり」といった主張が行われている。やはり、「人心の風儀を害する」という批判には、とくに兵士に悪影響を及ぼすことが想定されていたようである。なお、これらのことについては、田村昭編著『仙台花街繁昌記一遊廓資料として一』（仙台・宝文堂、1974年7月）でも言及されている。
- 15) 監獄署の正式名称や設立年についてはさまざまな解釈があるようである。『目で見る仙台の歴史』（1979年12月、宝文堂）には、「宮城県監獄署」の写真が掲載され、「片平丁の袋町と弾正横町との敷地として明治12年設置、この年12月陸奥宗光が国事犯として山形監獄からここに移された。高い黒板塀とカラタチ垣が印象深い。現在東北大生物学と岩石地質学教室、金研が立っている」（119ページ）と記述されている。しかし、『仙台市史1 本篇1』（仙台市、1954年3月）では、「監獄本署は片平丁の藩政期の牢をこれに附属させたものであり、明治十四年三月独立して監獄署と称し、十五年八月監獄本署と称したがその後廃せられた」（533ページ）と記述されている。さらに、柴修也『西南戦争余話』（1990年10月）では、「宮城県監獄署」として「明治4年伊達牢舎より引継ぎ囚獄と改称、同5年宮城県監獄署と称した。同6年6月、改定律例が發布となり、懲役刑の一般採用をみることになった。ここに於いて各地の懲役場の設備は拡張されることになったのであるが、当時の獄舎は、藩政時代の牢を殆んどそのまま模倣した陰惨なもので獄中には一般囚徒300名程収容されており、終始獄内では囚徒同士の間諍が絶えず、殺人・強盗等を犯した重罪囚が看守の隙を窺ってはしばしば脱獄を企てる」といった調子で誠に物然千万な時期であった」（21ページ）と記述されている。このように、正式名称や設立年については、いくつかの文献の記述にはかなり大きな違いがみられる。また、この監獄署の場所が片平丁のどこにあったのかという点についても、必ずしも明確な説明がなされているわけではない。『絵図・地図で見る仙台 第二輯』（宮城県地理課、2005年）に収録されている「宮城県仙台全図（明治十三年）」をみると、東北大学の敷地内の一部（現在、いくつかの研究所があるあたり）には「監獄署」があり、道路を越えて広瀬川方面に下ったところ（現在の片平コミュニティセンターのあるあたり）には「囚獄所」があったことになっている。これはどのように理解すべきであろうか。前者が行政事務を担当する役所であり、後者がその下にある囚人（国事犯）たちの作業所であったとも考えられよう。いずれにしても、今後もう少し検討してみる必要があるように思われる。



図-1 仙台区における諸施設の位置 (1880 [明治13] 年)

資料：「宮城県仙台区全図 (明治十三年)」(吉岡一男ほか六名編『絵図・地図で見る仙台・第二輯』、今野印刷株式会社、2005年4月)に加筆。

ず、其市街に接近せるは非常の爲めにも市民の感覚風儀の爲めにも仙台一区の觀望の爲めにも弊害の尠少ならざるは少しく考あるもの常<sup>に</sup>に注目する所なる可し<sup>16)</sup>

このように、仙台区民の衛生を害するものとされた肴町の魚市場は、罪人を置く場所としてふさわしくないとされた片平丁の監獄署、人心の風儀を害するものとされた常盤丁の遊郭とともに、市街地から郊外へ移転すべきとされたのである。

そして、この社説は、この三つの施設の中では、肴町の魚市場が最初に移転すべきであると主張している。その理由は、他の2つの施設と比較して移転費用が少なくと予想されることもあるが<sup>17)</sup>、何よりも肴町魚市場とその周辺が「悪疫」の「猖獗」<sup>しょうけつ</sup>となる恐れがあること、つまり集団伝染病流行の拠点となる可能性が大きいことにあるとされた。このことについて、同社説は次のように述べている。

魚類なるものは最も腐敗し易くして亦た之を取扱ふの場所は何様に注意するも他の商売に比すれば自ら不潔を免れずして、其不潔の爲めに衛生上の害を蒙ること営業者自身に止まらずして、遂には広く営業外の一般に向て衛生上不測の害を及ぼすことある可きを恐るゝが爲めなり、現に今の肴町に至りて見るも夏季炎暑の際に至れば魚問屋所在の場所には常に一種の臭気を存して平素其臭気に慣れざるものが偶ま通行することあれば爲めに忽ち頭痛を覚ひ嘔気を感じざるなし、特に其位地は仙台区中にも最も人口稠密の場所に介立して四面屏塞絶て空気の流通を媒介するものなく鬱滞せる臭気と腐敗の泥汁は蛆蠅を生育せしめ加之ならず、一步を進めて横町の魚焼場を見れば街幅の狹隘なる不潔の極まれる臭気の甚しき魚市場の比にあらず、毎軒数千、若しくは数百の魚類を堆積して片端より焼くものなれば其中には將に腐敗せんとするの魚類もあるべし、或は既に腐敗しつつあるの魚類なしとも保証し難き其實際を目撃するに至ては如何なる魚肉の嗜好家と雖も再び魚類を味いんと念は断絶することなるべし、されども平素無事の時節なれば不潔は不潔として強て傍より意に介することなしとするも若し一旦悪疫等の流行に際し此等の市街より患者を現出するか、又は他より伝播して此等の市街に侵入することあれば凡そ悪疫の猖獗を助くるに今の肴町ほど適當の場所はない可し、一度び今の肴町に伝播の勢を遑うするも今日の場所にては之を他街と隔離するに最も困難を極むるのみならず、殆んど手を拱して其蔓延に任せざるを得ざる可きなり、今の肴町を永久今の場所に置くは区民与論の願ふ所にあらざる可し、仮設いと論は黙して敢て故障を称ふることなしとするも衛生管理の爲めに黙するを得ざる所なる可し、右の理由より考ふるも今の肴町は他に適當の場所を撰びて之に移転するの計を為さざる可からず、其計画者

16) 『奥羽日日新聞』1887(明治20)年7月16日。

17) これについては、「肴町の移転計画に至ては他の二者に比すれば費用の点より見るも業体の点より見るも稍や軽易なるものと云はざる可からず、何となれば第一今の肴町に於ける魚問屋営業者なるものは戸数の多からざること、第二其業体は資本を要せざる」(『奥羽日日新聞』1887(明治20)年7月17日)と記述されている。

たる有志諸氏に於ては区民一般に対するの義務としても其奮発を躊躇延引に付するが如きことなきは我輩の厚き信じて疑はざる所なり<sup>18)</sup>

このように、この社説は、衛生対策上、すぐにも肴町魚市場を移転させるべきであると主張している<sup>19)</sup>。

ところで、衛生対策を強化するために魚市場を移転させるということは、この社説の執筆者が、「不潔の害」を及ぼす主な原因を、「蛆蠅を生育せしめ」る「泥汁」の滞留する「溝渠」（下水道）の不整備であるとみなしていたからである。このことについては、確かにこの社説執筆者の認識のとおりであることは、『仙台市下水道誌』が「明治十年頃、宮城県直轄工事として、市内元櫓丁より立町、肴町、大町を経て大荒町に至る街路の中央に、木製の暗渠を敷設し之が疏通を図りたるも規模縮小なりし為、奏功さして大ならず、且年を経るとともに漸次朽腐して其の用を失ひ、汚水は益々溜溜し、衛生上の危害忍ぶ能はざるのみならず、腸膾扶斯其他の伝染病は四時絶ゆるなき悲況を呈したる」<sup>20)</sup>と記述していることから裏付けられよう。明治10年頃から行われた肴町周辺の溝渠整備事業はほとんど成果をあげるに至っていなかったのである。それゆえ、このような状況を打開するためにも、十分な溝渠整備を行える環境を有する場所に肴町の魚市場を移転させるべきだと考えたわけである。

それでは、肴町の魚市場はどのような場所に移転したらよいというのであろうか。それについては、この社説は、「現在の肴町よりは便利な場所にして然かも尋常市街の雑踏外に独立して一廓を形作るに適當の場所は決して少なからざるを保證するものなり」<sup>21)</sup>として、つまり郊外には移転に適當な場所はいくらかでもあるとして、特定の場所をあげていない。

以上、『奥羽日日新聞』の社説の言わんとすること紹介してみた。要するに、日本鉄道東北線上野～仙台・塩竈間の鉄道敷設とそれに伴う仙台駐車場の建設という好機が到来した仙台区において、衛生問題を解決した清潔な街づくりを行っていくためにも肴町魚市場の移転が急務だと考えたのである。

18) 『奥羽日日新聞』1887（明治20）年7月16日。

19) 仙台区民の衛生対策のためには魚市場の移転が必要だという主張は、他のところでも繰り返しながらされている。しかも、それは、自分一人だけの考えではない、区民の考えも自分と同じだということかたちで主張されている。たとえば、次のとおりである。

「区民衛生の一点より今の肴町は適當の場所にあらず、通常夏候の衛生上よりなるも病毒の種を潜伏せしめ特に不幸にして悪疫流行の時に会することもあらは先づ第一に蔓延流毒の恐れは今の肴町なるべしとは独り我輩一己の私見にあらず、一般の公衆に糺すも衛生管理の当局者に尋ぬるも我輩と同一も見なる可きは厚く有志諸君に向て保証せんとするものなり、即ち衛生を重んずるは今日の時勢にして此風潮に従て今の肴町を衛生の爲めに不適當なりとして之を避くるの情は区民一般の与論と云ふも□□不□□かる可し、されども今の肴町を棄て、他所に移転したらば諸氏の爲めに利なる可きや不利なる可きや我輩が吟味す可き結局の要点なれども是れ亦た我輩は諸氏の爲めに不利なる可しと信ぜざるなり（『奥羽日日新聞』1887（明治20）7月17日）。なお、□は判読不可能な文字である。以下も同じ。

20) 『仙台市下水道誌』（仙台市、1937年7月）、10ページ。

21) 『奥羽日日新聞』1887（明治20）年7月19日。

(ii) 『宮城日報』への投書にみるコレラと肴町魚市場の関係

ところで、上の社説で明言してはいないが、「悪疫」というのはコレラのことにはかならない。

消化器系伝染病の中では死亡率が高く、病状の進行が早いところから「コロリ」と呼ばれ恐れられたコレラは、日本では、幕末の1858（安政5）年にも大流行し、江戸だけでも死者10万人余を数えることとなった。近代に入っても、国際化や都市化の進展などに伴い、全国各地で頻繁に猛威を奮い、1877（明治10）年から1886（明治19）年までの10年間だけでも、患者数41万1,273人、その中の死者数27万3,312人という惨禍となった<sup>22)</sup>。

宮城県におけるコレラの流行は、明治10年代においては、1879（明治12）年、1882（明治15）年、1886（明治19）年においてみられた。このうち、1879年には、9月14日に栗原郡若柳村でコレラ病患者が発見され、その後、同郡の大岡村、沢辺村、大堤村へと広がっていった。やがて同年10月15日には登米郡田沼でも患者が見つかったが、それ以降は終息に向かった。このときの患者数は91名、うち死者数は44名であった。1882年には、7月19日に亙理郡荒浜で漁民が発病し、21日には仙台区にも伝染し、やがて県内全域に拡大していった。12月3日の終息まで、患者数が3,977人、その内の死者数が2,361人にも達した。1886年には、9月16日に宮城郡塩竈村で発生し、10月中旬までに140名もの死者を出すに至った。また、このときは、宮城県内各地にも波及し、最終的には患者数が1,320名、そのうち死者が878名にも達した<sup>23)</sup>。

このような状況下、仙台区においては、腐敗しやすい生魚を扱っているにもかかわらず、それを処理する溝渠（下水道）の整備が遅れていた肴町魚市場に対しては、早くからコレラの感染源であるという声が少なくなかった。そのことを示唆しているのが、1880（明治13）年7月6日の『宮城日報』に掲載された「肴町連中ハ虎列刺ヲ好ムカ」という題の投書である。長文になるが、ここで引用しておく。

投書

○肴町連中ハ虎列刺<sup>コレラ</sup>ヲ好ムカ 大町 潔

梅雨漸ク晴テ臭腐燐テ吐キ榴花正ニ落テ蝸蟬熱ヲ報ジ、例ノ虎列刺病ノ病ノ将ニ発泄<sup>(ママ)</sup>セントスルノ期ニ近ツキタレハ吾カ県庁ハ早クモ之カ予防ニ汲々トシテ番区ノ悪水ヲ除去セラレンカ為メ細横丁ヨリ肴町ヲ経、三丁目横丁ニ至ルノ間、深サ六尺、幅四尺余ノ溝渠ヲ疎通シ、

22) この数字は、立川昭二『病気の社会史—文明に探る原因—』（岩波書店、2007年4月）の202ページの表から計算した。なお、同書は、同書の明治期における日本のコレラの流行の背景について、次のように記述している。「これまで鎖国と封建の惰眠をむさぼっていた日本は、明治維新を迎え、内外から大きくゆさぶられる。人や物が激しく移動し、新しい産業の波が人びとの生活を変えていく。うちつづく内戦と対外出兵、荒廃していく農村、貧民の蝸集する都市。それに文明開化とはいえ、環境衛生といえば江戸時代そのまま、上下水道もほとんどなく、電灯がつき汽車が動いても、飲み水は黴菌だらけ、し尿はされ流し一。伝染病がこの明治日本に蔓延しない道理はない。まず消化器系伝染病が無人の野を行くがごとく暴れまわる。とりわけ、世界の近代化の波によって世界旅行をくりかえしているコレラが、なりふりかまわず近代化を急ぐ日本を、絶好の餌食にしないはずがない」（同書、203ページ）と。首肯するところが多い。

23) 『宮城県医師会史（医療編）』（宮城県医師会、1975年9月）、434-514ページ。

之ヲ埋樋ニセラントセシニヨリ、吾カ県庁ニ於テ肴町組長鎌田三郎右衛門ヲ出頭セシメ、該市民ニ此事ヲ承服サセ、疾カニ溝渠修繕ニトリカカラセンコトヲ之レ勉メヨトノ説論アリタルニヨリ鎌田氏ハ該市民ニ向イ慈母ノ小兒ヲ論スガ如ク縷々之ヲ説論セラレントレドモ、該市民ハ馬耳風ニ之ヲ聴過シ、ヲイ吉公何ノ修繕モアルモノカ、ヲイ熊ヤ何ノ虎列刺ヲ畏ルモノカ、溝渠ニ金錢ヲ埋メンヨリ我カ御腹ノ水神ニ酒錢ヲ献スルノ良策ニ如カズト言ハヌバカリノ状況ニ兎テモ此溝渠修繕ノ事ヲ承服セザレハ、鎌田氏ハ此事ヲ県庁ニ上陳シタルハ県庁ニテハ不得已肴町ヲ除キ速カニ溝渠疎通ノ事ニ着手セラレタルニ、鎌田三郎右衛門、高橋金兵衛ノ二氏深ク之ヲ憂イ各五十金宛ヲ出シ之ヲ悪水抜き費用ノ中ニ加工エラレ、肴町ノ溝渠ヲモ幾分か修繕アリタシト之ヲ県庁ニ出願シタルニ、速ニ可アリテ該町ノ溝渠ヲモ修繕ナルコトニ相ナリタリ

余輩ハ此事ヲ聞キ、鎌田、高橋二氏ノ美行ヲ賞賛シ、併セテ該市民ノ我利的慾奴ヲ嫌悪セズンバアラザリナリ、肴ヨ、肴町ハ仙台区中臭腐ノ集ル所ニシテ人家尤も稠密ノ場所ニアラザル乎、又、悪水輻湊ノ場所ニアラザルナリ乎、臭腐ノ最モ集ル所ナリ、悪水ノ四方ヨリ湊ル所ナリ、虎列刺ノ早ク来ラントスルノ場所柄ナリ、此場所ニアル人民ナラバ、何分清潔ヲ好ンデ之ヲ為スベキニ、却テ他人ノ注意ヲ拒ンデ汚穢ナル臭悪ナル場所ニ棲息スルヲ甘ンズルトハ偲々困リ果テタル我利の人民ニシテ虎列刺ノ為メニ先導セントスルノ人民ニアラズヤ然ルニ、鎌田、高橋ノ二氏アリテ今般溝渠修繕ニ出金シタルハ最モ賞嘆スベキノ事ニシテ、之ヲ該市民ニ取りテハ餓鬼ノ如来ニ於ケルガ如キモノニシテ如シ、此二氏ノナクッタナラ直チニ此地ノ追イ出サレ、益々汚穢ノ地ニ陥リテ糞虫ト共ニ腐敗スルモ測ルベカラズ、噫我利的慾奴少カ汚穢ノ避クベキコトヲ知ル性命ノ貴キコトヲ知レ、虎列刺ノ畏ルベキコトヲ知レ、臭腐ノ世人ニ嫌ハルルコトヲ知レ、臭イ者ハ身知ラズトハ、ソレ肴町人民ヲ言ウカ<sup>24)</sup>

これによれば、次のような経緯があったことがわかる。

コレラの発生する時期に近づいてきたので、宮城県が、その予防措置として肴町周辺に「悪水除去」のための「溝渠」（下水道）の建設を行おうとした<sup>25)</sup>。というのも、仙台区の中でも人口密集地である肴町は、「悪水輻湊ノ場所」・「臭腐ノ最モ集ル所」であり、したがって「虎列刺ノ早ク来ラントスルノ場所」であるからである。にもかかわらず、肴町の住民たちが溝渠の建設に反対したため、やむをえず宮城県は肴町周辺を除いて溝渠の建設を行うことになった。しかし、このような状況になったことを憂えた肴町の間屋の鎌田三郎右衛門・高橋金兵衛が、宮城県庁に金

24) 『宮城日報』1880（明治13）年7月6日。

25) この溝渠の建設工事が、『仙台市下水道誌』が記述している前述の「明治十年頃、宮城県直轄工事として、市内元樽丁より立町、肴町、大町を経て本荒町に至る街路の中央に、木製の暗渠を敷設し之が疏通を図りたる」工事なのであろうか。なお、青木大輔「衛生史」（『宮城県史 6 厚生』、宮城県、1960年7月、139-140ページ）によれば、1879年末から1880年にかけては、宮城県の衛生行政の体制が整備された。このなかで1880年1月には衛生課が設置され、衛生委員が置かれることになった。この方面からも、衛生対策が強化されることになったのである。

50円ずつ寄付して肴町の溝渠の建設も行ってもらうことになったという<sup>26)</sup>。

そして、「大町潔」なる人物は、このような経緯のなかで鎌田三郎右衛門や高橋金兵衛の行動は「美挙」であるが、溝渠建設を拒否した「肴町人民」は「我利的慾奴」にすぎないと述べている。そして、この人民に「性命ノ貴キコトヲ知レ、虎列刺ノ畏ルベキコトヲ知レ」という怒りのことばを投げかけている。

この投書からは、仙台区民が肴町魚市場に対してどのような印象をもっていたかをうかがい知ることができる。区民は、仙台区ではまだコレラが本格的に流行していなかったこの段階でも、肴町魚市場をコレラの伝染源としてみなしていたといえる<sup>27)</sup>。

さて、これ以降、この新聞記事のほかには、肴町魚市場をコレラの伝染源とみなして批判するような新聞記事はみられない。

コレラが全県下に流行した1882(明治15)年以降になると、肴町魚市場にとっては、気仙沼方面、石巻方面、塩竈方面などの漁業地からの五十集物の入荷を確保しうるか大きな問題となってくる。例えば、1882年9月2日の『陸羽日日新聞』には、「岩手県気仙郡近傍ハ近頃鮪の大漁打続き一日四、五千本宛の取揚りなるもコレラ病のため生鮪ハ一尾も捌けぬ」ことになったことが報じられているが、このような場合には肴町魚市場には気仙沼方面からの入荷は見込めなくなるからである。

また、1886(明治19)年のコレラ流行時には、最大の入荷先である塩竈方面からの入荷を全面的に停止する措置がとられている。その際の同年9月21日の『奥羽日日新聞』に掲載された広告は次のとおりである。

#### 広告

各位御案内乃通塩釜地方コレラ病流行ニ付テハ同所ヨリ相廻リ候魚類ハ当町ニ於ハ一切荷受  
販売不候、尤□代蒲生駅ヨリ相廻リ候様島浜へ報知仕候間此段諸君為御安心御報知仕候也

九月二十日

肴町五十集問屋

只 野 小右衛門

同 永 野 新 作

26) ちなみに、「明治十二年十月ヨリ十二月マテ虎列刺病豫防費ヲ差出シタル者賞與施行済 宮城県」(宮城県公文書館所蔵)という文書には、明治12年10月に、鎌田三郎右衛門と高橋金兵衛の2人が宮城県庁にそれぞれ「金拾五円」、「総計三十円」を寄付したことになる。本文中に引用した新聞記事と見比べてみると、金額は異なっているものの、両氏がこのような行動をとったことは確かであろう。

27) とはいえ、この段階では、コレラに対しては適切な対応がなされていなかった。たとえば、1880(明治13)年の『奥羽日日新聞』には「真症虎烈刺病」と題する社説が掲載されているが、このなかで、社説執筆者は、コレラ病(真症虎烈刺病)の蔓延を防止できない理由として、①人々が、神仏に祈るなど根拠のない方法で病気を治癒させようとしていること、②「寂寞無人ノ地ニ駆逐セラル、」ことをおそれ、病気であることを隠そうとする事態が見受けられること、③人々の中に、家の名が汚れることを恐れて「真症ノ虎烈刺病ト言フコトヲ知り乍ラ之レヲ隠シ之レヲ蔽」ってしまう者がいること、④「官吏ヤ医者」が、「其県内ニ蔓延スル無キハ其県ノ好面目トシ真症ノ虎烈刺病ニ罹リタル者アルモ秘シテ之レヲ真症ニ非ス」とすること、をあげている。コレラそのものに対する認識はあるものの、具体的な治療法が判明していなかった当時において、人々の対応がいかなるものであったのかがみてとれよう。

同 福 島 庄五郎  
 同 高 橋 愛 蔵  
 同 佐々木 久米吉  
 同 鎌 田 三郎右衛門

これらはほんの一例にすぎないが<sup>28)</sup>、明治10年代において仙台区肴町の魚市場関係者も、コレラの流行を極度に恐れていたことがみてとれよう。

## (2) 五十集問屋仲間の近代的再編の始動

この魚市場移転計画には、もう一つのねらいがあったように思われる。藩政期以降の五十集問屋仲間による五十集物流通者の管理・運営体制を、日本鉄道東北線上野—仙台・塩竈間の鉄道敷設とそれに伴う仙台停車場の建設にあわせて抜本的に刷新しようとするねらいである。ここでは、これに関連するいくつかの動きを紹介する。

### (i) 藩政期の肴町の魚市場と五十集問屋仲間

まず、やや遠回りになるが、藩政期の肴町と五十集問屋仲間の様子についてみておこう。

周知のように、肴町は、伊達家が米沢・岩出山・仙台と居城を移すたびに、伊達家に従って移転してきた町のひとつで、主に五十集物（海産物）を扱っていた。仙台藩の城下町が整備された際、肴町は「御譜代町」<sup>29)</sup>のひとつとされ、仙台藩の城下24町の町列では大町に次いで高かった。町の位置も大町に並行して割り出された（図-2参照）。

御譜代町のひとつであった肴町は、開府当初から2種類の特権を認められていた。一つは、「御日市」の特権である。これは6つの御譜代町が6年に1回、一定期間、市を立てる権利であるが、肴町はこのサイクルで9月に五十集物で市を立てる権利を有していた。したがって、ここで市が開かれている期間中には他の町での五十集物の取引が一切禁止されていたのである。もう一つは、「一町株」と称された特定の商品の独占的販売権である。肴町の場合は、五十集物の独占的販売権が認可されていた。したがって、もし他の町の商人が五十集物を販売しようとする場合には、肴町に向いて棚賃を払わなければならなかった<sup>30)</sup>。

28) このほかにも、1886（明治19）年のコレラ流行時には、仙台鎮台が肴町魚市場からの五十集物の仕入れを中止したということもあったようである。それに関しては、1886（明治19）年10月13日の『奥羽日日新聞』が、「魚肉の廃止」という見出しで、「仙台鎮台にては目下各地に悪疫の流行するより予防法を厳密にせられ、尚不二、三日前より魚肉を廃し一切牛肉に改められしが、一日の食高は三頭宛にて其七分ハ斎川支店が請負しと言う」と伝えていることからわかる。

29) 御譜代町とは、大町、肴町、南町、立町、荒町、柳町の6つの町を指す。

30) 『仙台市史 通史編3 近世2』、仙台市、2005年9月、247-248ページを参考にして記述。なお、同書では、「日市」と「一町株」の関係について、「日市のなかの一部品目がその後成立した特定の町の一町株に吸収されたのではないかとも考えられる」（248ページ）と述べている。

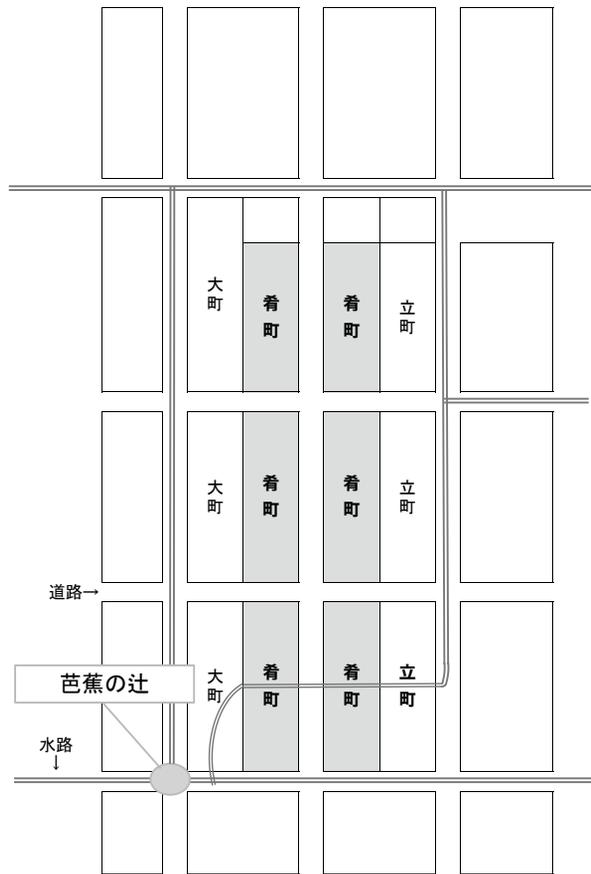


図-2 藩政期の肴町の位置

しかし、藩政期初期の仙台藩の地域振興政策の一環として行われた御譜代町に対するこのような特権付与政策も、その後の同藩における市場経済の進展と新規商人の台頭によって撤廃を余儀なくされていく。1651（慶安4）年10月には御日市の特権が廃止されたほか、1675（延宝3）年3月の「売り散らし令」の発布に伴い、「一町株」の特権も廃止された。それ以後は、肴町に定額の役銭を納めれば、どの町の商人でも五十集物を販売できるようになった。この政策の影響は大きかったようで、表-1をみるように、1807（文化4）年には、城下のほとんどの町に「五十集」や「干肴」を販売する店も見受けられるようになっている。

ただし、「売り散らし令」は、小売りの自由化を実現したものの、卸売を担う問屋経営には大きな影響を及ぼしたわけではなかった<sup>31)</sup>。依然として、五十集問屋仲間が城下全体の五十集物流

31) 『仙台市史 通史編3 近世2』（仙台市、2005年9月）249-250ページを参考にして記述。なお、このようなことの意義について、この文献は、「日市制度の廃止と売り散らし令によって、城下惣町における自由な商行為が保証されたことの意義は大きい。つまり、今まで特権の枠外に置かれていた城下の他の町方においても、市場経済の進展を期待できるようになったのである」（250ページ）と述べている。

通業者を取り仕切っていたのである<sup>32)</sup>。

仙台城下で五十集物の流通を差配していた肴町の五十集問屋仲間については、『安永六年仲間申合達書留』<sup>33)</sup>によってその特徴がある程度つかむことができる。

この文書によれば、五十集問屋は、「伊達<sup>△</sup>御引移被為遊候砌、御伴同然ニ御當地江罷越、先年<sup>△</sup>五十集問屋相勤罷」という経緯があるが、これまで「嶋濱より五十集荷揚相成候分ハ賣捌」、つまり遠方にある牡鹿半島一帯から仙台城下の前浜にあたる閑上、深沼、七ヶ浜に至るまでの範囲の五十集物を売り捌いてきたという<sup>34) 35) 36)</sup>。

32) 当然の如く、小売商である「棚売」、「辻売」、「振売」のいずれもが、肴町の五十集問屋から五十集物の仕入れを行っていた。なお、表-1をみれば、1807（文化4）年には、肴町には、商人や職人が73人いたことがわかる。25に区分された町の中では最大であった。そのうちの55人が、「五十集」、「五十集商」、「干肴」と五十集物に関係している。このほか、肴町には、遠くから五十集物を売りにくる人や買い出しにくる人のための旅籠が数軒あった。

33) この『安永六年仲間申合達書留』は、仙台市博物館所蔵の三原良吉コレクションのひとつである。この文書を書きおこしたものは、『宮城県史10 産業Ⅱ 水産業・畜産業』（宮城県、1958年9月）、『仙台市史 9 資料編2』（仙台市、1953年10月）にも収録されているが、これらを対照させてみると、文字の翻刻のしかたや句読点の打ち方などが微妙に異なっていることがわかる。そこで、仙台市博物館所蔵のご厚意により原文を確認し、独自に翻刻を行ってみた。それが添付資料③である。ちなみに、この文書は、1777（安永6年）に、肴町の五十集仲間間で起きた運上金の上納をめぐるトラブルについて、当時の町奉行の尋問に回答したものである。

34) 三原良吉「肴町と仙台魚市場の創始」（『5年の歩み』、仙台市中央卸売市場、1965年9月）80ページ参照。

35) 「肴町五十集物荷入覺」（年代不明であるが、『仙台市史9 資料編2』、仙台市、1953年10月、234ページに掲載）という資料には、肴町魚市場に、ある年の5月に、どこから、どのようなものが、どのくらい入荷したかが記されている。次のとおりである。

「 覺  
肴町江五月中五十集物荷入罷成候分大凡左ニ  
一駄數五千貳百三拾駄余  
内

一鮪壹萬四千本余  
一鹽鮪片貳千八百俵程  
一鯛貳拾六駄と貳千六百四拾枚余

右之外ハかれい、かなかしら、あを、ひらめ、いしもち、鯛杯之類に御座候

一生鮪ハ牡鹿濱、<sup>△</sup>荷入仕、閑上邊<sup>△</sup>ハ當年ニ罷成少、荷入有之由ニ御座候、

一鹽鮪は元吉仙邊<sup>△</sup>為相登候由ニ御座候、同所邊も相應ニ鮪漁在之、鹽ニ仕事為相登、生鮪ハ向寄ニ遣候由ニ聞得申候、一鯛ハ頃日蒲生深沼閑上邊より少、荷入御座候由、牡鹿邊杯<sup>△</sup>は荷入も無御座相知兼候由御座候

右之通肴町江荷入大凡之所ニ在之、當年ニ罷成御近濱閑上邊ニ而も少、鮪漁有之、牡鹿濱、よりも澤山荷入有之、直段も至而安く小鮪本百五拾文位ニ迄相成候由、近年ニ無鮪ハ大漁在之由、濱、<sup>△</sup>所方へ散在候分ハ相知兼、いつれ肴町荷入ヲ主一ニ仕候事ニ相聞得申候事」

このように、生鮪はこの月だけで1万4,000本余も入荷している。生鮪は牡鹿半島の浜から入荷しているが、閑上からの入荷も少しばかりある。塩鮪は、気仙沼周辺から入荷している。やはり、肴町魚市場との距離の関係から、塩漬にせざるをえなかったのであろう。鯛は、仙台城下近辺の蒲生、深沼、閑上から入荷している。牡鹿半島で鮪が豊漁で肴町魚市場に大量に入荷した際には、城下の人々もそれを安い値段でそれらを手に入れたようである。

36) 注意しておかなければならないのは、この「嶋濱」の五十集物は、一度、塩竈港を通して、肴町の魚市場に運ばれていたことである。というのも、1685（貞享2）年に出された「貞享特例」によって、仙台城下に入るすべての五十集物は塩竈港を経由しなければならないことになっていたからである。このことについては、さしあたり、斎藤善之「海と川に生きる—仙台藩の肴の道と流通諸集団—」（斎藤善之編『身分の周縁と近世社会2 海と川に生きる』、吉川弘文館、2007年3月、201～231ページ）を参照されたい。

この仲間に加わっている問屋数は、「當時御仲間拾四軒」であり、その内訳は「生肴捌問屋」6軒、「塩干肴捌問屋」5軒、「御領地出他領出荷物始末問屋」（領内や他領への出荷のための荷物を扱う問屋）3軒であった。この文書には、それらの問屋の代表と目され人物の名前も記されている<sup>37)</sup>。「御日肴所御買人御用」は、大久保屋与五右衛門、秋藤屋久左衛門の2人が勤めていた。この役目は、納魚制の施行下、肴町に置かれていた「御日肴所」で、毎日、藩主に献上する五十集物の品質を吟味することなどの重要なものであった<sup>38)</sup>。

肴町の五十集問屋は、当初から、税金（運上金）分として「賣代百文と四文充」を徴収する権利を藩から与えられ「四分役」と称せられたが、1680（延寶8）年に、当時の町奉行山崎源右衛門より「四分役取立候内と壺ヶ年と七百貫充上納仕候様被仰渡」がなされた。つまり、これからは4文の中から700貫文だけを藩に納めればよいことになった。伊達氏に御供をしてきた経緯が配慮されてのことであった。

さて、この文書によれば、「三、四年此方拾四軒之内、三、四軒江荷物片寄り、残り御仲間荷不足と相成」となったが、つまりこの3～4年、14軒の五十問屋の中の3～4軒に荷物（五十集物）が集中し、そのほかの五十集問屋は荷物不足となってしまったが、1777（安永6）年に至って、ついに「犇と売捌不足に付、差當り家内相続と不罷成様と相成候」というのである。

では、このような事態に至った原因は何だったのであろうか。この文書によれば、大要、天和期（1681-1683）に五十問屋仲間が作った厳格な「仲間申合」が、その後ほとんど形骸化していることにあった。

この「仲間申合」は、「神文」として、定禅寺の善性院や甘露院などに保管されてきた。その内容は、①五十集問屋は、「貸名代」、「遜り名代」を行ってはいけないこと、また家督がない者は血筋を吟味すること、さらに親類筋にも血筋がない場合には、五十集問屋仲間内部で縁組をすること、②藩主の御膳に五十集物を出す問屋は、飽くまで「手代」をつかわずに「自身」で行うこと、③五十集物を扱う「商人と無心候通為替金を貸渡シ不申」こと、④浜方漁師の「売仕切金」の「前金貸し」をしないこと、などであった。

ところが、「近来と至追々我欲相出、神文之趣意相破レ、難敷儀と奉存候」という状況になってきたという。かつての「仲間申合」を守らず、勝手な経営をおこなう五十集問屋が増えてきたというわけである。

そのことは、この年（安永6年）の5月の運上金の藩への納入期限が6月27日になっていたにもかかわらず、納入が不可能になった問題にも表われていた。というのも、五十集問屋仲間の中に、「売帳面」への記入にあたって、売上代金を「減シ」して記入したり、「大高之売買」を行っているのに「売口」を隠したりする者がいたことなどから、納入額が不足することが明らかとなったからであった。そのため、7月1日には、五十集問屋仲間14人が揃って御日肴所に納入延期を申

37) すなわち、舛屋善兵衛、藤村屋清四郎、刀屋善太郎、近江屋市左衛門、菅野屋五郎左衛門、関屋八郎治、鈴木屋甚三郎、境屋彦右衛門、永野屋利四郎、鈴木屋伊右衛門、福島屋市郎兵衛、鎌田屋幸之助、である。

38) この「御日肴所」については、籠橋俊光「仙台藩国元魚・鳥類産物の調達システム—御日肴所・御肴方を事例に一」（斎藤善之・高橋美貴編『近世南三陸の海村社会と海商』第三章、清文堂、2010年5月）で検討されている。その役割は、①御買人＝城下五十集商人を通じて御善所などで用いる「御肴」を「御見抜」し、城内に納入すること、②城下肴町を経由しない抜荷などを取り締まるために主要街道に出張して監視すること、③役代徴収の事務を取り扱うこと、であったとされている（同書106-107ページ）。

表-1 『御判紙方諸御用留』にみえる1807（文化4）年の城下商人・職人の分布

町列	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	一	合計				
町名	大町三丁目	大町四丁目	大町五丁目	肴町	南町	立町	柳町	荒町	国分町	本材木町	北材木町	北目町	二日町	染師町	田町	新伝馬町	穀町	南材木町	河原町	大町一丁目	大町二丁目	上御宮町	下御宮町	亀岡町	支倉澁橋町	北鍛冶町	南鍛冶町	八幡町	合計	
米								3				3																6		
搗米										1																			1	
塩	1	2		9	2	4	3	4	4	1	2	1	1	1	1	8	2	8	5	2	3	1	1		1	7	3	7	84	
塩店												1							1										2	
味噌		2				1			1					1		1				1									7	
油			3	1	1	1	1		1		2	1	1		2	3	1	2				1		1			2	2	26	
油店			1		1	4				1								2										2	11	
五十集				8	4	9	7	2	1			2	6	4	7		3	1	3			1	1		1	1	1	1	62	
五十集店	3	1	1	14			1		2	1	4		7			6		11								5	1	57		
干肴				33		9	1	1	6	4	1				2					2	1	2	2			4		68		
干肴店					1						1																		2	
干物																1													1	
下菓子																3													3	
雑菓子					2	1																							3	
干菓子												4	2														2	3	11	
飴菓子																										3			3	
茶						3								1															4	
辻麻	1							3										1	2							1			8	
小間物	2		1	1		4	1			1	1	2									1							14		
糸											1																		1	
香具					1		1	1					2			1				0			1					7		
きせる								1												1									2	
鍋							2	2			1					1													6	
樋				1	2	4	1	2	2		1		3		2	1		1	2				1			3	2	2	3	33
樋店		3	1	3			1			1	2	1				2													14	
大工				1	2	5	7	4	2	5	4	4	2		5	2		1	1			1	1	1	1		4	2	55	
畳刺	1		1	2	2	1	1		2	1	1	1	1		1	1	1						1				1		19	
屋根葺																							1							1
木挽							1												1								1		3	
合計	5	11	7	73	16	41	31	18	31	14	20	14	29	10	20	28	11	26	14	7	6	5	10	1	7	23	19	17	514	

資料:仙台市史編さん委員会編『仙台市史 通史編5 近世3』（仙台市，2004年3月），263ページ。一部加工。

し入れたものの、「御聞済無之，内々之儀江者御構不被成置何御運上代引不相成趣被仰渡候」ということになり，つまり運上代の納入の延期が認められないことになり，その結果，仲間内の者が不足分を出すというかたちで7月2日に御日肴所に納入したという。

このような出来事からもわかるように，藩政期後半には，五十問屋仲間は，もはや初期の頃とは異なった様相を呈するようになっていた。商品経済化の進展を背景に，固い結束力を維持していたはずの五十問屋仲間の内部にも競争原理が入り込み，「我欲」が顕在化するようになってい

たのである。そうしたなかで五十問屋間の力関係の変化も進み、上述のように、「荷物」が集中する問屋と、事業継続が不可能になるほど「荷不足」となる問屋が現れる事態となったのである<sup>39)</sup>。

以上、藩政期の肴町と五十集問屋仲間の姿を概観してみた。

## (ii) 衛生問題への対応を契機に開始された五十集問屋仲間の実質的再編

明治期に入ると、新政府のもとで行われたさまざまな政策の実施により、藩政期に肴町に与えられていた商業特権はすべて廃止された。また、株仲間解放令の発布(1872〔明治5〕年)とともに、肴町の五十集問屋仲間も解体されることになった。とはいえ、このような状況下でも、五十集物の集中に支えられた肴町魚市場の賑わいが依然として続いていたことから、五十集問屋には、かつてもっていた経済的機能、とくに「調整機能」と「信用保持機能」の発揮が求められた<sup>40)</sup>。かくして、かつての五十集問屋は、これらの機能によって、新たな組織づくりに乗り出していくことになる。

仙台区においてそのような動きが表面化したのは、1879(明治12)年4月のことであった。4月中旬から、連日、「五十集商会舎」なる組織の広告が『仙台日日新聞』などに掲載された。次のとおりである。

### 五十集商会舎

夫レ世ノ開クルニ随イ身体ヲ大切ニスル人ハ、日ニ増シ月ニ盛シニナリ行キ、就テハ吾五十集商ノ如キハ人間ノ口腹ヲ養フ必要ノ者ナレハ、世ノ進歩スルニ随ヒ商業モ又改正セラレハ、遂ニ衆人ニ後レヲ取り後悔先ニ立スノ嘆キヲ発スルモ其甲斐ナキニ至ルヘシ、故ニ今、問屋中、申合セ、会舎ヲ設ケ腐敗ノ魚類等ヲ売ラス様、又ハ骨首等ヲ路傍ニ捨置キ警察ノ御手数等ニナラス様、銘々ノ商業ヲ永ク繁昌シテ他ヨリ指ヲ指サ、レヌ様セント思ウ心ヨリ起リタル者ナレハ、諸君能ク其理由ヲ考エ入舎アランコトヲ希望ス、其規則ノ如キハ該舎へ御来訪御問合セアルヘシ

仙台区肴町

五十集商会舎<sup>41)</sup>

39) この五十問屋仲間がどのようなタイプのものであったのかという点については、もう少し検討を加える必要があるように思われる。というのは、『角川地名辞典 4 宮城県』(角川書店、1979年12月)の「肴町」の項には、譜代町としての特権は、9月御日市の開催、肴・肴宿(五十集いさば)の独占権、五十集問屋仲間が一町株として肴類仕入独占の株仲間を結成していたことなど、藩権力と結びついて特権的営業を行っていた(258ページ)とされているのに、『仙台市史 本篇1』(1954年3月)では、肴町の五十集問屋仲間は「いわゆる「六仲間」よりは一段格の下がったものであり、あるいは藩から正規に認許せられたものではなかった。即ち、株仲間ではなかった、とも臆測せられる」(260ページ)とされているからである。

40) 藤田貞一郎は『近代日本同業組合史論』(1995年9月、清文堂)で「株仲間の経済的機能すなわち(i)独占機能、(ii)権益擁護機能、(iii)調整機能、(iv)信用保持機能のうち、(iii)と(iv)の機能は、経済関係諸法の整備が未だ十分でない段階の明治前期にあっては、ことに必要とされた」(17ページ)という記述している。ここでは、藤田によるこの指摘に依拠している。

41) この広告、1879(明治12)年4月下旬から約2週間にわたって『仙台日日新聞』に掲載されているが、ここでは同年4月28日に掲載されたものを使用した。

この広告は、五十集問屋たちが「申合せ」で、「腐敗ノ魚類等ヲ売ラヌ様、又ハ骨首等ヲ路傍ニ捨置キ警察ノ御手数等ニナラヌ様」な衛生対策を一致結束して行うため、小売商をはじめとする五十集商関係者にこの「会舎」への入会を呼びかけたものであった<sup>42)</sup>。

だが、実は、この組織の設立の動機はそれこれだけではなかった。そのことは、同年5月10日に開催されたこの組織の設立総会における「舎長」の鎌田三郎右衛門（五十集問屋鎌田屋の代表）の祝詞からもうかがえる。

肴町の魚商会社 愈一昨十日開業式を行はれ、社よりも社長立花良次、其外社員数名が案内を受けて参りましたが、社員が凡そ三百余名の来客も凡そ六十名程あったから中々盛んな事となりしを、今該舎長鎌田氏の祝詞を得ましたから茲に掲せませす。

夫レ吾カ魚商業タル近時大ニ衰頽ヲ来セリ、其ノ由テ来ル所ヲ考ウルニ、同業ノ徒、皆浮薄ニ流レ、荷主等ニ信ヲ失イタルニ依テ今ヲシテ之ヲ矯正セスンハ、異日必ズ各自ノ破産ニ至ルハ是ヲ掌ニ指スガ如シ、且、魚肉ノ如ク今日ニ在ッテハ邦人ノ口腹ヲ養ウ一大要品タルヲ以テ、努メテ新鮮ナラシメ信ヲ社会ニ得テ、以テ同業ノ衰頽ヲ挽回セント欲ス、不肖同憂諸君ト謀リ魚商会舎ヲ設立センコトヲ官ニ乞イ、遂ニ今日ノ典ヲ挙クルニ至リ然レトモ今日ニ在リテハ纔カニ其形状ヲ為スノミ、諸君自今罷勉努力以テ将来該舎ノ隆盛ニシテ彌ヨ此業ヲ拡張センコトヲ会員諸君ニ望ミ、併セテ本日ノ開業ヲ祝ス

明治十三年五月十日

魚商会舎長

鎌田三郎右衛門

外にも祝文があるとの事なれば手に入り次第掲せませす<sup>43)</sup>

傍線の箇所をみるように、ここでは、「吾カ魚商業タル近時大ニ衰頽ヲ来セリ」ので、「之ヲ矯正セスンハ、異日必ズ各自ノ破産ニ至ル」、したがって、「同業ノ衰頽ヲ挽回セント欲ス、不肖同憂諸君ト謀リ魚商会舎ヲ設立センコト」にしたことが述べられている。つまり、五十集物流通業界の近年の衰退の打開のために同組織を設立したとされているのである。

さらにいえば、この「五十集商会舎」（あるいは「魚商会舎」）は、「営業組合」という性格を持っていただけでなく、行政の側からも必要とされていたといえる。というのも、1878（明治11）年に施行された「地方税規則」によって設定された営業税の課税対象には五十集業界も含まれていたが、その徴収にあたっては、

42) ちなみに、その背景には、他地域で流行しているコレラへの恐怖があったことはいうまでもない。

43) 『仙台日日新聞』1880（明治13）年5月12日。

これまでと同じく五十集問屋の力を借りなければならなかったからである<sup>44)</sup>。このために必要とされたのがこの組織だったのである。上の記事で、「不肖同憂諸君ト謀リ魚商会舎ヲ設立センコトヲ官ニ乞イ、遂ニ今日ノ典ヲ拳ゲルニ至リ」という経緯の中には、そのような「官」の意図も反映されていたといえよう<sup>45)</sup>。

さて、それではこれ以降、「五十集商会舎」（あるいは「魚商会舎」）は、どのような活動をしていたのであろうか。1880（明治13）年11月5日の『宮城日報』によれば、魚商約200人が集まって、「五十集商会舎」の年行事の選挙を行っている。それに関する記事は次のとおりである。

五、六日前に肴町の梅三亭にて魚商仲間の集会は区内の魚商二百名ほどにて年行事の人撰がありしに、高橋金兵衛氏が其撰に当たりたりと。該席上にて鎌田三郎右衛門氏が演舌されしは、自今衛生規則も厳なれば性合の不宜魚類と生鮮魚と同一に商うことと腐敗せし物と鬻ぐことは互いに注意して為さざるように致し度く、また仲間一統申合せ、仲間うちにて病気あるいは不慮の災にかかりて目下困難なるものを救助為したき旨を述べられしに、満座これに賛成せしかば一の規則ようのものに編成せしとか。是まで右鎌田氏が年来の行事なりしも、此度は自ら其被選挙権を辞し投票を断りたれば、年行事は高橋氏に、副は只野小右衛門氏、取締りは小林三右衛門、斎藤清兵衛、小関定吉、伊藤太右衛門の四名と定まりしかば、一昨日右の趣を鎌田氏が五十集惣代となりて区役所へ届けたりと<sup>46)</sup>

ここでも、この組織のリーダーと目される鎌田三郎右衛門が何よりも強調しているのは「自今衛生規則も厳なれば性合の不宜魚類と生鮮魚と同一に商うことと腐敗せし物と鬻ぐことは互いに注意して為さざるように致し度く」という衛生問題への対応である。前年には宮城県ではじめてコレラの流行がみられ、宮城県の衛生規則が厳しくなってきたこともあって、改めて当業界の衛

44) この「地方税規則」の施行までは体系的な地方税の制度を有していなかったため、この時までは旧慣に基づいて課税・収納が行われていたようである（仁昌寺正一「『地方税規則』公布下の青物市場の紛争」、『市史せんだい』Vol.14, 仙台市, 2004年7月, 63-78ページ参照）。たとえば、1872（明治5）年には、「市井五十集税」の徴税と納入については、次のようなかたちで行われていた。

「仙台肴町鎌田三郎右衛門、福島左治兵衛へ辛未十月より壬申の九月迄金七百五拾両を以て請負相任せ右の内十分一下賜残金六百七拾五両月割を以て一ヶ月金五拾六両壹つ、為致上納候

此件永野徳江門へ一ヶ年金拾両を以て請負相任置候分前同断」（『仙台市史』, 1906〔明治41〕年8月, 仙台市, 249ページ）

このように、五十集関係者から1年分の750両を徴収し、そのうち十分の一を五十集問屋の代表である鎌田・福島両者の取り分とし、残りの675両を、月割りで1か月56両ずつ宮城県に上納させようとしていたのである。また、別の五十集問屋の代表である永野徳江門に10両で請け負わせている方は従来と同じである。

45) なお、『仙台市史 通史編6 近代1』（仙台市, 2008年3月）によれば、1879（明治12）年に内務卿伊藤博文が来仙したとき、懇親会に連なった者のなかに16の仲間の代表がおり、そのなかには「魚仲間」もいたという（208ページ）。このことから同書は、「『株仲間』あるいは『仲間』とよばれる独占的・特権的な商工業者の同業者組合」は1872（明治5）年までにはすべて解散したことになるが、この「仲間は実態としては存続していたことがうかがえる」（同）としている。

46) 『宮城日報』1880（明治13）年11月5日。

生対策を強化することが主張されたのであろう。

同時に、このようななか、少しずつではあるが、仙台区の五十集業界の改革も推進されていた。1881（明治14）年4月28日の『陸羽日日新聞』によれば、「又肴町の魚問屋仲間は是まで月に三度づゝの勘定を立置き小売人へ貸売をなせしが、今度仲間一統協議の上、一切貸売を禁じ現金売買となせしより、小売人は大落胆にて、中には商売を廃し輩もあるよしなるが、到底長くは行われまじ」と報じられているが、このような取り組みも「肴町の魚問屋仲間」による五十集業界の改革の一環としてなされているのであろう。また、1884（明治17）年4月15日の『奥羽日日新聞』も、「五十集問屋の改革」という見出しで、「仙台肴町の五十集問屋にては是迄月二ケ度の勘定なりしが、近頃に至り不勘定の者多分なるより問屋仲間協議の上現金売と改正せし由」という記事を載せているが、ここからも五十集問屋による五十集業界の改革が継続的に行われていたことを理解しうる。

いずれにせよ、ここで確認しておきたいことは、明治10年代において、衛生問題への対応を契機にして、仙台区の五十集業界の改革が進められつつあったこと、そしてその旗振役ともいえるべき役割を明治期初頭に解体されたはずの五十集問屋仲間が担っていたことである。

## 2. 肴町魚市場移転計画の展開

### (1) 肴町魚市場移転計画の顛末

ここでは、まず当時の新聞記事を手がかりにして、この計画の登場から中止までの顛末を辿ってみることにする。

#### (i) 移転計画の開始

仙台区肴町の五十集問屋・鎌田三郎右衛門が肴町からの魚市場の移転計画を発表したのは、1887（明治20）年7月10日前頃のことであった<sup>47)</sup>。その後、同年9月に入り、宮城県や仙台区などの行政機関の後押しがみられたことや、移転候補地の提供者が現れたことで、この移転計画はより具体的な進展をみることとなった。そのことについては、1887（明治20）年9月4日の『奥羽日日新聞』に「移転計画の実行」という見出しの社説が掲載されているので、その一部を紹介してみよう。

.....肴町移転計画に就ては松平県知事にも配慮せらるゝ所少なからずして、特に区長十文字

47) そのことについて、1887（明治20）年7月10日の『奥羽日日新聞』は、「○肴町も移転 今度肴町の有志諸氏には奮ふて同町移転の事を協議し較や其の運びも就きたりと云ふ、孰れ委しくは聞込次第報道すべし」としている。また、このことに関しては、『奥羽日日新聞』が、同年7月15日、16日、17日、19日の4日間にわたって長文の社説〈仙台区肴町移転計画を賛成し該有志者のために世論の助力を促す〉を掲載したことは前述の通りである。

氏を始め区吏員諸氏の該計画に関して種々尽力せらるゝにも拘はらず、有志諸氏の熱心鋭意せらるゝにも拘はらず、与論の之を賛成して只管助力の方便を与へんとするにも拘わらず、爰に一個の困難事ありしと云ふは別儀にもあらず、蓋し一度び肴町移転の計画ありと聞かや世間土地所有主の考は大概ね世論の思ふ所とは異なりて、若し肴町の有志諸氏より土地買入の事を申込みたらば飽まで有志諸氏の為めに便利を与へんとの意はなく、寧ろ之を得難きの好機会として地価の如きも往々不当の高価にあらざれば売渡しを拒むの勢を呈し、当局の諸氏も困難を感じること少なからざりし趣の処、然るに爰に仙台区内の某所に佐藤某氏なるものありて、右移転計画の子細を聞き、只管有志諸氏の義挙を賛歎すると同時に又た世間土地所有者の心底を見て如何にも其意を得ざるものとなし、自ら断然奮て至当の価格を以て土地売渡しの事を申出でたるにて遂に移転計画の事も今日に至りてはほゞ実行の順序に運びたるなりとのことなり<sup>48)</sup>

新たな魚市場の移転場所は、「清水小路、北目町通角」（住所は「清水小路3番地」）であり、「佐藤忠内」の所有地であった。その後、五十集商組合によってこの土地が買収され、同年10月24日には佐藤氏から引き渡された<sup>49)</sup>。

この場所は、日本鉄道東北線の仙台停車場の南側に位置しており、ここに肴町の魚市場を移転することで、将来、日本鉄道東北線の開通を利用して遠隔地までを視野に入れた事業展開を行うことが企図されていたと考えられる<sup>50)</sup>。

翌1888（明治21）年に入ると、魚市場移転に関する二つの大きな出来事があった。一つは、同年1月に、「仙台肴町魚商組合」が買収した土地内の建物（家屋、土蔵、物置など）の売渡しが行われたことである<sup>51)</sup>。

もう一つは、魚市場移転後の仙台区内の間屋・小売を含む五十集商関係者全体の組織編制が進

48) 『奥羽日日新聞』1887（明治20）年9月4日。

49) 『奥羽日日新聞』1887（明治20）年10月27日。この記事の見出しは「魚市場」で、「肴町の魚市場移転の事に付ては有志者も屢々尽力し遂に清水小路佐藤忠内の抱地を千四百五十円にて買受くることに過般約定せしが、愈去二十四日を以て地所の引渡をなしたれば近々工事に着手する由なり」と伝えている。

50) その意味では、「魚市場の目的は寧ろ場所柄の便利を旨とするものにして今後区内の停車場を中心として北より東より又た南より諸方の鉄道線路が集合するの当日に至れば交通の便利の如きも専ら之を標準に取らざる可からざる」（『奥羽日日新聞』1887（明治20）年7月19日）という先の社説でも示された選択肢に沿うものであった。

51) これは、以下の資料では、事情は定かではないが、再入札というかたちで行われたようである。

「清水小路魚間屋移転地在来ノ家屋等入札為致候処、価格不相当ニ付、今般再入札払致候、其内家屋二棟ハ都合ニヨリ相控ヘ左記ノ通一筆限り来ル二十日正午十二時限り来ル二十日正午十二時限り肴町魚商組合仮事務所（鎌田三郎右エ門所）へ入札有之度候也

一 土蔵一棟 一 板蔵一棟 一 物置一棟  
一 桐一宇（但シ根株堀起） 一 竹藪一宇

但価格一筆限ニ無之候テハ取調上差支候若自己ニ口分或ハ数口合金等ノ分ハ入札取消シ候也。

一月十一日

仙台魚商組合仮事務所」（『奥羽日日新聞』1888（明

治21）年1月13日）

められ、新たに作成された「仲間規約」を遵守させようとする動きが起きたことである。これについて、1888（明治21）年3月5日の『奥羽日日新聞』は、「五十集問屋の協議」という見出しで次のような記事を掲載している。

当区肴町の五十集問屋は彌よ清水小路へ移転する事に決したれど、近来は五十集商の風議、日を逐て頹敗したるより今度移転するに就いては是非とも此風議を匡正せざる可らずとて、過般問屋および五十集の人々三百余名の総集會を催おし仲間申合規則を設け役員を置き充分に将来の維持法を設けんとの協議を為せり、此事に就き五十集問屋中の見込を聞くに旧藩の頃迄は島浜よりの魚荷は悉く仙台へ持ち込み仙台の相場にて売買する制度にて区内より島浜より区内へ直売する事は嚴に禁ぜられしが維新以来は此の制限を解きたるゆえ区内の五十集問屋は少なからぬ影響を蒙りたり、然も従來の儘なれば如何様にか維持の方便もあれど新たな移転の上へ營業することとなしなりては、巨額の金員とも要すれば中々維持へ困むべし、依ては新規約を設け五十集營業人は悉皆此仲間に入る事とし旧例に依て直売直買を禁じる事にせざる可らず、元來直売買なるものは漁獲の地にて直ちに売買するなれば双方に利益ある如き外観なれど、僅々一地方のみの相場ゆえ仙台の価格とは甚しき相違を來たし、其の損益を通算すれば決して利益あるものにあらざるなり、唯だこの直売買を為すものは問屋に負債ありて問屋より仕入るる能わざるものに便なるのみ故に、今日の急務は嚴に規約を設け、其筋の保護を得て之を実施するにあるのみ云々との事なりき<sup>52)</sup>

要するに、魚市場移転に際しては「巨額の金員」を使うことになるので、五十集問屋に借金があり仕入れが困難な小売業者の中には、新市場の移転後、気仙沼・石巻・塩竈方面の生産者との「直売直買」を増加していく者が増えることが予想されることから、「嚴に規約を設け、其筋の保護を得て之を実施する」必要があるとされているのである。

この「仲間規約」は、同年3月6日に宮城県から許可された<sup>53)</sup>。そして同規約は、4月に若干の修正がなされ、再度宮城県に届けられたという。それは、箇条書き的に整理すれば次のとおりである<sup>54)</sup>。

- ① 魚問屋（卸売）、仲買、小売、行商は一致致結合して營業上の弊害を矯正し誠意を本分とし、需用者の信用を得、此業を拡張せしむるを目的とする事。
- ② 新たに營業を為さんとする者は必ず加盟せしむるものとし、若し加盟を拒む者ある時は其事由を県庁に上申し組合一統取引をなさざる事。
- ③ 營業の基礎たる漁業及製造の改良、若くは弊害を去る等の趣意に基き間接に産出人をして利益あらしめんが為め、漁業組合の規約に依り其制限及製法を確守せしむる事を勉むべき事。

52) 『奥羽日日新聞』1888（明治21）年3月5日。

53) このことについては、1888（明治21）年3月8日の『奥羽日日新聞』が、「五十集商の規約」という見出しで、「肴町の同商仲間が昨年十二月中、片平町神官教会所に會し、規約を設け、其筋へ届け置し処ろ、昨六日を以て聞届けられしに付き、其規約を仲間一同へ配布する筈なりと言う」と伝えている。

54) 『奥羽日日新聞』1888（明治21）年4月18日。

- ④ 魚問屋は各地出産人に対し取引上不信用を生ぜざるの保証として金五百円以上、金千円未満の身元保証金、又ハ右金額抵当の証書を事務所に差出し置く事。
- ⑤ 魚市場は人家稠密の地に於ては悪臭蒸発衛生上多少の妨害あるを以て肴町町外の地に於て市場、及問屋類似の営業をなさざる事。

この規約の特徴は、仙台区内の五十集商が加盟を拒否すれば、②にみられるように、「其事由を県庁に上申し組合一統取引をなさざる」という措置をとるといふ、極めて統制的性格の強いところにあった。ここには、今後の仙台区の五十集物流通業を問屋中心に再編成しようとする行政の意図も含まれていたとみなしてよいであろう。

また、この時期には、移転後の新たな魚市場のモデルを求めて、五十集問屋の代表3人（鎌田三郎右エ門、高橋愛蔵、福島庄五郎）が東京の日本橋の魚市場を視察に訪れている。それについて、1888（明治21）年3月13日の『奥羽日日新聞』は、「魚市場視察」という見出しで、

当魚市場を清水小路へ新築するに就いてハ勉めて改良の方針を取らざる可らずとの事にて鎌田三郎右エ門、高橋愛蔵、福島庄五郎の三氏にハ夫等の事項を取調べの爲め上京せり、尚お聞く所に抛れば建築の方法ハ重に日本橋の魚河岸に倣う積りなれば三氏の上京も同地の市場視察を主眼とする趣きなり<sup>55)</sup>

と報じている。

なお、仙台魚商組合は、上の規約を徹底させるために、1888（明治21）年3月25日の『奥羽日日新聞』に次のような広告を掲載している。

仙台魚商組合中へ規約相渡候得共万一渡洩ノ分モ候ハバ早速受取方可申出此段  
組合中へ広告ス

肴町八十九番地  
仙台魚商組合事務所<sup>56)</sup>

こうして、肴町の魚問屋を中心とする新体制の下で魚市場移転計画が実施されようとしていたのである。

この新たな運営体制の中心に肴町魚問屋が中心に位置していたことは、この事務所の維持費用がすべて魚問屋から出されたことでも明らかであった。この経緯については、1888（明治21）年9月19日の『奥羽日日新聞』が、「五十集商事務所」という見出しで、

肴町五十集問屋及び同小売商一統の協議にて仲間規約編成し事務所を設けし事は已に記載せ

55) 『奥羽日日新聞』1888（明治21）年3月13日。

56) 『奥羽日日新聞』1888（明治21）年3月25日。

し処なるが、其費用は小売商よりも取立る筈なりしも、今度鎌田三郎右衛門、只野小左エ門等の諸氏発起者となり事務所に關する費用ハ都て問屋中にて負担する事を議せしに何れも賛成にて右費用の中、事務所及び書記賄を鎌田、只野の両店にて書記給料を其他の問屋中にて負担する事に愈よ去る十七日を以て決定せしと言う<sup>57)</sup>

と報じていることから明らかである。

ともあれ、新聞記事を追ってみるかぎり、この頃までは、魚市場移転計画は順調に進んでいたように思われる。

## (ii) 魚町魚市場移転の延期

ところが、その後、この計画が大きな変更を余儀なくされるような事態が発生した。それを報じたのが、1889（明治22）年8月15日の『奥羽日日新聞』に掲載された次の記事である。

当市魚市場移転の事は、三年以前、肴町の鎌田三郎右エ門氏の発意に出たるものにて全市の健康上より言うも固より至当の計画にて久敷等閑に付し置くべきにあらねば成丈速に決行すべき筈なれど、如何せん同町に居住する焼肴営業人、及び最上泊二十余軒始め、其他の貧民に至ってハ右移転の爲め非常の困難に陥ること故、事情黙止難く、尙向かう一千日間、市場移転開業延期の儀を其筋へ願出づることとなれり、然るに氏は独熟慮するに斯く勝手の事を再三願出て其筋の手数を煩わすも、畢竟は自分の落度なるに加之目下商況振わず米価騰貴せし際、愈移転を実行することにもなり、自身の発意より事起りて同町の貧民に苦悩を蒙らせるに至りては其罪逃るる所なしと義侠の心勃然として懺悔の念禁じ難く、昨日より断然閉店休業せし由、氏は三百年以来の旧家なりと聞く、実に惜むべき次第なり<sup>58)</sup>

この引用文中の下線部から判断すれば、肴町に「居住する焼肴営業人、及び最上泊二十余軒始め、其他の貧民」などから、移転反対運動が起きていたことがわかる。その理由は「右移転の爲め非常の困難に陥る」こと、すなわち生活不安からであった。竹原万雄によれば、「コレラ騒動」の原因の一つには「経済的理由」があり、「伝染の媒介になるとして魚介類や果物の販売が禁止されるなど、予防によって生業が制限され、生活が成り立たなくなることに反発した」<sup>59)</sup>というが、このケースもそれに類するものであろう。

ちなみに、この運動に加わった者の中には、仙台魚商組合に加盟し新たな「仲間規則」による厳しい統制下にあった人もいたはずである。とすれば、この運動は、そのような統制を押し返すほどの強力な運動であったように思われる。

57) 『奥羽日日新聞』1888（明治21）年9月19日。

58) 『奥羽日日新聞』1889（明治22）年8月15日。

59) 竹原万雄「疫病予防の問題点——一八八二年、宮城県の『コレラ騒動』——（菊池勇夫・斉藤善之編『講座東北の歴史 第四巻 交流と環境』、清文堂、2012年9月）、265ページ。



肴町の市場は疾くに柳町通東六番丁へ移転すべき筈なりしも、前号に記せし如く延期願を差出したる訳は一体人家稠密の場所に在りては衛生上の害をなすべしとて今の移転地を撰びしものなるが、尚お又同地も停車場近傍と言ひ、追々は貴紳の居住地と相成るべく、就ては移転するも何ばかりの甲斐あるまじ一層別地を撰ぶの若かじとて一旦延期願を差出せしものにて目下移転地を見立て中なりしと言ふ<sup>64)</sup>

このように、この移転場所もまた、仙台停車場の近くにあり、いずれ住宅密集地になる可能性が大きいので魚市場の設置場所としてはふさわしくなく、したがってもう一度新たな移転地を模索すべきだというのである。

### (iii) 魚市場移転の中止

さて、それでは1,000日後、魚市場移転計画は再開されたのであろうか。結論的に言えば、魚市場の移転問題についての動きはもはやまったく見られなかった。結局、1892年(明治25)年6月2日、肴町魚問屋の代表らは、移転を中止する願書を宮城県に提出し、受理された。そのことについて、1892(明治25)年6月3日の『東北日報』は、「魚市場移転の取消し」という見出しで、

本年は市内東六番丁へ移転の義を達せられたる魚市場は、鎌田三郎右衛門、佐々木久米吉、高橋愛蔵その他重立たる諸氏の尽力により前指令を取消し、更に引続き従来<sup>65)</sup>の肴町に於て営業の儀を願ひ立てしが、此程聞届けられたり、尤とも汚水排除、及び衛生上に関する件は追て県庁より達せらるべき指令次第改良し、且つ濫りに荷物を街路に排列して交通を妨げざる訳なりと<sup>65)</sup>

と報じている。なお、願書受理の条件として、宮城県が「汚水排除、及び衛生上に関する件」を指示したことから、1892年段階になっても、肴町が衛生問題に対して有効な対策を講じられない状況であったことがわかる。

かくして、1887(明治20)に提案された魚市場移転計画は、このとき完全に中止となったのである<sup>66)</sup>。

64) 『奥羽日日新聞』1889(明治22)年2月10日。

65) 『東北日報』1893(明治26)年6月3日。

66) 参考までであるが、1911(明治44)年2月10日の『河北新報』には、「魚市場移転の行き悩み」という見出しで次の記事がある。

「現今の魚市場は契約の期限を過ぎても疾くに移転すべき筈になり居りしやにて、旧冬中、同市場は南町通りに移転し、同時にこれを株式組織とするの計画にて、旧冬大晦日まで株式の払込をなすの予定なりし処、問屋中の二名が急に手違ひを生じ発起者と関係を絶つこととなりし、一方、同市場付近の人々も亦た移転に反対するあり旁々にて右移転計画も目下行悩みの姿にある由なり、然かしその後に至りて梅惣も加入することとなり発起者は仍ほ計画を進めつゝありとも聞く」

とすれば、明治期末期のこの頃、「南町通りに移転し、同時にこれを株式組織とするの計画」が進行しつつあったことになる。このことに関する文書類は見つかっていないし、新聞記事もこれのみであるから、この計画が実現したことはなかったと判断して差支えないであろう。ちなみに、1918(大正7)年になって、肴町で旧来の問屋の一部が合同して「株式会社仙台魚市場」が成立している。

## (2) 魚市場移転計画中止の原因について

前述のように、五十集問屋・鎌田三郎右衛門の提案による肴町魚市場の清水小路への移転計画を断念させた直接的な原因は、肴町内で魚市場に関連して営業を行っている者（魚商、焼肴営業人、下宿屋、飲食店など）が「非常の困難に陥る」ため、強硬に反対したからであった。しかしながら、このような動きが進行していた一方で、移転計画を行わずとも、現状のまま肴町で営業を継続していけるような動きも次々にみられるようになった。以下では、このような一連の動きに起因するいわば間接的な原因をあげてみることにする。

第一に、1887（明治20）年11月16日に「宮城県市場取締規則」が公布されたことを契機に、行政による衛生対策や交通対策が強化されたことである。これは、肴町魚市場移転計画が提案されてから4か月ほど経ってからのことであった。

同規則の全文は次の通りである。

### 市場設立願ニ関スル件

県令第八十一号 明治二十年十一月十六日

凡ソ市場ヲ常設シ営業ヲ為サントスル者ハ、其願書ニ設置ノ方法及ヒ地所ノ図面ヲ添へ、区戸長ノ奥書ヲ受ケ、所轄警察署又ハ分署ヲ経テ県庁ニ願出ツ可シ<sup>67)</sup>

このように、「常設の市場」（卸売市場）の開設にあたっては、設置の方法や場所の図面を添付して所轄警察署を経て宮城県庁に願書を届け出ることを定めていた。

そして、同規則を補足するかたちで、同年12月には、以下のような「市場取扱心得」（訓令第32号）が公布された。

### 市場取扱心得（訓令第三十二号 明治二十年十二月）

今般市場取締ノ儀ニ付、県令第八十二号発布ノ処、取扱方左ノ通心得ラルヘシ

一、凡ソ市場ト称スルハ、営業者申合せ或ハ場所ニ区画ヲ限り市場ヲ常設シ、魚又ハ青物等ヲ競売シ、又ハ旧慣ニヨリ種々ノ営業者例月日限ヲ定メ（五ノ日又ハ十ノ日ヲ以テ開市スル類）集合開市スルヲ云フ、其单独ト唱ヘ一ニノ産業者ト取引スルカ如キ此限ニアラサルモ、若シ其問屋ニシテ産業者多人数相集メ競売ヲ為スニ至リテハ、齊シク市場ト見做シ処置スヘシ

二、旧慣ニ依リ例月日限リヲ定メ、各郡市街ノ傍側ニ開市スル者アリ、右ハ甚シク道路往来ニ妨ケナキ限りハ、所轄警察署又ハ分署ノ認可ヲ受ケシムルハ勿論ナリト雖トモ、猶ホ

67) この規則は、原田政美編『近代日本「市場」関係資料集』全8巻（不二出版）の中の第8巻『府県市場取締規則関係資料』に収録されている。ちなみに、この規則は、1928（昭和3）年6月22日の「宮城県食品市場規則」（県令32号）の公布まで、実に40年以上もの間、宮城県内の市場に関する唯一の取締規則として君臨し続けた。

市場ニ準シテ取扱フヘシ

罰 則

県警察犯処罰令抜粹

左ノ各号ノ一ニ該当スル者ハ、三十日未滿ノ拘留又ハ二十円未滿ノ科料ニ処ス  
九項 許可ヲ得スシテ市場ヲ開設シタル者<sup>68)</sup>

この文書の「罰則」の項をみるように、行政の許可なく卸売市場を開設した場合には、「三十日未滿ノ拘留又ハ二十円未滿ノ科料ニ処ス」とされており、非常に厳しい措置をとろうとしていたことがわかる。このような厳しい措置は、宮城県内の卸売市場に対する衛生・交通・治安などの対策の強化をねらいとしたものであった<sup>69)</sup>。つまり、卸売市場の設立を許可制にすることによって、衛生・交通・治安などに関する行政の方針を徹底させようとしたのである<sup>70)</sup>。

このような立場から、肴町の五十集問屋や同市場を利用する小売商に対してそのような方針が伝えられていたことは、いくつかの新聞記事からも確認しうる。

例えば、1888（明治21）年4月18日頃に宮城県から再認可された「魚商組合規則」には、「魚市場ハ人家稠密の地に於てハ悪臭蒸発衛生上多少の妨害あるを以て肴町町外の地に於て市場、及問屋類似の営業をなさざる事」が入っていた<sup>71)</sup>。つまり、「魚商組合」に無許可で魚市場の類似行為をしてはならないという条項が追加されていたのである。これは、宮城県からの行政指導でなされたものと推察される。

また、先に引用した1892（明治25）年6月3日の『東北日報』の記事の中に、「更に引続き従來の肴町に於て営業の儀を願い立てしが、此程聞届けられたり、尤も污水排除、及び衛生上に関する件は追て県庁より達せらるべき指令次第改良し、且つ濫りに荷物を街路に排列して交通を妨

68) この文書も、原田政美編『近代日本「市場」関係資料集』全8巻（不二出版）の中の全8巻（不二出版）の中の第8巻『府県市場取締規則関係資料』に収録されている。

69) 中村勝は、「当時の魚河岸の設備状況は、市場として特別に設けられた場所というものはなく、街路市場というべき有様であった。街路と店頭とが即売場であり、荷扱い場所であった。したがって、買人が全体の入荷状況を一瞥することはもちろん、公開的なセリ売買を行うことも物理的に不可能な状況であって、生鮮食品を取り扱う場としても不備かつ不安全なことはいうまでもなかった。このことは、程度の差はあっても全国的にいずれの卸売市場についてもいえることで、市場政策としては、明治期市場規則に共通した特質として、食品市場に対する交通・衛生・保安上の警察的取締り規制がみられたのであった」（『近代市場制度成立史論』、多賀出版、1980年11月、61ページ）と述べている。「宮城県市場取締規則」の特徴もこのようなところにあったことはいうまでもない。

70) この「宮城県市場取締規則」公布の前後から、仙台区の青物市場にも大きな再編の動きがあった。1887〔明治20〕年11月に公布されたこの規則は、同年4月に公布された「宮城県街路規則」と一体になって、国道4号（かつての奥州街道）沿いで営業していた河原町青物市場の移転を行わせることになった。そしてやがて、同市場から長町青物市場を分離・独立させるとともに、河原町・新河原町の住民参加による「河原町新河原町共同八百屋」を設立させることになった。この出来事は、生鮮食料品市場流通の近代化に関する研究からすれば、藩政期に形成された「問屋制市場構造」がこの時期に近代的再編を遂げている事例として位置づけることが可能であるように思われる。このことについては、仁昌寺正一「研究ノート 明治20年代仙台の青物市場の再編過程—『小西家文書』による検討を中心に—」（『東北学院大学経済学論』第169号、東北学院大学学術研究会、2009年1月）を参照されたい。

71) 『奥羽日日新聞』1888年4月18日。

げざる訳なり」というくだりがあるが、これからも、肴町魚市場の現状維持を認める代わりに、宮城県が「濫りに荷物を街路に排列して交通を妨げざる」といった「指令」を出したことがわかる。

さらに、これも先に引用した1893（明治26）6月5日の『東北日報』の記事であるが、これでも「其筋にても詮議の末、昨日を以て序許せられしにより、此際町幅を広め市場を改良、町内を清潔にし、最も衛生上に注意することに同町内協議を遂げ、早速改良に注意着手する筈なり」とされている。

いずれにせよ、「宮城県市場取締規則」公布下での衛生・交通対策などへの宮城県の強い姿勢をみてとることができるだろう。

第二に、仙台区の市制施行とともに、下水道整備などで衛生対策の実効を上げる可能性が大きくなったことである。

周知のように、1888（明治21）年4月17日に市制町村制が公布され、翌1889（明治22）年4月1日、「仙台市」が誕生した。独立と自治とが認められた仙台市は、これ以降、特別税個別割という独自財源を確保したこともあり、独自の裁量で溝渠や街路の整備事業にも力を入れることが可能となった。市制施行後の具体的な展開について、『仙台市下水道誌』（仙台市役所編、1937年7月）は次のように記述している。すなわち、「明治の二十二年四月一日市制実施せられ、遠藤庸治仙台市長に就職するに及び、市参事会は全市の為水利事業を興すの急務なるを看破し、先に仙台区長より引継を受けたる溝渠開鑿及修繕費に関し、之が機工準備上種々協議する所ありしも、其の利害得失に就きては最も研究を要する問題なるを以て、之を専門技術者に囑託の上予め調査を為さしめたり」とし、さらにこれに続けて「抑も水利工事を起すに就ては、其の水源を市の西北四ツ谷堰の上流に取り、広瀬川の水流を利導して市内に注入し、併せて上水、下水両工事の完備を図らざるべからず、故に其の規模甚だ宏大にして従つて工費の如きも非常の巨額を要するを以て、先づ全市の測量を為し、然る後其の設計の如何に依り徐ろに利害得失を考究すべしとの意見一致せしかば、明治二十四年八月二十三日市会を招集し、市内測量費として前記溝渠開鑿及修繕費の残金五千六百九円余の内より金壱千七百七拾九円余の議案を提出せり」<sup>72)</sup>としている。やがて、同年11月1日、上下水道計画のため溝渠測量事務所を開設し、測量に着手することになった。そして、よく知られているように、1893（明治26）年には、内務省からイギリス人のバルトンが仙台市に派遣され、現地調査と補足測量を行うことになった。

いずれにせよ、仙台区の市制施行を契機に、溝渠整備も本格的に行われるようになっていったのである<sup>73)</sup>。

72) 『仙台市下水道誌』（仙台市役所編、1937年7月）、11ページ。

73) この頃にも、魚市場周辺は、不潔な場所としてヤリ玉にあげられるたびに、溝渠の整備の必要性が指摘されてきた。そして、そのため、宮城県が、肴町の魚問屋たちに、再三にわたって、衛生対策を強化するための指令を発していたことは、上述の通りである。このため、1891（明治24）年3月3日の『奥羽日日新聞』は「道路崩壊」という見出しで、「当市肴町八十一番地辺の道路中央に据付けある下水抜き底樋破損の爲め、道路崩壊して危険なるに付、関係人民は工費を支出して早速修繕せんと計画中なり」と報じている。また、1891（明治24）年7月30日の『奥羽日日新聞』は、「悪水疎通の計画」という見出しで、「目下炎暑の時節、溝渠に悪水を滞留するは衛生上尤も有害にして悪疫の発生を予防せんには須らく臨時悪水を疎通せざる可らずとて、肴町の鎌田甫山翁は日夜奔走尽力中なり」と伝えている。

第三に、日本鉄道東北線上野・仙台塩竈間の開通が、肴町魚市場には必ずしも好影響を与えないことが明らかになりつつあったことである。例えば、石巻や塩竈の五十集業者のなかには、仙台的肴町打市場への出荷をやめ、他の地域へ出荷する者も出てきたことである。その動きについて、1893（明治26）年6月2日の『東北新聞』は、「仙台魚市場を建設せんとす」という見出しで、

二、三年前肴町移転の議起りしも町民の運動により其俣となりたるが為に交通頻繁なる今日の商勢は永く肴町をして隣県四、五地方の魚市場たる地位を許さずして、今は多分塩釜に奪われたる如き観あり、鉄道交通前は福島、山形、其他の魚商は当肴町に集まりたるも、今は其七分一だも入らず、斯くては当市にて一の商業を失うの恐れありとて、又々当市の汽車に接近し用水の最も便利なる地を撰び一大魚市場を建設せんとて運動したる者ありという<sup>74)</sup>

と伝えている。

また、鉄道の開通によって中央大資本との競争が激化し、仙台の老舗の間屋や商店が衰退するケースも生まれていたことである。このことについては、小林清治が、「駐車場の位置がこの都市に与えた影響は、汽車の便が与えたそれに比べるならば、決して大きなものではなかった」<sup>75)</sup>と述べているが、むろん、肴町の五十集問屋も例外ではなかった。中央大資本との競争という新たな試練に直面していたことは否定できない。

以上、肴町魚市場近辺の小業者の反対のみでなく、以上であげた動きも加わって、肴町魚市場の移転は中止ということになったように思われる。

## おわりに

これまで述べてきたことを総括する。

日本鉄道東北線上野～仙台・塩竈間の開通と仙台駐車場の設置が目前に迫った1887（明治20）年7月、仙台区肴町にあった魚市場を他地域に移転させようとする計画が、この魚市場を差配してきた五十集問屋から提案された。その背景には、この計画の実施によって、コレラの発生源であるという当時の肴町魚市場に向けられた批判をかわすことや、藩政期の商業特権を失った肴町の五十集問屋に新たな活躍の舞台を与えることなどのねらいがあった。しかしながら、この仙台区肴町の魚市場周辺の小業者たちの反対で、1892（明治25）年には中止されることになった。また、このほか、中止の原因としては、肴町の魚市場が移転せずとも、つまり現状もままでも、衛生対策などが効果的に行えるような政策の展開が予想されたこともあった。

さて、このような動きは、仙台の生鮮食料品市場流通の近代化に関する研究上では、どのように位置づけられるべきなのだろうか。

74) 『東北新聞』1893（明治26）年6月2日。

75) 小林清治『仙台の歴史』（仙台市役所刊行、1949年5月）178ページ。

このことに関しては、生鮮食料品市場流通の近代化の展開過程に関する通説的理解では、藩政期の城下町に問屋集合形態として形成された卸売市場は、近代に入っても、大都市などへの中央卸売市場の開設が相次いだ昭和初期まで続いていたとされている<sup>76)</sup>。「仙台肴町魚市場」についても同じような理解がなされ、「藩政時代すでに肴町魚問屋仲間が形成されていたが、それは明治以降もほぼ同じ問屋形態で推移する。大正時代には店先売買であり典型的問屋システムをとっていると見てよい。その型がくずれるのは昭和に入ってからである<sup>77)</sup>」という記述がなされている。しかしながら、そうであるとしても、明治維新の頃から昭和初期の間にも、やはり、政治・経済・社会などさまざまな分野で進行した近代化の特徴的な動きに対応して、卸売市場の近代化の兆候はみられたのではなかろうか。このような問題関心から接近してみると、仙台の産業・経済の展開の一大画期となった1887年の日本鉄道東北線上野～仙台・塩竈間の開通と仙台駐車場の設置や仙台の自治行政の画期となった1889年の市制施行と機をほぼ一にして登場した肴町魚市場移転計画は、やはり、この時期の仙台の生鮮食料品市場流通の近代化の進展を特徴づける一つの事例になりうるのではないかと思われる。かくして、従来の研究に対して、明治中期頃にも、少しずつではあるが、生鮮食料品市場流通の近代化の動きがあったことを付け加えることが可能になるように思われる。

## ※謝辞

『安永六年仲間申合達書留』の翻刻にあたっては、雲然祥子氏（仙台育英学園高等学校教員）の助力をえた。記して感謝の意を表したい。

## 【添付資料①】 肴町魚市場に関する新聞記事（1879〔明治12〕年～1893〔明治26〕年）

見出し	新聞名	掲載年月日
広告・五十集商会舎	『仙台日日新聞』	1879（明治12）年4月28日
肴町の魚商会社	『仙台日日新聞』	1879年5月12日
投書・肴町連中ハ虎列刺ヲ好ムカ	『宮城日報』	1880（明治13）年7月6日
（見出しなし）・「魚市場とは……」	『陸羽日日新聞』	1880年9月16日
（見出しなし）・「当区の或肴屋では……」	『陸羽日日新聞』	1880年9月17日
（見出しなし）・「当区肴町の魚市場にて……」	『陸羽日日新聞』	1880年10月30日
（見出しなし）・「五六日前に肴町の梅三亭にて……」	『宮城日報』	1880年11月5日
（見出しなし）・「又肴町の魚問屋仲間は……」	『陸羽日日新聞』	1881（明治14）年4月28日
（見出しなし）・「肴町五十集会社にて……」	『陸羽日日新聞』	1881年12月2日
初鮪	『陸羽日日新聞』	1882（明治15）年5月2日
シウーラ魚	『陸羽日日新聞』	1882年7月3日

76) 例えば、吉田忠は、「問屋制市場構造は、封建時代に起源をもち、維新後の農業生産の展開や都市の膨張による変質を被って固定性・閉鎖性というその特質を徐々に弛緩させつつ大正・昭和期に至った。」（『農産物の流通』、家の光協会、1978年、10月、65ページ）と述べている。

77) 『宮城県史 10 産業Ⅱ 水産業・畜産業』（宮城県、1958年9月）298ページ。

見出し	新聞名	掲載年月日
鮭大漁	『陸羽日日新聞』	1882年9月2日
広告・鎌田三郎右衛門	『陸羽日日新聞』	1882年9月18日
五十集物	『奥羽日日新聞』	1883（明治16）年2月9日
鮭の戻し荷	『奥羽日日新聞』	1884（明治17）年2月5日
五十集問屋の改革	『奥羽日日新聞』	1884年4月15日
五十集糶場	『奥羽日日新聞』	1884年5月8日
鮭催う	『奥羽日日新聞』	1884年5月24日
鯨逐昇る鮭の乱高下	『奥羽日日新聞』	1884年6月10日
大漁	『奥羽日日新聞』	1884年8月4日
五十集及び酒店	『奥羽日日新聞』	1884年10月7日
章魚の不漁	『奥羽日日新聞』	1884年11月24日
烏賊と鯛	『奥羽日日新聞』	1884年12月17日
魚類の輸出	『奥羽日日新聞』	1885（明治18）年3月19日
鮭と鯛	『奥羽日日新聞』	1885年6月13日
初鮭	『奥羽日日新聞』	1885年9月9日
魚払底	『奥羽日日新聞』	1885年10月2日
五十集商	『奥羽日日新聞』	1885年10月10日
五十集商	『奥羽日日新聞』	1885年10月30日
焼鮭	『奥羽日日新聞』	1886（明治19）年3月14日
初鮭	『奥羽日日新聞』	1886年5月15日
魚価下落	『奥羽日日新聞』	1886年6月3日
鮭の影響	『奥羽日日新聞』	1886年6月4日
本年の不漁	『奥羽日日新聞』	1886年6月8日
奇漁	『奥羽日日新聞』	1886年7月6日
夏魚	『奥羽日日新聞』	1886年7月27日
平目魚	『奥羽日日新聞』	1886年7月29日
広告・肴町五十集問屋	『奥羽日日新聞』	1886年9月21日
野菜と魚類	『奥羽日日新聞』	1886年9月22日
肴町の困難	『奥羽日日新聞』	1887（明治20）年7月8日
肴町の移転	『奥羽日日新聞』	1887年7月10日
仙台区肴町移転計画を賛成す該志者のために世論の助力を促かす	『奥羽日日新聞』	1887年7月15日
仙台区肴町移転計画を賛成す該志者のために世論の助力を促かす（承前）	『奥羽日日新聞』	1887年7月16日
仙台区肴町移転計画を賛成す該志者のために世論の助力を促がす（承前）	『奥羽日日新聞』	1887年7月17日
仙台区肴町移転計画を賛成す該志者のために世論の助力を促がす（承前）	『奥羽日日新聞』	1887年7月19日
移転計画の実行	『奥羽日日新聞』	1887年9月4日
肴町の間屋	『奥羽日日新聞』	1887年9月4日
魚市場	『奥羽日日新聞』	1887年10月27日

明治中期仙台の魚市場移転計画について

見出し	新聞名	掲載年月日
鎌田店	『奥羽日日新聞』	1887年12月4日
鮮魚贈呈	『奥羽日日新聞』	1887年12月17日
広告 仙台魚商組仮事務所	『奥羽日日新聞』	1888（明治21）年1月13日
五十集商の幸福	『奥羽日日新聞』	1888年1月26日
魚荷一手販売	『奥羽日日新聞』	1888年1月27日
魚価	『奥羽日日新聞』	1888年2月16日
五十集問屋の協議	『奥羽日日新聞』	1888年3月5日
五十集商の規約	『奥羽日日新聞』	1888年3月8日
魚市場視察	『奥羽日日新聞』	1888年3月13日
広告・仙台魚商組合事務所	『奥羽日日新聞』	1888年3月25日
五十集問屋移転	『奥羽日日新聞』	1888年3月29日
旧恩を忘れず	『奥羽日日新聞』	1888年4月13日
魚商組合規則	『奥羽日日新聞』	1888年4月18日
鉄道開通以来漁業の振興	『奥羽日日新聞』	1888年8月10日
魚商人の注意	『奥羽日日新聞』	1888年8月15日
五十集商事務所	『奥羽日日新聞』	1888年9月19日
魚市場景況	『奥羽日日新聞』	1888年10月25日
魚市場延期願	『奥羽日日新聞』	1889（明治22）年2月7日
魚市場	『奥羽日日新聞』	1889年2月10日
五十集商集会	『奥羽日日新聞』	1889年2月28日
五十集商組合規約	『奥羽日日新聞』	1889年6月13日
五十集商組合役員	『奥羽日日新聞』	1889年6月15日
鎌田店閉店す	『奥羽日日新聞』	1889年8月15日
広告・鎌田三郎衛門	『奥羽日日新聞』	1889年8月18日
初鮭	『奥羽日日新聞』	1889年9月2日
魚市場	『奥羽日日新聞』	1889年9月2日
懇親会	『奥羽日日新聞』	1889年9月5日
魚問屋，五十集商懇親会	『奥羽日日新聞』	1889年9月7日
赤魚の大漁	『奥羽日日新聞』	1890（明治23）年1月11日
広告・鎌田三郎衛門	『奥羽日日新聞』	1890年4月13日
仙台の初鮭	『奥羽日日新聞』	1890年4月18日
鯛の大漁	『奥羽日日新聞』	1890年6月7日
函館魚菜会社	『奥羽日日新聞』	1890年7月12日
新鮭の輸入	『奥羽日日新聞』	1890年11月27日
マグロの相場	『奥羽日日新聞』	1891（明治24）年2月4日
初鮭の価二十五銭	『東北毎日新聞』	1891年4月15日
鮭の入荷	『奥羽日日新聞』	1891年5月12日
鯛の漁獲	『奥羽日日新聞』	1891年5月22日
鮭節	『東北毎日新聞』	1891年7月15日
五人集商人の注意	『東北毎日新聞』	1891年7月15日
悪水疎通の計画	『東北毎日新聞』	1891年7月30日

見出し	新聞名	掲載年月日
魚類運搬の注意	『奥羽日日新聞』	1891年9月27日
南部鮭の輸入	『奥羽日日新聞』	1891年11月28日
魚商組合総会	『東北毎日新聞』	1891年12月2日
五十集問屋の慈心	『奥羽日日新聞』	1892（明治25）年1月21日
魚類	『奥羽日日新聞』	1892年2月3日
五十集商の困難	『奥羽日日新聞』	1892年3月6日
魚市場移転の中止	『奥羽日日新聞』	1892年6月3日
魚市場移転の取消し	『東北日報』	1892年6月3日
鯛の大漁	『奥羽日日新聞』	1892年6月29日
章魚漁の様様	『奥羽日日新聞』	1892年9月18日
鮭漁	『奥羽日日新聞』	1892年9月22日
鱈の大漁	『奥羽日日新聞』	1892年12月28日
漁業組合役員改撰	『東北新聞』	1893（明治26）年2月26日
五十集商会議	『奥羽日日新聞』	1893年3月8日
初鮪	『奥羽日日新聞』	1893年4月28日
仙台魚市場を建設せんとす	『東北新聞』	1893年6月2日

【添付資料②】『奥羽日々新聞』社説（「仙台区肴町移転計画を賛成す該志者のために世論の助力を促かす」）、同紙1887（明治20）年7月15日、7月16日、7月17日、7月19日。

『奥羽日日新聞』1887（明治20）年7月15日「仙台区肴町移転計画を賛成す該志者のために世論の助力を促かす」

「過日の紙上にも記せし如く仙台区肴町の有志諸氏は今度奮て同町移転の事を計画協議中なりとの趣なるが、若し愈々近き内に実施するを得ば我輩は此挙に向て大に賛成の意を表し、又た区民一般の為めには有志諸氏に向て深く謝する所あらんとするものなり、蓋し仙台市街の区画を按ずるに其規模の宏潤なる流石に藩祖雄円の一斑を見るに足るものとして我輩の毎度賛歎に堪へざる所なれども、去りながら最初此城郭市街を計画せし時代と今日とは既に三百年の長歳月を隔つるものなり、其当時には封建割拠の考を以てせしものなれども今日は郡県四達を旨とするものなり、其当時には城郭の為に市街を設けたるものなれども今日は市街其物の為に市街を成立せしむるものなり、昔は城郭の便利を目的とし今は単に市街の都合を以て唯一の目的とするものなり、其当時には市街の生活は城郭に依頼して維持せしものなるが故に城郭の為めとあれば市街の全体を挙て城郭の犠牲となすを拒むこと能はざりしものなれども、今日の市街は其生活を其自力に依頼するものにして市街全体の為めには遂に其一部分を犠牲となすも止むを得ざる場合なしとせざるの時節に到来したるものなり、況して昔日の世には市街衛生など言うことには絶て人の注意なかりしものが今日となりては市区の規模、家屋の構造、一に衛生を専らとして若し衛生の為

めとあれば他に多少の不便あるも之を顧みるに遑なく、衛生に叶ふものは自らも満足し他にも悦ばれ衛生に戻るものは他の為めには甚だしく危険に思はれて、遂には当局自らも不利、不人望を招くの勢となりたるは全国各地の都会市場皆な然らざるはなきに至りしこととなり、されば仙台市区の如きも其規模の偉大なるにも拘はらず、今日の目的の為め今日の便利の為め今日の衛生の為めを謀りて観察すれば市区の改良を希望す可き個所は一にして足らずと雖も元と事体の軽小ならざるものなるが故に簡單なる一朝一夕の思考を以て直に実施す可きにあらず、加ふるに仙台の市区は海湾に臨みたるにあらず大河を帯びたるにあざるを以て地勢の大体に於て一定せるものなく孰れを首となし孰れを尾となし孰れの場所を繁昌の中心として市区の結構も之に標準を取る可きや、其辺の事情に至ては甚だ漠たるものにて智者の考慮にも市勢の前途を画くこと甚だ困難ならざるを得ず、是れまで市区を改良せんとの考案は随分心中に浮びたることにもあらんと雖も如何せん其の規図の実施を見るの機会なかりしものは我輩之を他の元因に帰せず、必竟は市勢の一定せるものなくして其永遠の計に至れば何人も確乎たる見込みを立つるによしなく其繁昌は永久従来を中心の場所にある可きや或は西側に移る可きや東側に移る可きや又は南端に移る可きか北端に移るべきか、仮りに一個の想像説を作るも其の想像説は矢張り一個の想像説たるに過ぎずして到底疑惑の境界を脱すること能はざりしものなればなり。

然るに今日に至りては永遠の市勢も稍や一定の方向に向ひ各個人の心中も既に想像疑惑の境界を脱するに至りたりと云ふは、蓋し他にあらず東京と仙台間の鉄道布設は其落成も近きにある可く、従て昨年来区民諸氏の苦心せし鉄道停車場の位置も愈々確定して市民の覚悟も爰に定まりたるの一事なりとす、抑も海浜の場所は其繁昌自ら海浜の方に帰し大河を帯ぶるの地は其繁昌自ら河岸の方に移るは孰れの都会市場を見ても同一ならざるはなし、然るに今ま東京と仙台間に鉄道を布き其停車場を区内の一部分に置くに至ては是れ取りも直さず至便の一大河を通じて仙台市内に河岸海港を築造したるに異ならず、若し土地の繁昌は河岸の方に移り海港の方に移るものとすれば、亦仙台の市勢は停車場所在の方角に其繁昌を移す可きは勿論の事なりと云はざる可らず、停車場直接の場所即ち繁昌の中心、直接の場所にあらざれば繁昌の望みなしと云ふが如き論峰は我輩必ずしも用るものにあらずと雖も唯全体の市勢は自ら停車場の方角に移る可きものなりと云ふにあり、我輩は東京、仙台間の鉄道を見て独り仙台区大体の運命を一定するのみならず、又其停車場を以て市勢の中心を一定し市区の改良を謀るにも人の心中に一定の尺度標準を与ひたるものなりと云はんとするなり、今よりは市区の改良を謀るにも再び人の心中に於て無益に想像を画き疑惑に彷徨するを要せず着々実施して絶て不安心なきの時期に到達したるものなりと云はんとするなり（未完）。

『奥羽日日新聞』1887（明治20）年7月16日「仙台区肴町移転計画を賛成し該有志者の為めに世論の助力を促かす（承前）」

「鉄道停車場を宮城野に離さずして区内に引入れたるは元と単に区内の便利を計りたるものにて之に依て市街の変動を生ぜんとは予め期したるにあらず、然るに今日の実際を見れば一旦停車場

の確定せしより市内俄かに新街路を通するもの又は旧来の街路を更らに広めて之に修繕を加ふるもの等既に其個所も少なしとせず、即ち世人も今日に至りては市勢の一定せるを知り新街路を通ずるも旧街路に修繕を加うるも放擲す可きの場所を採用す可きの場所とは自ち判明にして従来の如く疑惑を抱くことなきの一旦を證するに足るものなる可し、故に我輩は鉄道停車場の位置確定は恰も市区改良の標準を示し其実施に無上の勢力を与へたるものとして只管其勢力に驚歎する所なり。

されば今日に於ては既に市区改良の端緒を開きたるものにて早晚市街に多少の変動を来たさざる可からざるの時期に迫り居るものなり、然るに此際に当りて我輩が先づ第一に主張せんとするものは曰く今の遊郭を今の場所より他所より移転せしめざる可からず、曰く今の肴町を今の場所より他所に移転せざる可からず、曰く今の仙台監獄を移して他所に建築せざる可からずとの此三ヶ條にして此三者を他に移転せしめ、成る可く尋常の市街に接近せしむる可からずと言うの一段に至ては人も我も共に同感なりとて必らず異論なきを信ずるものなり、蓋し遊郭の市街に接近せるは人心の風儀を害し魚市場の市街内に介立せるは一般の衛生を害し今の監獄は其位地罪囚を置くの場所にあらず、其市街に接近せるは非常の爲めにも市民の感覚風儀の爲めにも仙台一区の觀望の爲めにも弊害の尠少ならざるは少しく考あるものの常に注目する所なる可し、故に遊郭にても肴町にても又監獄にても之を他所に移転するの計画は暫時も苟直に付するなからんこと我輩の切望に堪へざる所なりと雖も監獄の如き遊郭の如きは之を移転せんとするも費用を要すること莫大なるが故に其実施も甚だ容易ならざるの事情なきにあらずと雖も独り肴町の移転計画に至ては他の二者に比すれば費用の点より見るも業体の点より見るも稍や輕易なるものと云はざる可からず、何となれば第一今の肴町に於ける肴問屋業者なるものは戸数の多からざること、第二其業体は資本を要せざるにあらずと雖も彼の遊郭に於けるが如く高家層樓を築き庭園池水を備ひ屋内、屋外一に外観の華美を専らとするの必要あるにあらず、唯だ地面の稍や高燥広濶なる場所を撰びて之に便利一偏の家屋を打建つれば直に其即日より業を営むに甚だしき不便なきを得可し、即ち遊郭、肴町、監獄の三者を並べて其移転計画は孰れより第一着に実施す可きやと云はゞ実施の難易上より我輩は最初に肴町を移転す可しと答ふるものなれども、併し其難易の議論は暫く措き先づ今の魚市場を今の肴町に置きては一般の衛生上に甚だ不都合なりと云ふの理由を一言せざる可からず、抑も魚肉は日本人の常食とする所にして一日も欠く可からざるの必需品なるのみならず、成分の一点よりすれば獸肉に次位に居るものにして其滋味の多きは穀菜の比にあらず、魚肉業の盛衰は直接に国民の体育上、氣力上にも影響を及ぼす可きものなれば我輩は啻に魚類の商売を以て卑賤の業体とせざるのみならず社会の爲には最も必要の一業体なりとして周囲の事情の許さん限りは飽まで之に保護を与え其事業の發達を希望するものなりと雖も唯だ我輩が爰に他の尋常商業と同一視せずして之を全市街の中心に置く可からず人戸稠密の場所に置く可からずと言うものは単に魚類なるものは最も腐敗し易くして亦た之を取扱ふの場所は何様に注意するも他の商売に比すれば自ら不潔を免れずして其不潔の爲めに衛生上の害を蒙ること業者自身に止まらずして遂には広く営業外の一般に向て衛生上不測の害を及ぼすことある可きを恐るゝが爲めなり、現に今の肴町に至りて見るも夏季炎暑の際に至れば魚問屋所在の場所には常に一種の臭氣を

存して平素其臭気に慣れざるものが偶ま通行することあれば為めに忽ち頭痛を覚ひ嘔気を感じざるなし、特に其位地は仙台区中にも最も人口稠密の場所に介立して四面屏塞絶て空気の流通を媒介するものなく鬱滞せる臭気と腐敗の泥汁は蛆蠅を生育せしめ加之ならず、一步を進めて横町の魚焼場を見れば街幅の狭隘なる不潔の極まれる臭気の甚しき魚市場の比にあらず、毎軒数千、若しくは数百の魚類を堆積して片端より焼くものなれば中には將に腐敗せんとするの魚類もあるべし、或は既に腐敗しつつあるの魚類なしとも保証し難き其實際を目撃するに至ては如何なる魚肉の嗜好家と雖も再び魚類を味いんとの念は断絶することなるべし、されども平素無事の時節なれば不潔は不潔として強て傍より意に介することなしとするも若し一旦悪疫等の流行に際し此等の市街より患者を現出するか又は他より伝播して此等の市街に侵入することあれば凡そ悪疫の猖獗を助くるに今の肴町ほど適當の場所はなかる可し、一度び今の肴町に伝播の勢を逞うするも今日の場所にては之を他街と隔離するに最も困難を極むるのみならず、殆んど手を拱して其蔓延に任せざるを得ざる可きなり、今の肴町を永久今の場所に置くは区民与論の願ふ所にあらざる可し、仮設い与論は黙して敢て故障を称ふることなしとするも衛生管理の為めに黙するを得ざる所なる可し、右の理由より考ふるも今の肴町は他に適當の場所を撰びて之に移転するの計を為さざる可からず、其計画者たる有志諸氏に於ては区民一般に対するの義務としても其奮発を躊躇延引に付するが如きことなきは我輩の厚き信じて疑はざる所なり（未完）。

『奥羽日日新聞』1887（明治20）年7月17日「仙台区肴町移転計画を賛成し該有志者の為めに世論の助力を促がす（承前）」

「区民の為めに衛生上の便利を謀れば今の肴町は是非とも他所に移転せざる可からずと雖も去りながら若し肴町人民にして其移転を計画するが為めに非常の不便を受け又は損害を蒙るに於ては他より俄に強ゆ可きものにあらず、如何に一般の為めなればとて現に肴町の人民を零落衰頽に沈没せしむること、知りながら無理に之に移転を迫るが如きは区民の徳義心に於て容易に忍びざる所なるべし、特に今の肴町なるものは藩祖以来の肴町にして種々其事歴を吟味すれば至極由来の古きものなるに今ま俄かに他所に移転を促すが如きは人情の保守心に訴えて甚だ苦痛なるものと言わざる可からず、一ト腰の古刀一具の古鎧と雖も祖先伝来の遺物とあれば之を尊重すること賽王も畜ならず、身は衣食の途に窮し、旦夕の糊口に迫るの運命にありながらも尚大切に之を保存するの精神は絶て衰うることなく其欠損を補はんが為めには困苦の中にも多少の費用を憚るを知らず、試に今の士族の家に至りて其故老に質たさば必ず家伝の重寶なるものを蔵して只管春恋たるの事実を発見することならん、即ち之を保守の人情と名けて此情は理の為めに発するにあらず、又た利の為めに起るにあらず、理、利の考を離れて単に其事物の古きを見て之に満足を感じるものなれば事物変革の際には最も有力の一分子ならざるを得ず、今ま肴町の有志諸氏が其魚市場の移転を計画するに当りても先づ第一には此人情の為めに苦痛を感じざる可からず、同場の由来は斯くにして今日までの年暦は幾百幾十年を經過し此長歲月の繁栄を維持せんが為めには藩主より何々の保護を受けて遂に目下に至りたるものなりなど、一旦其過去を追念するの情に沈

めは移転計画の如きも何となく其由来に対し其祖先に対し累代の恩顧に対、経過の年暦に対して深く面目を失するの感なきを得ざる可し、誠に人情の至当なるものにして然かも場合によつては最も貴重す可きものなれば我輩聊かも之を傷くるの精神なきのみならず、寧ろ有志諸氏の為めに其感情を分たんとするものなれども、去りながら又た顧みて爰に有志諸氏に向ては時代の変化なるものを考ひ世の風潮なるものを考ひ此変化には敵す可からず此風潮には服従せざる可からずとの判断力を使用されんことを請はんとするものなり、試みに維新以来に於ける百般の人事改革を見ても一として此保守の情を矯め時勢には敵す可からず風潮には服従せざる可からずとの判断力に依頼せしものならざるはなし、鎖国の保守心を破りて開国の天地となし封建を倒し藩制を廃し士族の常禄を止め其帯刀を禁じ陰曆を改めて陽曆となし散髪を令したる等の事実を始めとし或は人民の随意心を以てするか然らざれば政府の圧制力を以てし政治上のこと社会上のこと又は人民実業上のことと苟も時勢風潮の向ふ所とあれば絶て遠慮ある可からず、会酌ある可からず、颯々と廃しす可きは直に廃し改む可きは直に改め新の為めには旧を棄て多数の為めには少数を顧みず死滅せしめざる可からざるものは死滅せしめ生存せしめて不可なきものは生存せしめ若し時勢に敵し風潮に戻るものあれば他力によらざれば其自滅に倒れざるものなし。此風潮は昨今に至りて益々其勢力を逞うすものにして一旦此風潮の触んとするに際すれば保守の情の如きは発せんとするも、其間隙を許す可からず。区民衛生の一点より今の肴町は適當の場所にあらず、通常夏候の衛生上よりなるも病毒の種を潜伏せしめ特に不幸にして悪疫流行の時に会することももあらは先づ第一に蔓延流毒の恐れは今の肴町なるべしとは独り我輩一己の私見にあらず、一般の公衆に糺すも衛生管理の当局者に尋ぬるも我輩と同一も見なる可きは厚く有志諸君に向て保証せんとするものなり、即ち衛生を重んずるは今日の時勢にして此風潮に従て今の肴町を衛生の為に不適当なりとして之を避くるの情は区民一般の与論と云ふも敢て不可かる可し。されども今の肴町を棄て、他所に移転したれば諸氏の為めに利なる可きや不利なる可きやは我輩が吟味す可き結局の要点なれども是れ亦た我輩は諸氏の為めに不利なる可しと信ぜざるなり（未完）。

『奥羽日日新聞』1887（明治20）年7月19日「仙台区肴町移転計画を賛成し該有志者の為めに世論の助力を促がす」

「蓋し何商業に関わらず其繁昌を維持するに最も大切なるは場所柄の便否如何に在りとす、然るに今ま俄かに旧来の肴町を他所に移転せんとするも第一に困難を感ず可きは孰れの場所を撰びて可ならんか、現在の肴町なれば数百年來の場所にて世間の人も之に慣れ、特に場所柄は恰も区内の中心にあるもなれば他に之に代ふ可き適當の場所を得んとするも容易に得難かる可くよしや場所の適當なるものありても地下不廉等の為めに種々の故障を見る可しとの心配は我輩亦た移転計画者の為めに苦慮せる所なれども、去りながら一步進みて考ふれば何も苦慮心配に及ばざるを発見す可し、抑も仙台の市街は其の戸数を土地の広さに比すれば土地広きに過ぎて戸数少なきに苦むほどのものにて仮に今の人戸を二倍し三倍も亦是四倍することありとも畜に土地の狭隘なるに不都合を感じる可きのみならず、却て多々益々よろしとするものなれば今ま新に魚市場の

一廓を設置せんとするも其場所を撰ぶは誠に自由自在なる可し、且つ単に人戸稠密の一点を目的とするものならば今の肴町に越るもの少なかる可しと雖も若し便利の一点よりすれば今の肴町に比して利あつて損なきの場所は故らに我輩の喋々指名するを待たずして實際家の眼に明かなる所なる可し、然るに魚市場の目的は寧ろ場所柄の便利を旨とするものにして今後区内の停車場を中心として北より東より又た南より諸方の鉄道線路が集合するの当日に至れば交通の便利の如きも専ら之を標準に取らざる可からざるは勿論にして我輩固より魚市場を鉄道停車場の近傍に設置す可しと主張するの意なきのみならず場所の模様によれば大に反対を主張せんとするものなれども去りながら現在の肴町よりは便利な場所にして然かも尋常市街の雑踏外に独立して一廓を形作るに適當の場所は決して少なからざるを保証するものなり、且つ亦た現在の肴町は元と封建時代にありて世人の心中に絶て衛生上の思想などなかりし時代に設置せしものなるが故に其規模は万事狭隘にして魚類の取扱ひの如きは最も粗漏を極はめ特に漁獲多量の時などに際しては市場の狭隘なるが為めに其混雑も極まるものにて仮設ひ其の場所を他に移転することなしとするも従来在の儘を以て其営業を維持せんとするは今後の時勢に於て到底許さざる所なる可し、されば今の場所を他に移転するも一ト改革を挙行せざる可からず他に移転することなきも亦た一ト改革を行わざる可からず、唯だ他に移すと否とは経費の一点に於て多少の相違なる可しと雖も、我輩は肴町有志者の為めを謀りて寧ろ其経費の多き方を撰び目下には幾許の困難を感ずることにもあらんと雖も一時の困難を忍びて該業永遠の規模を定むるこそ計の得たるものなりとして飽まで移転計画の実施を希望するものなり。

右数日間に陳述せし所は専ら区民の衛生上より肴町有志者の利害上より見解を下したるものにて今の肴町を他所に移転するは区民与論の願ふ所なる可し、亦た之を移転すればとて肴町人民の為に非常の禍害を醸すの恐れもなかる可し、寧ろ其永遠の計を慮れば今日こそ正に移転計画を実施し魚市場の規模を一新するの機会なりとの趣意を述べ、以て肴町有志諸氏の区民衛生に対する義務心に訴へ亦た当局諸氏の利害上に訴へたるものなれども、亦た顧みて区民の一般に向ては肴町有志の為に鋭意熱心に其計画に対して与論の助力を請はざる可からず、何となれば肴町移転の計画たる元と私利の趣意に出でたるものにあらず該有志諸氏の精神を吟味すれば区民一般の衛生上を目的とするものなり即ち公共の利害を目的とするものなり、公共の為めには自家に多少の便利を殺ぐことあるも敢て顧みることなきの精神なりと云はざる可からず、此公共心の発して一国民の利害上に現はるゝときは之を愛国心と名付け一郷人民の利害上に現はるゝ時は之を愛郷心と名く、愛国心に向ては一国民之を謝せざる可からず愛郷心に向ては一郷人民のよろしく之を重んじて深く其当局者に謝す可きものなる可し、我輩は今の肴町移転計画は該有志諸氏が区民に対する公共心に出るものにして亦た区民は其与論の勢力を以て之を助け苟も其の実施に障害の来るものを防遏し出来得る丈けは其の実施に便利を与へざる可からずと云ふものなり、一方には飽まで区民与論の助力を促がすと雖も亦た一方には更に県治の当局者に向て事情の許さん限りは肴町人民の為に勉めて便利の方針を与へ該人民が其素志を貫くに徒らに無益の不便不幸を蒙る等のことなき様、只管切望に堪へざる所にして我輩は一刻も速かに同所移転計画の実施を見んと欲するものなり（完）。

【添付資料③】 「安永六年仲間申合達書」(仙台市博物館所蔵, 三原良吉コレクション)

\*漢字はすべて現代仮名遣いに直している。

(表紙)

「安永六年

仲間申合達書留

紙数蓋紙共拾五枚」

乍恐口上書を以奉願上候、然ル処、右願之趣、序文ニ可奉申上候処、五十集問屋根元の之品々不申上候而者、右願之品不訳り之様ニ、乍恐奉存候に付、願之儀ハ末筆ニ奉申上候間、序文の御引合御吟味被成下置度奉願上候御事

一、拙者共五十集問屋渡世根元之儀、嶋濱より五十集荷揚相成候分ハ売捌仕、売代百文の四文充四分役所務仕来候処、延宝八年ニ右問屋四分役壹ケ年ニ御運上代七百貫文ニ而御受負願申出候者在之候ニ付、其節之御町奉行山崎源太左衛門様の御尋ニ付、右問屋之内ニ者伊達の御引移被為遊候御、御供同然ニ御当地江罷越、先年の五十集問屋相勤罷在候趣品々申上候得者、左候ハ、四分役取立候内の、壹ケ年ニ七百貫充上納仕候様被仰渡、難有仕合ニ奉存候、夫の凡当年迄九拾七八ケ年引続上納仕、勿論御肴藏定御人足兩人宛相出シ、長町角五郎兩所木場の流シ木運方駄賃代、荒物御蔵の繩筵運方御人足代御同所江相出候外ニ問屋方諸入料在之、日々売捌代高次第割合勘定仕候義ニ御座候、元来者拙者共仲間貳拾貳人御座候処、段々相減リ、其節者拾六人ニ罷成、已来数组被 仰付仲間一躰を以御運上代上納仕候様被仰渡候由、親共方の承伝罷在申候御事

一、肯山様

獅山様御入部被為遊候御時節者、七ケ年充右御運上代御免被成下置候御事

一、寛永三年以前者、御領内他領出五十集荷物造り仕候儀者、問屋外ニ肴町之内ニ荷宿与申銘ニ而買方商人宿仕旅籠屋同前ニ仕候而、荷造り代所務罷在候者共拾貳三人御座候処、問屋の買掛り仕候者共在之、或者肴物相紛レ候品々被成及御聞、畢竟買掛り等有之方の問屋共手前ニ而浜方之仕切金茂及難渋、依而以来右荷宿相止メ、問屋共方ニ而買方商人引受、尤現金売ニ仕候而、浜方江之仕切金無滞相渡候様、御町奉行朽木五左衛門様、畑中助惣様の被仰渡、難有当年迄貳拾八ケ年相勤、是以仲間一躰ニ被仰渡候御事

一、御膳前御肴取行仕候に付、天和年中被仰渡候ニ者、問屋名代貸シ名代、遜り名代等

不仕候様被仰渡候間、先年の神文申合仕候二者、  
 御上様の被仰渡候通、貸シ名代、遜り名代並家督無之者血筋を以吟味仕候とか、  
 亦者親類筋ニ茂無之候得者、仲間之内の縁組仕候訳  
 御膳前御肴取引者手代等ニ不相懸、自身ニ取引仕候而珍敷肴物隠ケ間舗儀  
 仕間敷訳、前々の参着候商人本宿を相止、宿替仕候ハ、相互ニ申合、本宿江相戻り候訳、  
 荷物引受候節、商人の無心仕候逆為替金貸渡シ不申候様品者、金繰り宜敷為替金  
 用立候方江者致宿替候者多く罷成候ニ付、為替金貸渡シ不申候様、浜方漁師  
 手前江網仕入金、右茂荷物引受度方の前金貸シニ罷成申候間、相扣候訳、浜方江  
 売仕切金難渋不仕候様申合之訳、手代内之者勝手を以本主人の暇を取  
 候ハ、仲間之内ニ而召仕申間敷訳、右之通数ヶ条申合、神文仕候、尤も代替り  
 二者相改申候義ニ御座候、勿論右神文所者定禪寺之内善性院ニ而神文仕候  
 処、御同所大破仕候而、御同寺之内甘露院ニ而式拾三四ヶ年神文仕候、然ル処、  
 善性院観音堂江神文書相納置候砌、御町奉行様の如何様之義を申合  
 神文仕候哉、右神文書指上候様被仰渡候ニ付、畑中助惣様御勤仕中ニ奉入  
 御覧候処、已来右之趣意を以申合、仲間一昧之筋合宜敷儀を神文仕候旨、  
 検断後見岡崎仲右衛門殿勤仕中ニ被仰渡候趣、承伝罷在〔申〕候御事  
 右之通、仲間熟談仕、相互睦敷渡世仕来候処、近来ニ至追々我欲相出、  
 神文之趣意相破レ、難敷儀ニ奉存候、前書申上候御運上代、売方仕候高下割合多少  
 を以上納仕来候処、近年者売帳面江売方仕候代高相減シ、大高之売買仕候者共  
 重々売口を相隠候ニ付、小高売方仕候者者猶更相隠シ、月々勘定之砌者売  
 帳面を見合居候故、上納日ニ指懸ケ帳冊取集候間、諸勘定も相片付不申候、  
 然ル所、当五月分御運上代割合相納候ニ、大高売方仕候者共之内、一向ニ帳面江  
 売口書出不申候者共在之、其月ニ相当り候当番之者も上納代見当  
 相附可申様無之、納日ニ指懸、何様ニ茂吟味可申様無御座候に付、再應仲間相寄セ、  
 作而茂吟味不相片付、無抛茂六月廿七日納日を七月二日納ニ被延下度段、  
 御日肴所江奉願上候、仍而前日七月朔日ニ仲間為相寄、二日納之儀吟味仕候得共、  
 帳面ニ売口無之明白不成事ニ候得者、幾度相談仕候而茂不相分、二日納之義に付、  
 御日肴所の者数度之御責付無慈悲其月当番に付、三笠屋利助屋守  
 久左衛門、鈴木屋勘三郎兩人罷出不相分品申上候の外在之間敷与吟味仕候処、手前  
 々々之不宜義を当番ニ相当り候逆、兩人斗リニ而者申上兼候間、何茂同道仕候上  
 申上度段申間候に付、拾四人罷出奉申上品儀者、前書之通、仲間売帳ニ売口  
 無之無見当ニ而者御運上代割合仕兼候間、吟味中被延下度奉願候処、御間濟  
 無之、内々之儀江者御構不被成置何御運上代延引不相成趣被仰渡候ニ付、依而  
 二日納ニ御運上代中間の内出シ代ニ仕候而上納仕、今以右之勘定相済不申候、然所、  
 当月十一日ニ仲間拾四人無残御日肴所江被召出、別紙写之通被仰渡候ニ付、

已来メリ之為仲間申合仕候、別紙之通申定仕候間、順番を以相断候仲間  
 近年ニ至不熟ニ相成、万事猥リニ罷成候得者、拙者義者仲間中ニ而之年多クニ  
 御座候得者、前後無心元相成候ニ付、前文之品々具ニ奉申上候御事  
 一、此度拙者義奉願上候御儀者、五十集問屋仲間江拙者存慮之品々一ツ書を以  
 熟談吟味茂致呉候様申出候処、右仕法之了簡不相片付、是迄之通致シ  
 罷在候ハ、以来  
 御上様御用者疎ニ罷成、其上御不益成儀共、尚更相出候得者、問屋拾四軒  
 一躰之御答メニ御座候得者、如何様成御仕置可被 仰付候儀茂、乍憚難計奉存候、  
 左様御座候而者、拙者儀杯者心中ニ茂無之品一躰之落土ニ罷成候儀、難ケ敷  
 無拋奉存候故、仍仲間中家内人数多少ニ不寄相統致居候ハ、不法成儀  
 相互ニ制シ申、永く御用相勤、從而渡世相統ニ茂相成可申方与熟談之所申出候  
 内ニ、最早不都合成義相出、拙者義手入不仕候ハ、右品義相隠シ、無其儀罷在  
 候得者、御上様之御不益不メリニ罷成候間、不得止事拙者義存慮之趣、  
 仲間江申出候所、左ニ写奉申上候条、願之通問屋仲間仕法御吟味被成下度奉願上候

問屋仲間江申出候一卷写

口上書を以御相談仕候事

一、御運上代割合上納之儀不相片付、御互ニ近年水帳不埒之方見当茂無之、追々  
 上納茂何を見詰与申儀、御仲間衆中有御座間敷様ニ奉存候、扱又近年者  
 御仲間売捌至而不同相出、此末私躰之者者銘目斗リニ而荷物引受可申様  
 無之、荷物余慶御引受之旁迫も過分之諸懸リ有之様承知仕罷在候、前々ハ  
 売方高下者御座候得共、三四ヶ年此方、拾四軒之内三四軒江荷揚片寄り、残り  
 御仲間荷不足ニ相成、相統方茂渴々相統キ居候得共、当年ニ至彝与売捌不足  
 ニ付、差当り家内相統ニ不罷成様ニ相成候、且亦当分荷物余慶御引受之衆茂  
 世替り等ニ而荷不足ニ被相成候儀茂可有之候、左候得者、面向キ斗リ御仲間ニ而  
 内々者不熟根元之品与奉存候、度々類焼ニ茂出会候得共、荷揚之見当を以  
 借金等仕候而問ニ合候処、右見当ニ致置候荷物茂近年者名前を書替、或ハ合師  
 荷物之由杯荷主衆被申聞、脇方江附入候得者見当之分相違ニ相成、自ラ無拋休ミ  
 問屋ニ相成候外無之、勿論三四軒江相集リ申候方ハ嶋浜ハ之荷揚茂手近ニ  
 相成候義与奉存候、御仲間中江相応ニ荷揚在之候ハ、不自由無之方より嶋  
 浜ハ之荷揚茂相進ミ、沢山駄送入込候得者、一二者  
 御上様御益、從而御銘々子孫相統相成可申義与奉存候、仍而品々口上書を以  
 御相談仕候処、乍無調法御仲間中御聞入行違候得者、我欲之様ニ思召候儀茂  
 難計奉存候、折入御工夫御吟味被下候ハ、末世迄御仲間中御互御為相考、左ニ

申達候

一、当時御仲間拾四軒

内

一、生肴捌問屋 六軒

一、塩干肴捌問屋 五軒

取合拾壹軒・毎朝之四分代拾四軒

但シ御家内人数高下可有之、手代内之者江者不相構面々御親子御兄弟御仲間中ニ何人と調、日々之四分代人数割ニ成り共売仕切金歩合之儀者御仲間江参来荷物者誰荷主与申名元相改、其身々々参付ヶ候問屋江壹人前切半代相渡シ、残り半代者御仲間始末を以泊代ニ被成候か、代高何程宛与調鬪ニ而被相廻候ハ、御銘々他借返済も相成可申与奉存候

一、御領内出他領出荷物始末問屋 三軒

右者毎日入方の縄葦造り賃指引拾四軒面割

但シ四分同前ニ御仲間人数割ニ相成候共

御領内他領共商人衆是迄之通参来候所ニ而宿仕候中

入方代ハ宿荷主斗リ留置、一人前切参来候問屋江入方代半分、残り半分ハ配分

一、御運上代並御仲間諸懸リ

但シ百文の一文充除ヶ代過不足次第割合相出可申事

一、御仲間中商人御判紙代拾四軒手前中判下判何枚並御日市代店役

高下在之候間、十四ツ割ニ而相出可申事

一、生塩干肴売捌御仲十分一、荷物茂御吟味次第一ヶ年充順番ニ被相廻候共、

又者二ヶ年充共、何れ御吟味次第ニ奉存候事

右申達候通ニ御座候間、宜敷御相談可被下候、手代之内之者茂是迄ハ生塩干肴荷造り等入込候間、人数茂被召抱候得共一方付候得者、手代被相減候而も問ニ合、諸雑用も相減シ売捌手繰能罷成、左候得者、荷揚仕候者茂相進ミ可申与奉存候、前々ハ御申合之上神文等仕候義茂、相互ニ荷主何ヶ気服無之宿替仕候共申取持相返シ候筈ニ有之、御仲間中御銘々相応ニ荷物引受捌方仕候処、近年者商人衆勝手を以宿替致候事茂無構相成、却而嶋浜江手寄を求め、手前々々江荷物引受候手段勿論商人中江茂土産物等持参候而、見舞等被致候旁有之様承申候、右ニ准シ、塩釜問屋中江茂相応之礼物被相送候由、畢竟御仲間相互之渡世を奪申様ニ相成候筋ニ御座候得者、是の猶以不熟も相出差当リ、当分私斗リニも無之・御不相続ニ被相成候衆可有之与奉存候、御熱談之御吟味被下候ハ、御銘々渡世相続尤内々之不益も相出不申、末世共ニ御互相談成リ安キ方ニ奉存候間、御相談御頼申候、私壹人斗リ

之勝手之品ニ者在之間敷候、銘々捌方等茂手広く相成、荷揚も沢山相倍シ、然上ハ御領内出他領荷物茂余慶ニ相出候ハ、御上様之御益、殊ニ仲間中御用等相勤候ニも万事宜敷奉存候、此段毛頭私欲心を以、如斯御相談御頼申義ニも無御座候間、折入御吟味被下度、如此御座候、以上

右仕法之通被成下置候ハ、末々拙者躰之不如意成者、仲間江相出候而茂、家内渴命も不仕筋ニ奉存候、ケ様仲間江申出候儀、前書申上候通、永く御用無滞首尾能相勤居候得者、相互不痛様ニと奉存、相談ニ及候得共、面々勝手不勝手在之方ハ不得心之者茂在之様ニ奉存候、然所、仲間中吟味之由ニ而、左候ハ、被及迷惑ニ候間、仲間ハ拾五貫文合力可致由申聞候、拙者心中ニ縦千貫文之合力可致由ニ候共、合力助力を申請、家内相続可申込、熟談之品々申出候儀、神以無御座候根元仲間中熟談仕、堅く神文等迄致、睦敷御用相勤渡世相続仕候處、前文〔奉〕申上候通、神文等さへ相破り、面々勝手成義相工ミ候義、畢竟欲心ハ発り候事ニ御座候得ハ、此末如何様ニ堅く相守可申見当一向無御座候得者、如何様之義出来可申義も難斗奉存候、右五十集渡世之儀者余之渡世与違ひ、数々抜ケ潜り多キ事ニ御座候得者、拙者存慮之通、仲間一躰ニ行届キ候ハ、如何程之手段致候共不罷成儀ニ御座候得者、自ラメリ申義ニ奉存候、仲間一躰与ハ乍申、面々家内人数多少之面ラ割ニ御座候得者、家内相続不罷成与申義無御座候、右之外何程別段之始未致候而も、相メリ可申見当無之候条、御慈悲を以御吟味被成下置、願之通被 仰付被下置度奉願上候、無其義差置候而者、弥増脇方之商人共江内々手を廻し、音信物を遣ひ、右商人塩釜宿迄も品々進物を遣ひ、其上折々振舞等致候而、荷揚沢山附入候様ニ仕候、此義も先年仲間申定者、商人共方江一礼等ニ罷越候節者年頭物如何様成物何程宛与申合置候處、只今者さま々過分之物を遣ひ引取申事を専一二仕候得者、手組次第与申仕方、是亦申合茂相破り、後日ニ商人共被引取候者江眼前相しれ候儀さへ不弁事ニ御座候得者、根元申合置候通、拙者或杯相守居候得者、先年ハ嶋浜ハ参候商人共纒カ在之候を被引取宛、最早仲間ニ連リ居候義も成兼申仕合、拙者一人ニ不限事ニ候得共、当分拙者斗リ之迷惑を以願奉申上候様、恐入遠慮至極ニ奉存候得共、此義〔残り〕拾三人之者共一人毎ニ御尋被成下置候ハ、迷惑成者共ハ其品可奉申上候、右之輩在之候上者拙者申上候通、連々問屋渡世相仕廻候得者、問屋人数不足ニ相成候程、手前々々自由勝手成義仕候事ニ奉存候、左候得者、御膳前御肴物ハ不及申、万事御用支相出候様ニ奉存候、人数不足ニ御座候得者、密物密売諸他領出之荷物密抜ケ並嶋浜ハ参候塩物等御塩御判紙無之無判物等迄猶更手段致能相成、甚御上様御不益御用支、其上御メリニ者一向不罷成様ニ可相成与奉存候方ハ申出候事ニ御座候、前書之通、拙者同様成ル者茂仲間之内ニ可有之候得共、内分ニ而者

互ニ見合居、或者当りさわり前後を相考、吟味相決シ不申者も可有御座様ニ奉存候、譬拙者義渡世相仕廻候共、百ヶ年余引続御用方茂相勤、御国恩も奉受候得者、何分

御上様御メリ等乍憚相考、其外何茂永く相続ニ相成申方与奉存、仲間江申出候処却而行当り候吟味ニ付、右之趣相記指上奉願上候、尤御日肴所〆先頃被仰渡候御書付之写、右に付仲間中已来メリ之為申定書之写共、式通相添奉申上候間、御引合乍恐御慈悲を以御吟味被成下置度、不顧憚如此奉願上候、以上

安永六年八月

本間屋五郎助屋守五十集問屋  
市郎兵衛 判

七月十一日問屋拾四軒御日肴所江被召出被仰渡候  
御書付之写

覚

面々店々ニ而取扱候水帳江、月々当番継目判致候事ニ相聞得候処、当月〆右帳冊江下横目と与目判致候間、口張り致当番を以可指出候、毎月晦日々々ニ者翌月分帳冊仕立取揃、当番を以て可指出候、尤翌月始ニ者此方ニ而諸色江引合候間、日々嶋浜〆生肴等持参之者ハ其所〆送り書付持参申筈ニ候間、右書付日々役所江可指出候、運送書付之分者右帳冊を以引合候間、翌月水帳指出候節、一同可指出候、勿論只今迄之通、当番継目判可致候、万一送り書付持参不申者も有之候ハ、何参着与之訊、宿〆書付を以可指出候、此已後無落送り持参致候様、浜々商人共江可申談候事

七月

仲間申合写

- 一、七月十一日〆生塩干肴、参着次第仲間順番江相断荷物見届、相受可申事
- 一、荷物附入之節、順番外ニ仲間之内ニ而無心元荷物者順番外之者に而茂相改候事
- 一、鮮肴之内うけとり物かつぎ之分者何駄何かつきと改、相受可申事
- 一、荷物附入候節改無之内者、分ヶ荷者不及申、蔵入指支候事  
但、改不相済内ハ引肴成直もの等、堅相渡シ申間敷事

一、 附入候荷物運送江引合不申内八分ケ荷ハ不及申、 捌方仕間敷候、 運送御判紙御塩御判紙江引合之上捌方可仕事

一、 運送御判紙改之義者、 是迄之通運送帳江月当番見届書並順番立添荷物無間違所を見届、 末筆可仕候、 若又荷揚無之運送御判紙斗リ之首尾合ニ而者運送帳江見届之首尾仕間敷事

一、 荷物参着次第不寄多少ニ改、 堅相受可申事

順番日替リ

	一、 舩屋善兵衛		一、 近江屋市左衛門
壺番	一、 藤村屋清四郎	貳番	一、 菅野屋五郎右衛門
	一、 刀屋善太郎		一、 関屋八郎治
	一、 鈴木屋勘三郎		一、 鈴木屋伊右衛門
三番	一、 境屋彦右衛門	四番	一、 福嶋屋市郎兵衛
	一、 永野屋利四郎		一、 鎌田屋幸之助

大久保屋与五右衛門秋藤屋久左衛門、 右兩人御日肴所御買人御用相勤候ニ付、 相除キ呉候様申聞候間、 残り拾二人ニ而順番相勤候事

(裏表紙)

「 大久保屋与五右衛門 」

## 執筆者紹介

高橋秀悦 (本学教授)

倉田洋 (本学准教授)

野村良一  
(立命館大学准教授)

須賀宣仁  
(北海道大学大学院准教授)

舟島義人 (本学専任講師)

仁昌寺正一 (本学教授)

第181号所載

[論 文]

- ケインズの経済思想……………小 沼 宗 一( 1 )
- 大型ショッピングセンターをめぐる消費者行動の検討  
—宮城県仙南地域での消費者アンケート調査報告の検討—……………千 葉 昭 彦( 25 )
- 2005年と比較した2010年の日本の世代間不均衡……………佐 藤 康 仁( 43 )

第182号所載

小柴徹修教授・山崎和郎教授・原征明教授・増田周二教授 退任記念号

- 献 辞……………原 田 善 教( 1 )
- 小柴徹修教授略歴……………( 5 )
- 山崎和郎教授略歴……………( 19 )
- 原 征明教授略歴……………( 23 )
- 増田周二教授略歴……………( 27 )

[論 文]

- GMの経営破綻と労使関係—21世紀初頭のGMの賃金交渉の推移……………鈴 木 直 次( 31 )
- 独占禁止法違反行為における行為の意図・目的についての試論  
—最近の不当な取引制限の事例を中心に—……………塚 田 益 徳( 51 )
- J.S.ミルの経済思想……………小 沼 宗 一( 69 )
- 「海舟日記」に見る「忘れられた元日銀總裁」富田鐵之助  
～戊辰・箱館戦争後まで～……………高 橋 秀 悦( 93 )
- 経済成長率、利子率と世代会計：感応度分析……………佐 藤 康 仁( 125 )

[研究ノート]

- 資本主義経済の分析方法についての覚書  
小幡道昭『マルクス経済学方法論批判——変容論的アプローチ——』  
(御茶の水書房, 2012年)を読む  
—第II部「類型論批判」を中心に「典型」の作り方を考える—……………泉 正 樹( 141 )

## 東北学院大学学術研究会

会 長 松 本 宣 郎

評 議 員 長 熊 谷 公 男  
編 集 委 員 長

評 議 員

文学部 遠 藤 裕 一 (編集)  
佐々木 勝 彦 (編集)  
熊 谷 公 男 (評議員長・編集委員長)

経済学部 伊 鹿 倉 正 司 (編集)  
白 鳥 圭 志 (編集)  
小 宮 友 根 (会計)

経営学部 矢 口 義 教 (編集)  
小 池 和 彰 (会計)  
折 橋 伸 哉 (編集)

法学部 黒 田 秀 治 (庶務)  
白 井 培 嗣 (編集)  
大 窪 誠 (編集)

教養学部 前 田 明 伸 (編集)  
伊 藤 春 樹 (庶務)  
佐 藤 篤 (編集)  
大 澤 史 伸 (編集)

### 東北学院大学経済学論集 第183号

2014年12月18日 印 刷 (非売品)  
2014年12月26日 発 行

編集兼 熊 谷 公 男  
発行人 針 生 英 一  
印刷者 針 生 英 一  
印刷所 ハリウ コミュニケーションズ株式会社  
発行所 東北学院大学学術研究会  
〒980-8511  
仙台市青葉区土樋 一丁目3番1号東北学院大学内

# TOHOKU GAKUIN UNIVERSITY ECONOMIC REVIEW

---

**No.183**

**December 2014**

---

## Articles

The Economics of Studying in America in the 1860s.....*Shuetsu Takahashi* ( 1 )

A Chamberlinian Agglomeration Model with External Economies of Scale  
.....*Hiroshi Kurata, Ryoichi Nomura, Nobuhito Suga* ( 41 )

A Wavelet Analysis of Output Fluctuations in the Japanese Economy  
.....*Yoshito Funashima* ( 57 )

## Notes

A Consideration of the Fish Market Relocation Planning of Sendai in the middle of the Meiji Era  
.....*Shoichi Nishoji* ( 75 )

---

The Research Association  
Tohoku Gakuin University  
Sendai, Japan